

名古屋新世紀計画 2 0 1 0 第 3 次実施計画

平成 1 9 ～ 2 2 年度の進捗状況

平成 2 3 年 9 月

名古屋市

目 次

I	はじめに	1
II	概要	
1	事業計画の進捗状況について	2
2	数値目標の進捗状況について	3
3	事業費について	4
III	部門別計画の進捗状況	
	第1章 市民の福祉と健康	
	1-1 福祉	
	1-1-1 高齢者福祉	5
	1-1-2 児童福祉	10
	1-1-3 障害児・障害者福祉	17
	1-1-4 福祉のまちづくり	23
	1-2 健康	28
	第2章 都市の安全と環境	
	2-1 災害の防止	36
	2-2 環境の保全と緑化	52
	2-3 廃棄物の減量と処理	70
	第3章 市民の教育と文化	
	3-1 学校教育	76
	3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	85
	3-3 文化	91
	3-4 コミュニティ・市民活動	96
	3-5 男女平等参画	100
	3-6 国際都市	103
	第4章 市街地の整備	
	4-1 市街地整備	105
	4-2 住宅	118
	4-3 交通	124
	4-4 港湾・空港	
	4-4-1 港湾	134
	4-4-2 空港	137
	4-5 情報・通信	138
	4-6 水	142
	第5章 市民の経済	
	5-1 産業振興	144
	5-2 観光・コンベンション	152
	5-3 都市農業	155
	5-4 消費者・勤労者	160
	第6章 人権と市民サービス	
	6 人権と市民サービス	163
IV	数値目標の進捗状況一覧	168

I はじめに

本市は、名古屋市基本構想に基づく第3次の長期総合計画として、平成12年9月に名古屋新世紀計画2010を策定・公表しました。この計画は、本市の21世紀初頭のまちづくりの指針であり、生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれた、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」をめざしています。

この名古屋新世紀計画2010の適正な進行管理を行うとともに、実効性を確保し、施策・事業の効率的かつ効果的で着実な推進をはかることを目的として、平成19年3月に名古屋新世紀計画2010第3次実施計画（計画期間：平成19～22年度）を策定・公表しました。

このたび、第3次実施計画の平成19年度から22年度の4年間の進捗状況をまとめました。これは、計画登載事業の計画事業量と実績事業量を比較し、計画事業量に対する取り組み状況を明らかにするものです。また数値目標については、平成22年度の実績値と平成22年度の目標値に対する進捗状況を示しています。

Ⅱ 概要

Ⅱ 概要

1 事業計画の進捗状況について

事業計画について、平成19～22年度の実績が平成19～22年度の計画事業量の達成に向けてどの程度進捗したかを、次の4種類の記号で示しています。

事業計画	進捗状況	基準
	☆☆☆ 順調	計画事業量に対し、順調に進捗しているもの
	☆☆ やや遅れ	計画事業量に対し、やや遅れが見受けられるもの
	☆ 遅れ	計画事業量に対し、遅れが見受けられるもの
	— 見直し	事業内容・事業量等を全面的に見直したもの

(注) 毎年ほぼ一定の事業量を実施する事業においては、平成19～22年度の実績が4年分の事業量の概ね8割以上であれば「☆☆☆」、概ね5割以上であれば「☆☆」、5割に満たなければ「☆」を付しています。

計画登載の440事業について、平成19～22年度の進捗状況は、およそ8割の事業が順調に進捗しています。

柱	進捗状況別事業数				
	☆☆☆ 順調	☆☆ やや遅れ	☆ 遅れ	— 見直し	合計
市民の福祉と健康	63	15	2	1	81
都市の安全と環境	86	14	1	3	104
市民の教育と文化	70	10	1	0	81
市街地の整備	83	27	2	3	115
市民の経済	40	5	0	1	46
人権と市民サービス	12	1	0	0	13
合 計	354	72	6	8	440

2 数値目標の進捗状況について

数値目標について、平成22年度の目標値に対して平成22年度の実績値がどのような進捗状況にあるのかを「☆」の数で示しています。

数 値 目 標	進捗状況	基 準
	☆☆☆ 順調	目標値達成に向けて、順調に進捗しているもの
	☆☆ やや遅れ	目標値達成に向けて、やや遅れが見受けられるもの
	☆ 遅れ	目標値達成に向けて、遅れが見受けられるもの
	*	実績値の把握ができないものなど

(注) 平成22年度の実績値が、平成22年度の目標値に対し、概ね8割以上であれば「☆☆☆」、概ね5割以上であれば「☆☆」、5割に満たなければ「☆」を付しています。

また、実績値の把握ができないものには、① 数年ごとの調査をもとにしているため平成22年度の実績値が把握できないもの、② 平成22年度の実績値の把握にあたり、調査方法を簡易にしたものなど計画策定時と調査方法を変更したもの、などがあり「*」を付しています。このうち、一部については参考値として数値を掲載しています。

計画登載の110数値目標について、平成22年度の進捗状況は、「*」を除く96項目のうち、およそ6割が順調に進捗しています。

柱	進捗状況別数値目標数				
	☆☆☆ 順調	☆☆ やや遅れ	☆ 遅れ	*	合 計
市民の福祉と健康	10	6	4	3	23
都市の安全と環境	11	1	4	1	17
市民の教育と文化	14	5	1	3	23
市街地の整備	18	6	3	5	32
市民の経済	9	1	2	1	13
人権と市民サービス	0	1	0	1	2
合 計	62	20	14	14	110

数値目標について

第3次実施計画では、個々の事業を実施することにより、達成をめざす施策の目標を、数値目標として登載しました。

例えば、「高齢者福祉」部門には

- ・安心して介護が受けられる仕組みづくり
- ・地域において安心して生活できるための支援
- ・健康で生きがいを感じられる生活への支援

の3つの施策を掲げています。これらの施策について、

- ・利用している在宅介護サービスに関する満足度
- ・自分が健康であると感じている高齢者の割合
- ・シルバー人材センターを通じて働く高齢者の就業延べ人数

の3つを数値目標として掲げており、それぞれに、平成22年度に達成をめざす目標値を掲載しています。

進捗状況の各記号は、これら数値目標の平成22年度の目標値に対する進捗状況を示すもので、それぞれの施策全体の進捗状況を表しているものではありません。

3 事業費について

平成19～22年度の実績事業費（見込み）は、約1兆2,600億円で、平成19～22年度の計画事業費のおよそ9割となりました。

	計画事業費	平成19～22年度実績事業費
総事業費	約1兆4,100億円	約1兆2,600億円
うち一般会計	約9,800億円	約8,900億円

Ⅲ 部門別計画の進捗状況

第1章 市民の福祉と健康

1-1 福祉

1-1-1 高齢者福祉

1 安心して介護が受けられる仕組みづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
利用している在宅介護サービスに関する満足度	81.8% (17年度)	95.5%	90%	☆☆☆	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定	介護保険事業を円滑に推進し、高齢者の保健福祉施策を充実するため、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体として定めた「はつらつ長寿プランなごや2006」（平成17年度策定）を改定	計画の改定	計画の改定	☆☆☆	健康福祉局
介護サービスの質の確保	介護サービスの問題点を把握し、運営を改善するため、サービスの提供者と利用者がそれぞれ評価を行う事業者自己評価・ユーザー評価事業を実施	実施	実施	☆☆☆	健康福祉局
	サービスの質の確保をはかるため、介護サービス事業者に対する指導を実施	実施	実施		
在宅サービスセンターの設置	在宅保健福祉サービスの拡充と地域における福祉活動の推進が重要な課題となるため、これらを総合的に推進するための拠点を各区に整備	累計12か所 〔開設3か所 整備推進4か所〕	累計13か所 〔開設4か所 着工1か所〕	☆☆☆	健康福祉局

1-1-1 高齢者福祉

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
特別養護老人ホームの整備	常時の介護を必要とし、在宅での生活が難しい高齢者の日常生活を支援するため、入浴・食事・排せつなどの介護や機能訓練などを行う入所施設を整備（19年度以降は定員29人以下の小規模型施設を整備）	累計75か所 定員5,981人 〔開設21か所 （うち増築3か所） 着工5か所〕	累計68か所 定員5,795人 〔開設15か所 （うち増築4か所） 完成3か所 着工2か所〕	☆☆☆	健康福祉局
介護老人保健施設および通所リハビリテーション施設の整備	病状が安定し、入院治療する必要のない要介護者などの日常生活を支援するため、リハビリテーションや看護介護サービスを行う入所施設を整備し、あわせて日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法などのリハビリテーションを行う通所施設を併設（19年度以降は定員29人以下の小規模型施設を整備）	累計66か所 定員5,880人 （うち通所リハビリテーション併設 累計65か所） 〔開設10か所 着工3か所〕	累計58か所 定員5,759人 （うち通所リハビリテーション併設 累計55か所） 〔開設3か所 増床1か所 着工3か所〕	☆☆	健康福祉局
在宅介護基盤の充実	できる限り住み慣れた地域や家庭で生活できるよう、在宅介護サービス提供基盤の充実をはかるため、地域密着型サービス事業者の指定を行うとともに、事業者に対する情報提供を実施	実施	実施	☆☆☆	健康福祉局

2 地域において安心して生活できるための支援

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
自分が健康であると感じている高齢者の割合	57% (18年度)	40.5% (参考値)	60%	*	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
地域包括支援センターにおける援助・支援	高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括支援センターを設置し、心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助・支援を実施	充実	充実	☆☆☆	健康福祉局
介護予防の推進	介護を必要とする状態となることをできる限り予防し、高齢期の生活の質を高めることを目的として、支援が必要な対象者に、健康保持や疾病の予防、心身機能の維持改善のための事業を実施するとともに、すべての高齢者を対象に介護予防知識の普及・啓発を推進	心身機能の維持改善者数の増加 介護予防知識の普及・啓発の推進	心身機能の維持改善者数の増加 介護予防知識の普及・啓発の推進	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
配食サービス 事業	介護が必要な高齢者や身体障害者、介護予防が必要な高齢者などの在宅生活を支援するため、自宅に食事を配達するとともに安否の確認などを実施	利用者数の拡大	生活援助型配食サービス ⑭5,025人 ⑮5,802人 ⑯6,386人 ⑰6,929人 (月平均) 自立支援配食サービス 高齢者 ⑭228人 ⑮230人 ⑯212人 ⑰184人 (月平均) 障害者 ⑭123人 ⑮185人 ⑯209人 ⑰254人 (月平均)	☆☆☆	健康福祉局
高齢者虐待防止事業の推進	高齢者虐待の防止のために早期発見、早期対応をめざし、高齢者虐待相談センターおよび地域包括支援センターなどにおいて相談・支援を実施	相談・支援の充実	相談・支援の充実 および円滑化	☆☆☆	健康福祉局
認知症高齢者やその家族への支援	認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう必要な支援体制の構築などを実施	家族支援事業などの実施	認知症高齢者を介護する家族への支援事業の実施 かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 認知症サポート医養成研修および市民講演会の実施	☆☆☆	健康福祉局

3 健康で生きがいを感じられる生活への支援

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
シルバー人材センターを通じて働く高齢者の就業延べ人数	695,396人 (17年度)	640,967人	880,000人	☆	健康福祉局
☆の理由：受注先開拓により、小口の受注は前年比約8%増加したが、景気の低迷や公共部門における大口受注の減少により、就業延べ人数は減少した。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
高齢者就業支援センター事業	高齢者の就業に関する相談や情報提供、技能講習から仕事の紹介まで一貫したサービスを提供するほか、求人ニーズを把握し、ニーズに合った就業能力開発や技能向上の講習を行うことで、講習受講後の就業を促進	技能講習修了者の就業先決定率 80%	技能講習修了者の就業先決定率 ①80.6% ②71.7% ③75.5% ④79.6%	☆☆☆	健康福祉局
シルバー人材センター事業	高齢者がその豊かな知識や経験を生かして生きがい高め、社会活動を行うことができるよう、臨時的・短期的な就業の場を提供	会員数 9,900人	会員数 9,197人	☆☆	健康福祉局
なごやかアグリ工房の設置	高齢者などが達成感や役立ち感を実感し、いきいきと働くことのできる手作り工房の設置を推進	調査	検討	☆	健康福祉局
☆の理由：関係事業の情報収集に努めたが、具体的な検討まで至らなかったため。					
福祉会館の整備	高齢者の健康の増進、教養向上のためのサービスを提供する福祉会館を改築	改築完了1か所 調査・設計1か所	改築完了1か所 調査1か所	☆☆☆	健康福祉局
敬老パスおよび敬老手帳の交付	高齢者の社会参加を促進するため、敬老パスおよび敬老手帳を交付	実施	実施	☆☆☆	健康福祉局

1-1-2 児童福祉

1-1-2 児童福祉

1 子どもを生み育てやすい環境づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
育児で相談できる人が身近にいる親の割合	90.8% (18年度)	96.7% (参考値：21年度)	95%	*	子ども青少年局
「のびのび子育てサポート事業」による子育て支援活動件数	16,238件 (17年度)	23,290件	50,000件	☆	子ども青少年局
☆の理由：会員数は順調に増加したが、登録のみで利用しない会員の増加などにより活動件数が会員数と同様の伸びとらなかったため。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
子ども条例の制定・推進	子ども条例を制定し、家庭・地域・企業・行政が連携をはかりながら、社会全体で次世代育成支援を推進	条例の制定・推進	条例の制定・推進	☆☆☆	子ども青少年局
子育て支援のネットワークの整備	子育て支援ネットワークの中核施設として、情報の発信、支援者の育成、関係機関との連携などを行う「子ども・子育て支援センター」の設置 子育て支援団体が地域で連携して行う事業に対して補助を行い、子育て支援ネットワークの体制を強化	設置 ネットワーク事業の拡充	設置・運営 ネットワーク事業の実施・拡充	☆☆☆	子ども青少年局
保育所の整備	保育所の新設や増築などにより、定員増をはかるなど、保育所待機児童の解消への取り組みを実施	累計286か所 定員33,215人 〔新設7か所 改築9か所〕	累計286か所 定員33,148人 〔新設15か所 改築3か所〕	☆☆☆	子ども青少年局
認定こども園の整備	親の就労の有無・形態などで区別することなく、適切な就学前教育・保育を提供する「認定こども園」を整備	整備	整備（2か所）	☆☆☆	子ども青少年局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
保育内容の充実	仕事と子育ての両立を支えるため、保護者の勤務時間の多様化などに対応した保育サービスを充実	休日保育12か所 一時保育36か所 延長保育198か所 産休あけ・育休あけ入所予約 75か所	休日保育8か所 一時保育30か所 延長保育169か所 産休あけ・育休あけ入所予約 74か所	☆☆	子ども 青少年 局
多子世帯への支援の充実	現行の第3子以降3歳未満児を対象とした子育て支援手当や保育料の無料化に加え、新たな多子世帯に対する支援の実施	子育て支援手当の支給 実施 保育料第3子以降無料化 実施 新たな多子世帯向けの支援の検討・実施	子育て支援手当の支給 実施 保育料第3子以降無料化 実施 検討	☆☆☆	子ども 青少年 局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
子育て相談・交流などの支援の充実	地域で、子育て親子の交流・相談などの支援活動を実施する子育て支援団体への支援 保育所などを地域における子育て支援センターと位置づけ、子育てに関する情報提供、相談事業、施設の開放および行事などを実施 育児不安の軽減および孤立感の軽減をはかるため、相談窓口や交流の場を開設 地域での子育てを支援するため、会員組織をつくり、子育てを支援してほしい人と手助けしたい人の登録・仲介などを行う「のびのび子育てサポート事業」の拡充 子育てに対する不安感や負担感を軽減するなど、地域において子育て家庭を支援するため、主任児童委員などによる訪問を実施 子育て家庭のニーズに応じた、各種子育てサービスが選択できるシステム（子育て「えらべるクーポン」制度）の構築	つどいの広場 36か所に助成 実施 52か所 妊娠期および乳児期における支援の充実 子育てサロン開設 回数の増加 事務局 17か所 実施 検討・実施	つどいの広場 25か所に助成 実施 38か所 妊娠期および乳児期における支援の充実 子育て総合相談窓口を全区で実施 子育てサロン開設 回数の増加 事務局 9か所 実施 調査・検討	☆☆	子ども 青少年 局
病児・病後児 デイケアの実施	小学校低学年までの病気の児童または回復期にある児童について、勤務などにより家庭で育児を行うことが困難な場合に、医療機関などにおいて一時的に預かる事業を実施	病児・病後児デイ ケア 10か所	病児・病後児デイ ケア 8か所	☆☆	子ども 青少年 局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
企業連携による子育て支援	子育てにやさしい企業活動を促進するため、子育て支援を積極的に行う企業を認定し表彰する制度を創設 社会全体で子育て家庭を支援する機運を醸成するため、企業協賛による支援策として、子育て家庭に割引・特典サービスなどを行う制度を創設 企業に勤務する子育て世代や若者を対象として、保育士などによる出前講座を実施	実施 実施 実施	実施 子育て支援企業認定・表彰制度 実施 なごや未来っ子応援制度 実施 企業への子育て出前支援	☆☆☆	子ども 青少年 局
男女で担う子育てへの支援	安心して出産や育児に臨むことができるよう、妊娠期から育児に対する心構えや準備を行う教室を開催	父親の参加者数の増加 参加者数の増加	父親の参加者数の増加 両親教室の実施 参加者数の増加 共働きカップルのためのパパママ教室の実施	☆☆☆	子ども 青少年 局
不妊治療費の助成	不妊で悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成	実施	実施 特定不妊治療費の助成 一般不妊治療費の助成	☆☆☆	子ども 青少年 局
子どもの医療費の助成	乳幼児および小学生の医療費の自己負担額を助成	実施 制度拡充の検討	実施 入院分医療費の助成を中3まで、通院分医療費の助成を小6までに拡充(20年8月) 所得制限の撤廃(20年1月～)	☆☆☆	子ども 青少年 局

2 子どもが健やかに育つ環境づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
児童館の利用者の満足度	95% (17年度)	96.6%	98%	☆☆	子ども青少年局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
児童館の整備	子どもたちの健やかな成長をはかり、その健康を増進し、情操を豊かにするためのサービスを提供する児童館を改築	改築完了1か所 調査・設計1か所	改築完了1か所 調査1か所	☆☆☆	子ども青少年局
留守家庭児童の健全育成	子育てをしながら安心して働き続けることができるよう、放課後児童の健全育成を実施	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局
放課後の児童のよりよい過ごし方の検討・実施	放課後の児童のよりよい過ごし方を検証し、トワイライトスクールと留守家庭児童健全育成事業のあり方を検討・実施	両事業のあり方の方針決定 方針にもとづき実施	検討 「子どもたちの豊かな放課後」の基本的な考え方の策定 放課後子どもプランモデル事業の実施 10校 放課後子どもプランモデル事業の検証・評価 —	☆☆	子ども青少年局
いきいきなごやっ子づくり	子ども自身が主体的に参画し、運営する遊びや職業体験、自然体験、社会体験の場づくり	実施	実施 事業を実施するNPO法人等に補助 「なごや☆子どもCity2010」の開催	☆☆☆	子ども青少年局

3 援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
児童養護施設入所児童の学力向上 (中学校卒業後の進学率)	82.4% (17年度)	90.0%	88%	☆☆☆	子ども 青少年 局
2人部屋以下で処遇を受けている児童数	31% (17年度)	44.9%	40%	☆☆☆	子ども 青少年 局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
児童虐待の予防・対応強化	児童虐待の実態調査による虐待要因などの分析をふまえた予防施策の総合的な検討と広報・啓発などの充実 児童虐待の防止と的確な対応を推進するため、相談体制を充実するとともに、保護者指導や保護した後の児童の精神的な安定をはかるなど児童相談所機能を強化 虐待やいじめの被害を受けた児童の自立を支援するため、児童養護施設および児童相談所においてカウンセリングなどの心理療法を実施	児童虐待の実態調査および分析 虐待予防施策の総合的な検討・実施 広報・啓発活動 専門性の向上、体制整備 家族療法事業の実施 退所児童のアフターケアの実施	児童虐待実態調査の実施・分析 虐待予防施策の総合的な検討・実施 実施 専門性の向上、体制整備 家族療法事業の実施 退所児童のアフターケアの実施	☆☆☆	子ども 青少年 局
児童福祉センターの整備	児童福祉の総合機関である児童福祉センターを移転改築	完成・供用開始	完成・供用開始	☆☆☆	子ども 青少年 局
第2児童相談所の整備	本市2か所目の児童相談所を、児童一時保護施設とあわせて整備	完成・供用開始	完成・供用開始	☆☆☆	子ども 青少年 局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
児童養護施設等の整備	保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を養護し、自立を支援する施設を整備 母子生活支援施設「にじが丘荘」の整備	児童養護施設 〔改築完了3か所〕 地域小規模児童養護施設 累計6か所 〔開設2か所〕 小規模グループケア実施施設 累計11か所 〔開設7か所〕 整備着手	児童養護施設 〔改築完了3か所〕 地域小規模児童養護施設 累計5か所 〔開設1か所〕 小規模グループケア実施施設 累計8か所 〔開設4か所〕 用地検討	☆☆	子ども 青少年 局
児童自立支援施設「玉野川学園」の整備	生活指導を必要とする児童の自立を支援する施設を整備	整備	校舎改修	☆☆☆	子ども 青少年 局
ひとり親家庭の自立支援	母子家庭の母の就業などを総合的に支援していくために、就業支援、就業支援講習会、就業相談、特別相談などを実施 必要な技能・資格を習得し、就職に結びつけるため、自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費および常用雇用転換奨励金を支給 父母に監護されていない児童などの健全な育成およびひとり親家庭などの福祉の増進をはかるために手当を支給	実施 実施 ひとり親家庭手当の支給	実施 自立支援センター事業 実施 自立支援給付金事業 ひとり親家庭手当の支給	☆☆☆	子ども 青少年 局

1-1-3 障害児・障害者福祉

1 地域における自立した生活の実現

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
障害福祉計画に基づき平成18～22年度の間に入所施設から地域生活へ移行する数	—	176人	310人	☆☆	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
障害福祉計画の改定	障害者自立支援法にもとづく、障害福祉サービス、相談支援および地域生活支援事業の円滑な実施を確保するために、障害福祉計画を改定	計画の改定（第2期障害福祉計画の策定）	計画の改定（第2期障害福祉計画の策定）	☆☆☆	健康福祉局
障害児者の相談支援	障害者が地域で自立した生活ができるよう、福祉サービスの利用援助や利用の調整、相談などを実施	実施	実施	☆☆☆	健康福祉局
障害者・認知症高齢者権利擁護事業	障害者や認知症高齢者が地域で安心して生活を送ることができるよう、権利擁護・財産管理の相談に応じ、本人の主体性や自主性を尊重した視点で、金銭管理・財産保全など必要な援助を実施	充実	充実 実施2ヶ所 相談延回数 43,905件 継続契約者数 738人	☆☆☆	健康福祉局
成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分なため、福祉サービスなどの契約が困難な知的障害や精神障害などの障害のある方で、成年後見制度の利用が必要な方について、手続きにかかる相談支援や、費用助成を行うほか、制度の利用促進をはかるため、広報啓発活動を実施	相談支援の充実	相談支援の充実	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
居住の場の確保	障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう、居住の場を提供 ・日常生活の援助などを受けて共同して生活する場を提供 ・障害者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう住居を提供 地域で生活する障害者が、地域で引き続き生活するため、また施設入所者が地域生活へ円滑に移行するための地域生活体験事業を実施 一般賃貸住宅への入居に際して支援が必要な障害者に対し、入居に必要な調整・支援を行うとともに、家主などへの相談助言を通じて支援を行う賃貸住宅入居等サポート事業を実施	共同生活援助・共同生活介護（グループホーム・ケアホーム） 利用者数1,050人 福祉ホーム 8か所 〔開設2か所〕 実施5か所 実施	共同生活援助・共同生活介護（グループホーム・ケアホーム） 利用者数848人 福祉ホーム 9か所 〔開設3か所〕 実施3か所 実施	☆☆☆	健康福祉局
日中活動の場（通所）の確保	障害者が地域でいきいきとした自立生活を送ることができ、社会参加や社会活動を促進するため、日常生活上の支援を受けたり、身体機能・生活能力の維持向上のための訓練などを受ける多機能な日中活動の場を整備 創作的活動または生産活動の機会を提供するとともに、障害者と社会との交流の促進などをはかる地域活動支援事業の実施	累計100か所 〔開設10か所 完成 3か所〕 実施	累計94か所 〔開設4か所〕 実施	☆☆	健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
精神保健福祉活動の充実	精神障害者の社会復帰・社会参加の促進をはかるとともに、ひきこもり対策などを行うため、精神保健福祉センターや保健所における相談・訪問指導、普及啓発、情報発信などを充実	充実	ひきこもり関連施策の充実	☆☆☆	健康福祉局
障害児の放課後支援	障害児を対象とした放課後支援事業を実施	障害児デイケア事業に移行実施	障害児デイケア事業 12か所実施 (中学・高校生対象) 児童デイサービス事業 71か所実施 (小学生以下対象)	☆☆☆	子ども青少年局
発達障害児者支援体制の整備	発達障害者支援センターを核とした発達障害児者への支援	発達障害者支援センターの事業推進・充実 先進的研究機関などとの連携の推進	発達障害者支援センターの事業推進 先進的研究機関への研究委託	☆☆☆	子ども青少年局
療育体制の整備	障害の早期発見とその軽減をはかるため、身近な地域で相談や医療・訓練など総合的な療育を実施する地域療育センターを整備 ・ 障害の早期発見・療育を行う障害児総合通園センターに、身近な地域で総合的な療育を実施する地域療育センターの機能を含めて改築 ・ 地域療育センターの整備	累計4か所 開設 用地選定・推進 1か所	累計4か所 開設 用地選定	☆☆☆	子ども青少年局

2 障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
在宅重症心身障害児者の日中活動の場の利用率	80% (18年度)	79.6%	85%	☆	健康福祉局
☆の理由：生活介護事業所数は増加したが、重症心身障害者数も増加しているため。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
重症心身障害児者の援護	地域生活を支援するため、重症心身障害児者の日常生活動作訓練などを行う通園事業を実施	実施	実施	☆☆☆	健康福祉局
	通所施設などにおける重症心身障害児者の受け入れを促進	充実	充実		
	在宅の重症心身障害児者が、日常生活動作訓練やレクリエーションなどを行う通所援護事業を実施	実施	実施		
重症心身障害児者施設の整備	重症心身障害児者が安心して生活できるよう、入所により医療ケアや介護を実施するとともに、重症心身障害児者の地域生活の拠点となる施設を整備	整備	調査	☆	健康福祉局
☆の理由：施設規模等について検討は終えたものの、当初計画より遅れているため。					

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
障害者支援施設の整備	常時の介護が必要な重度の身体障害者が安心して生活を送ることができるよう、日常生活の訓練や介護を行う入所施設を整備 常時の介護が必要な重度の知的障害者が安心して生活を送ることができるよう、日常生活の訓練や介護を行う入所施設「希望荘」の改築整備	累計4か所 〔開設1か所〕 着工	累計3か所 〔完成1か所〕 —	☆☆	健康福祉局
知的障害児施設の整備	知的障害のある児童を入所させて保護し、自立に必要な知識技能を与える施設「あけぼの学園」について、国の障害児施設体系のあり方検討などをふまえた整備の検討	整備方針の策定	検討	☆☆	子ども青少年局

3 就労の場の確保と社会参加の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
一般企業などへ就労する障害者の数	60人 (17年度)	132人	200人	☆☆	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
障害者の雇用支援	一般企業などへの就労に向けて、訓練や実習、適性に合った職場探し、就労後の職場定着のための支援をする就労移行支援事業を実施 障害者雇用支援センターを中心に、福祉施設、養護学校、ハローワーク、事業主など関係機関と就業支援ネットワークを構築して、福祉・教育・労働施策との連携を強化	利用者数470人 実施	利用者数195人 実施 障害者雇用支援センターの運営 障害者就労支援推進会議を中心とした、就労支援ネットワークおよびシステムの構築	☆☆	健康福祉局
障害者の就業の場の確保	一般企業などでの就労が困難な障害者に働く場を提供する就労継続支援事業を実施	就労継続支援事業のうち雇用契約者数 210人	就労継続支援事業のうち雇用契約者数 222人	☆☆☆	健康福祉局
市営交通料金等の軽減	障害者が社会参加するための交通手段の確保を目的として、市営交通機関全線などを無料で乗車できる福祉特別乗車券を交付	実施	実施	☆☆☆	健康福祉局

1-1-4 福祉のまちづくり

1 すべての人にやさしいまちづくりの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
民間鉄道駅舎（利用者が5,000人以上／日）において車いすルートが確保されている割合	73.5% (18年度)	100%	100%	☆☆☆	健康福祉局
地下鉄駅において車いすルートが確保されている割合	81% (17年度)	100%	100%	☆☆☆	交通局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
バリアフリー法にもとづく重点整備地区の整備促進	高齢者や障害者などが安全で快適に移動できるよう、利用者の多い駅を中心とした一定の地区について、基本構想を策定し、段差解消など歩行空間を整備 ・名古屋駅地区 ・栄・久屋大通駅地区 ・上記以外の地区	整備（長期）完了 整備完了 検討・基本構想の策定・整備	整備 整備 大曽根駅地区基本構想の策定 大曽根駅地区の整備	☆☆☆	健康福祉局、緑政土木局はじめ関係局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
公共交通機関におけるバリアフリー化の推進	地下鉄駅において、エレベーターなどにより、ホームから地上まで、車いすでスムーズに移動できる経路を、少なくとも1経路確保するとともに、車いす使用者対応トイレを整備	車いす1ルート確保 87駅中87駅 (うちエレベーター設置 86駅)	車いす1ルート確保 87駅中87駅 (うちエレベーター設置86駅)	☆☆☆	交通局 健康福祉局 住宅都市局
		車いす使用者対応トイレ設置 87駅中87駅	車いす使用者対応トイレ設置 87駅中87駅		
		〔新設する桜通線(野並～徳重)の4駅を含む〕	〔開通した桜通線(野並～徳重)の4駅を含む〕		
	新規に購入する地下鉄車両は、全て車いすスペース・車内案内表示装置・転落防止ホロの設置されたものとし、既存車両については、改造により転落防止ホロを設置	車内案内表示装置 79%	車内案内表示装置 79%		
		車いすスペース 60%	車いすスペース 60%		
		転落防止ホロ 94%	転落防止ホロ 100%		
	市バス車両の更新にあたっては、全て車いすスペース、車内案内表示装置が設置されたノンステップバスを導入	車いすスペース 100%	車いすスペース 100%		
		車内案内表示装置 100%	車内案内表示装置 100%		
		ノンステップバス 92%	ノンステップバス 92%		
	バス・地下鉄職員による、高齢者や身体障害者を介助する技術を習得した「サービス介助士」の充実や、お客様が、バス・地下鉄を利用される際に案内・誘導などのお手伝いをする「ばすちか‘お助け’ボランティア」の拡充、および点字と音声による移動案内情報(アクセスガイド)の拡大をはかり、ソフト面でのバリアフリー化を推進	サービス介助士の充実	サービス介助士の充実		
		ばすちか‘お助け’ボランティアの拡充	ばすちか‘お助け’ボランティアの拡充		
		移動案内情報(アクセスガイド)の拡大	移動案内情報(アクセスガイド)の拡大		

	大規模な民間鉄道駅舎（利用者が5,000人以上／日）の車いすルートを確認 ガイドウェイバスシステム志段味線において、バス車両の低床化を推進	34駅中34駅 基本方針の策定 新車両の導入準備	35駅中35駅 〔9駅整備〕 基本方針の検討 新車両の導入準備 全体設計		
セイフティライブロード事業	高齢者・障害者の利用が多い施設の周辺を利用しやすい歩行空間として整備	福祉施設周辺道路整備 累計21地区 〔完了4地区〕	福祉施設周辺道路整備 累計20地区 〔完了3地区〕	☆☆☆	緑政土木局
利用しやすい建築物などの整備促進	多くの市民が日常利用する建築物を対象に、やさしさマークの交付、福祉環境整備に関する事前協議の実施、バリアフリー法にもとづく計画の認定などを実施	実施	実施 県条例に基づく届出1,618件 バリアフリー法に基づく計画の認定15件	☆☆☆	健康福祉局 住宅都市局
心(意識)のバリアフリーの推進	障害を正しく理解するとともに、偏見や差別のない、すべての人が心を通いかわせて生活できるまちづくりを推進するため、啓発活動などを実施	充実	実施	☆☆☆	健康福祉局はじめ関係局

2 地域で支えあう福祉の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
ボランティア登録者数（地域福祉活動）	67,475人 (17年度)	81,904人	80,000人	☆☆☆	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
地域福祉の推進	地域における生活ニーズを明らかにし、市民との協働により多様なサービスを提供できる体制を整備するための計画を策定し、市民一人ひとりが安心して生活することができるよう地域で支えあう仕組みづくりを推進 ・ 地域福祉計画の改定 ・ ふれあい給食サービス、ふれあいネットワーク活動の促進、福祉ボランティア活動の支援など	計画の改定 実施	計画の改定検討 実施	☆☆	健康福祉局
シルバーパワーを活用した地域力再生事業	団塊の世代などの知識や経験を生かし、地域における共助の活動を推進するための働きかけ、助け合いの仕組みづくりを推進	情報提供、活動支援の仕組みづくり	情報提供、調査、研修 モデル事業実施 4区8学区	☆☆☆	健康福祉局
住居のない者の相談支援事業	住居のない者（ホームレス）の自立と生活の安定をはかるため、自立支援事業、緊急一時宿泊施設（シェルター）および更生施設を運営するとともに、相談員による生活相談などを実施 再度、住居のない状態に陥らせないための相談支援を実施	自立支援事業、更生施設 各2か所 シェルター 1か所 巡回相談の実施 地域生活支援事業の実施	自立支援事業、更生施設 各2か所 シェルター 1か所 巡回相談の実施 地域生活支援事業の実施	☆☆☆	健康福祉局 緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
生活保護施設 「植田寮」の 改修	身体上又は精神上の理由により、援護などを要する人が必要な生活扶助を受ける施設を改修	施設改修	施設改修	☆☆☆	健康福祉局

1-2 健康

1-2 健康

1 生涯にわたる心身両面の健康づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
自分が健康であると感じている市民の割合	66.1% (18年度)	58.1% (参考値)	70%	*	健康福祉局
本市の自殺者数	479人 (17年)	446人 (22年)	400人未満 (22年)	☆	健康福祉局
	☆の理由：様々な事業の実施により、前年から自殺者数は減少したが、経済情勢の悪化などもあり、減少幅が限定されたため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
健康なごやプラン21の推進	健康なごやプラン21にもとづき、生活習慣病予防のため、健康教育、健康相談、健康診査などを実施するとともに、「健康都市宣言」を実施	がん検診受診率 胃がん 15% 大腸がん 20% 子宮がん 30% 乳がん 15% 肺がん 30% 3か月児健康診査受診率 100% 妊婦一般健康診査実施 制度拡充の検討 健康都市宣言の実施およびなごや健康体操公表・普及	がん検診受診率 胃がん 12.5% 大腸がん 24.7% 子宮がん 49.5% 乳がん 28.1% 肺がん 28.5% 3か月児健康診査受診率 99.1% 妊婦一般健康診査実施 制度拡充 健康都市宣言の実施およびなごや健康体操公表・普及	☆☆☆	健康福祉局 子ども青少年局
食育の推進	市民一人ひとりが生涯を通して健全な食生活を送ることにより、健康の維持・増進をはかるため、食育推進計画を策定し推進	食育推進計画の策定・推進 食に関するイベントの実施	食育推進計画の策定・推進 食に関するイベントの実施	☆☆☆	健康福祉局はじめ関係局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
自殺対策の充実	自殺対策基本法にもとづき、自殺の実態調査、予防のための正しい理解の普及・啓発、相談体制の充実など総合的な施策を行うことにより自殺の防止をはかり、あわせて自殺者の親族や未遂者などに対する支援を充実	自殺対策連絡協議会の設置 実態調査、普及啓発、相談体制の充実 遺族支援など	自殺対策連絡協議会の設置 実態調査、普及啓発、研修、相談体制の充実 遺族支援など	☆☆☆	健康福祉局
クオリティライフ21城北の推進	市民の生活の質を高め、健康の総合的な保持増進をはかるため、志賀公園に隣接する北区平手町において保健・医療・福祉サービスの一体的な提供を行う総合的エリアとして整備 ・西部医療センター中央病院の整備に際し、妊娠、胎児から、出生を経て、新生児、小児、思春期など次の世代を生み育てるまでの過程全般を連続的・包括的にみる成育医療に取り組むなど21世紀にふさわしい質の高い医療を提供 ・苦しめないがん治療実現への取り組みの推進 ・健康増進支援施設の整備 ・重症心身障害児者施設の整備 ・広場、連絡橋、緑地帯等の整備 ・志賀公園バリアフリー整備	整備完了 推進 整備 整備 整備 整備	建設工事完了、埋蔵文化財発掘調査、備品整備 整備 検討 調査 整備 整備完了	☆☆	病院局 健康福祉局 緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
保 健 所 の 改 築 ・ 改 修 等	千種保健所の改修	改修工事完了	改修工事完了	☆☆☆	健康福 祉局
	東保健所の改築の検討	検討	検討		
	西保健所の移転改築	完成・業務開始	完成・業務開始		
	緑保健所分室の整備	完成・業務開始	完成・業務開始		

2 感染症対策および健康危機管理の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
新・1・2類感染症の二次感染者の数	0人 (17年度)	0人	0人	☆☆☆	健康福祉局
市民10万人当たりの結核の新規患者数	34人 (17年度)	31.5人	30人以下	☆☆	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
感染症予防対策および発生時対策の推進	感染症の発生とまん延を防ぐため、感染症の発生動向調査など情報の収集と市民への情報提供を実施	実施	実施	☆☆☆	健康福祉局
	発生が危惧される新興感染症を視野に入れた、従事者の研修、訓練などを実施	実施	実施		
	エイズなどの性感染症の発生とまん延を防ぐため、ハイリスク層（感染の恐れが高い層）などを対象とした検査や普及啓発活動を実施	エイズ検査機会の拡大	エイズ検査機会の拡大		
結核対策	結核対策基本指針にもとづき、適切な治療・患者支援の徹底、定期外健康診断などの充実	実施	実施	☆☆☆	健康福祉局
健康・環境に関する研究所の再編	試験検査や調査研究などを効率的に行うとともに、市民の健康を脅かす事態が発生した場合には、その原因の分析・特定を衛生と環境の両面から総合的に行うため、衛生研究所と環境科学研究所を再編	推進	再編の取り止め	—	健康福祉局 環境局
	一の理由：新たな行政課題に対応しつつ、効率的な施設運営を進める観点から、環境科学研究所単独での見直しを進めていくという方針に変更となったため。なお、衛生研究所については、単独で移転整備を進める。				

3 適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市立大学病院における地域医療機関からの紹介患者数	13,600人 (17年度)	15,085人	15,400人	☆☆☆	総務局
市立病院に対してよい印象を持つ利用者の割合	80% (17年度)	87.0%	90%	☆☆	病院局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
市立大学病院の整備	外来診療棟の建設に引き続き、駐車場や地下鉄桜山駅からの地上通路等の周辺整備を実施	駐車場等の整備完了	駐車場等の整備完了	☆☆☆	総務局
市立病院の整備	高度専門医療などの医療サービスを充実するため、市立病院の機能分担と連携をはかり、周産期医療および小児救急医療などを含めた成育医療、緩和ケア、医療リハビリテーションなどの医療機能の充実および整備を推進 ・西部医療センター ・東部医療センター	中央病院 整備完了 城西病院 改修工事実施設計 中央病院（東市民病院） 心疾患センター開設	中央病院 建設工事完了、埋蔵文化財発掘調査、備品整備 城西病院 民間譲渡に伴う改修工事実施の中止 中央病院（東市民病院） 心臓血管センター開設、心臓血管外科設置、救急機能強化調査、救急外来棟改築に向けた基本設計	☆☆	病院局

	・緑市民病院	守山市民病院 緩和ケア病棟整備 二次救急医療の実施（内科） 全日	守山市民病院 緩和ケア病棟整備 二次救急医療の検討（内科） 土・日・祝日 夜間救急医療の実施（内科） 平日		
医療情報の提供	病院情報システム（オーダリングや電子カルテを始め、病院内の各部門で稼働するシステム全体をひとつのシステムとして総称するもの）の導入などにより、患者と医療従事者との情報の共有化をはかり、患者サービスの向上を促進	順次導入	東部医療センター 守山市民病院 導入 西部医療センター 中央病院 導入	☆☆☆	病院局
医療機関の連携	市立大学病院と市立病院において、電子カルテシステムを活用した患者情報の共有化と相互利用を実施	ネットワークの構築・一部稼働	市立大学病院と東部医療センター東市民病院・守山市民病院との間で電子カルテシステムを活用した連携システムの構築、稼働	☆☆☆	総務局 病院局
救急医療体制の確保	休日などの診療時間外の医療に対応するため救急医療体制を確保	第一次体制 19診療所 第二次体制 平日8病院 土曜・休日 14病院 第三次体制 5病院	第一次体制 19診療所 第二次体制 平日6病院 土曜・休日 11病院 小児救急ネットワーク758 準夜帯4病院 深夜帯1病院 第三次体制 5病院	☆☆☆	健康福祉局

4 食品と居住環境の衛生管理

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
ノロウイルス食中毒防止マニュアルの普及啓発延べ実施回数	—	1,881回	1,400回	☆☆☆	健康福祉局
小規模貯水槽水道の清掃実施率	70% (17年度)	93.6%	100%	☆☆	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
食の安全・安心に関する条例の制定	食の安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、条例を制定し、消費者に信頼される安全で安心な食品の提供を促進	条例の制定・推進	条例の制定 条例に基づく食の安全・安心対策の実施	☆☆☆	健康福祉局
ノロウイルス食中毒防止対策	ノロウイルスによる食中毒が多発していることからマニュアルを作成し、リスクの高い高齢者施設などを中心に食中毒防止対策を実施	マニュアルの策定・普及啓発	マニュアルの策定、改定及び普及啓発 ノロウイルス食中毒注意報・警報発令制度の策定	☆☆☆	健康福祉局
小規模貯水槽水道の衛生管理指導	定期的な水質検査・保守点検・清掃を促進するため、貯水槽水道の管理者に対する啓発・指導を実施	延べ指導件数 25,500件	延べ指導件数 26,256件	☆☆☆	健康福祉局

5 斎場の整備

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
火葬炉の整備数	46炉 (18年度)	46炉	46炉	☆☆☆	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
新斎場の整備	高齢化の進行による火葬件数の増加および大規模災害などに対応し、市民の利便性向上をはかるため、新斎場を整備	実施設計	都市計画決定 整備手法の方針決定 斎場の基本設計着手 火葬炉設備の設計 新斎場にかかる排ガス対策調査	☆☆	健康福祉局

2-1 災害の防止

第2章 都市の安全と環境

2-1 災害の防止

1 市民とともに築く地域の安全

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
防災安心まちづくり強化推進学区の累積実施率	56% (17年度)	101.1%	100%	☆☆☆	消防局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
防災安心まちづくり事業	住民主体の地域防災コミュニティをつくるため、小学校区単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動を展開 ・協働による防火防災事業の実施 ・強化推進学区事業の実施	実施 実施	実施 全学区 実施 94学区	☆☆☆	消防局
大雨に備えた準備強化の取り組み	大雨に備えた自助の啓発により、「公助」と「自助」が一体となった浸水対策の推進 ・浸水対策における下水道の役割のPR ・大雨に備えた「自助」啓発活動の実施	雨水ポンプ所・雨水貯留施設の公開 啓発用リーフレットの作成・配布 雨水ポンプの運転状況のインターネット公開	雨水ポンプ所・雨水貯留施設の公開 啓発用リーフレットの作成・配布 雨水ポンプの運転状況のインターネット公開	☆☆☆	緑政土木局 上下水道局
地域と連携した防災体制の構築	地域と協働した防災訓練や、他都市と連携した防災訓練などを実施 局退職者協力員の防災訓練参加および研修を実施	実施 実施	実施 実施	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
災害用備蓄飲料水「名水」の販売	災害用備蓄飲料水として水の缶詰「名水」を販売	実施	実施	☆☆☆	上下水道局
災害時要援護者の避難・救助体制の充実	地域での共助を促進するため、災害時要援護者を含めた地域の人々による自主的な助け合いの仕組みづくりを推進	推進	推進体制の整備 「助け合いの仕組みづくり」を明らかにし、その支援のあり方を策定 広報用DVD、パンフレットの作成	☆☆☆	消防局 健康福祉局
消防団活動の充実整備	地域防災力の中核となる消防団の活動を円滑に推進するため、施設および資機材などを整備 ・消防団詰所の改築・改修 ・消防団活動用資機材・車両の充実整備	実施 実施	実施 改築16棟 実施	☆☆☆	消防局

2-1 災害の防止

2 災害から市民を守る体制の整備

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
防火対象物定期点検結果の報告率	52% (17年度)	62.6%	60%	☆☆☆	消防局
心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	36% (17年度)	56.0%	40%	☆☆☆	消防局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
住宅用火災警報器の設置促進	新築住宅については、平成18年6月1日から、既存の住宅については、平成20年5月末までに、住宅用火災警報器の設置が義務付けられたため、設置促進のための広報活動を推進 ・住宅用火災警報器の適正な設置に関する情報提供 ・相談や問い合わせに対する適切な対応	実施 実施	実施 消防関連行事を通じた普及広報のほか、広報媒体の活用やポスター、ちらし等の作成、配布 防災安心まちづくり運動や高齢者世帯等に対する防災指導など地域に密着した普及活動の実施 設置状況調査の実施 実施 フリーダイヤルによる専用相談窓口の設置	☆☆☆	消防局

	・悪質訪問販売に対する注意喚起	実施	実施 住宅用火災警報器の普及広報に併せた注意喚起広報の実施		
出動体制の充実	消防隊が出動からおおむね5分以内に現場へ到着し、消火活動、人命救助活動などに従事できる体制を整備 ・現場への到着が遅れる地域のうち、人口増加が著しい地域へ出張所を移転整備	移転改築工事完了 緑区東部方面出張所	出動体制の充実の検討 用地取得、実施設計、庁舎設置工事 緑区東部方面出張所（緑消防署徳重出張所）	☆☆☆	消防局
特別高度救助隊の整備	大規模・特殊災害等への対応力を強化するため、特別高度救助隊の整備に必要な資機材などを配備	地震警報器、二酸化炭素探査装置および特殊災害対応自動車の特別消防隊への配備	配備完了	☆☆☆	消防局
放火防止対策の充実	「放火されない環境づくり」の推進を地域と一体となって取り組むことにより、放火火災の発生を防止 ・放火防止モデル地区の設定 ・連続放火火災発生時における緊急広報および巡回警備	年48学区 実施	平常時における放火防止のための普及啓発 地域と一体となった放火防止活動の取組みの推進 ①948学区 ②048学区 ③148学区 ④248学区 実施	☆☆☆	消防局

2 - 1 災害の防止

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
防火セーフティマーク制度の推進	防火対象物の安全性向上のため、関係者の自主防火管理の推進、違反事項の是正に必要な指導および体制を強化 ・ 定期点検未実施対象物への指導 ・ 新たに定期点検報告制度の対象となった関係者への普及啓発 ・ 査察・違反処理体制の強化	実施 実施 機動査察隊の設置および体制の強化	防火対象物点検の実施率 62.6% 実施 実施 機動査察隊の設置および体制の強化	☆☆☆	消防局
消防署等の整備	災害発生時に防災活動の拠点となる消防署・出張所の改築を実施	改築工事完了 熱田消防署	改築工事完了 熱田消防署	☆☆☆	消防局
消防車両・資機材等の充実	老朽化した消防車両の更新、機能強化を実施	更新	更新 タンク車23両 はしご車6両 救助車8両 救助車Ⅲ型1両 指揮車4両 救急車22両 起震車1両 排煙照明車2両 災害救援車1両 屈折放水塔車1両 化学車3両 指揮官車1両	☆☆☆	消防局
消防水利の充実	大規模地震発生時の消防水利を確保するため、漏水被害のない耐震性防火水槽を設置	累計655基	累計662基 〔設置62基〕	☆☆☆	消防局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
救急救命士業務の高度化	救急隊員の教育体制などを充実させるとともに、救急救命士の処置拡大に対応した救急活動体制を整備 ・救急救命士の養成 ・気管挿管が実施可能な救急救命士の養成 ・薬剤投与が実施可能な救急救命士の養成 ・メディカルコントロール体制の充実	累計319人 累計78人 累計206人 検証・評価体制の充実 再教育の充実・実施	累計318人 〔養成43人〕 累計48人 〔養成18人〕 累計128人 〔養成58人〕 検証・評価体制の充実 再教育の充実・実施	☆☆	消防局
応急手当の普及啓発	救急隊が到着するまでの間に市民が応急手当を行うことができるように、応急手当技術の普及を推進 ・救命講習の実施 ・応急手当普及員の養成、活動支援の実施	救命講習受講者 年19,000人 応急手当普及員養成 年400人	救命講習受講者 ①⑨21,165人 ②⑩19,952人 ②⑪20,897人 ②⑫18,455人 応急手当普及員講習受講者 ①⑨421人 ②⑩437人 ②⑪426人 ②⑫423人	☆☆☆	消防局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
救急隊の増隊	救急隊の増隊に向けて庁舎などを整備	2隊増隊 堀田救急隊 守西救急隊 庁舎・車両の整備 1か所 緑区東部方面出張所	2隊増隊 堀田救急隊 守西救急隊 救急隊増隊に伴う出張所改修工事 守西出張所 庁舎設置工事、救急車の整備 緑区東部方面出張所（緑消防署徳重出張所）	☆☆☆	消防局
医療救護体制の充実	医療救護活動に使用する災害用救急医療資材を更新	更新	更新	☆☆☆	健康福祉局
食糧等生活必需品の確保体制の確立	東海・東南海の連動地震などを想定した場合の必要量を確保するための体制を確立	防災備蓄倉庫の整備（市立小中学校284校） 物資供給協定の新規締結	防災備蓄倉庫の整備（市立小中学校） 累計372校 〔実施287校〕 物資供給協定先 累計15事業者 〔新規締結2事業者〕	☆☆☆	消防局 健康福祉局
帰宅困難者対策の推進	警戒宣言時に交通機関が運行停止した場合に発生する帰宅困難者への対策を推進	徒歩帰宅支援マップの更新 帰宅困難者訓練の実施	徒歩帰宅支援マップの更新、関係協力機関への配付 企業防災対策の推進 帰宅困難者訓練の実施	☆☆☆	消防局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
応急危険度判定体制の整備	愛知県地震対策推進協議会や被災宅地危険度判定連絡協議会においてすすめる判定士の養成、判定機材の備蓄、模擬訓練、傷害保険積立金などの事業に積極的に参画し、体制の整備を推進 震災等の後、災害対策本部のもとに必要な応じて置かれる判定実施本部において、民間の判定士との協力のもと危険度判定が実施できる体制について検討・整備	応急危険度判定士登録者数 累計2,700名 被災宅地危険度判定士登録者数 累計120名 判定実施体制の整備	応急危険度判定士登録者数 累計2,193名 被災宅地危険度判定士登録者数 累計95名 判定実施体制の整備	☆☆☆	住宅都市局
総合防災情報システムの更新	指令管制システム、消防・救急無線および地域防災無線などをデジタル方式へ対応するよう更新・改修 津波警報など即時に対応が必要な情報をサイレンや音声で市民に伝達する同報無線に、瞬時に自動起動させるシステムを整備	指令管制システムおよび地域防災無線の更新 消防・救急無線の基本設計・調査 衛星地球局の改修 瞬時警報システムの整備完了	指令管制システムおよび地域防災無線の更新完了 — 衛星地球局の改修デジタル化完了 瞬時警報システムの整備完了	☆☆☆	消防局
道路・河川等の監視情報システムの整備	道路・河川などの災害情報を収集し、関係機関へ提供することにより、迅速かつ適切な防災・復旧活動を支援	防災上重要な観測点の設置 道路 完了	防災上重要な観測点の設置 道路 概ね完了	☆☆☆	緑政土木局

2-1 災害の防止

3 地震や火災に強いまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
防災拠点施設等の耐震化率	74% (17年度)	99.4%	100%	☆☆☆	住宅都市局はじめ関係局
応急給水管路の耐震化率	84% (17年度)	100%	100%	☆☆☆	上下水道局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
都市防災総合推進事業	大規模な地震等に伴って発生する市街地火災から、住民の生命・身体および財産を保護し、避難路の安全性を確保するため、不燃化促進区域内における建築物の耐火化に助成 ・ 広小路線地区 ・ 新規地区	耐火率63% 助成 〔24棟〕 都市計画手続 助成	耐火率57.1% 助成 〔28棟〕 都市計画手続 耐火率59.2% 助成 〔6棟 (東郊線地区)〕	☆☆☆	住宅都市局
民間住宅の耐震化の支援	新耐震基準施行前に着工された民間住宅の耐震化を支援 ・ 木造住宅 無料耐震診断および耐震改修助成による耐震化の促進 ・ 非木造住宅 耐震診断助成などによる耐震化の促進	促進 促進	無料診断の実施 〔6,358件〕 改修助成の実施 〔768件〕 診断助成の実施 〔3,169戸〕 改修助成の実施 〔設計補助254戸 改修補助254戸〕	☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
防災公園（住宅密集型公園）の整備	災害時の避難地となる防災公園の用地取得と整備を実施 ・川名公園 ・米野公園	整備完了 5.5ha 〔完了2.9ha〕 暫定整備 1.3ha 〔完了0.7ha〕	整備 3.8ha 〔完了1.2ha〕 暫定整備 1.5ha 〔完了0.9ha〕	☆☆	緑政土木局
防災拠点施設等の耐震改修	防災拠点施設、災害時要援護者施設について、耐震診断の結果をふまえ、順次耐震改修を実施 ・市役所西庁舎 ・市役所本庁舎 ・区役所（千種） ・保健所（千種） ・市立病院（守山・緑） ・公会堂 ・中央卸売市場北部市場管理棟 ・小学校、中学校 ・高等学校 ・幼稚園 ・保育所 ・福祉会館 ・児童館	耐震改修の実施	耐震改修完了 耐震改修完了 耐震改修完了 耐震改修完了 耐震改修完了 耐震改修実施設計 耐震改修完了 耐震改修完了 〔38棟〕 耐震改修完了 〔29棟〕 耐震改修完了 〔11棟〕 耐震改修完了 〔10か所〕 耐震改修完了 〔8か所〕 耐震改修完了 〔6か所〕	☆☆☆	総務局 市民経済局 健康福祉局 病院局 教育委員会 子ども青少年局 住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
民間社会福祉施設の耐震化	保育所、児童養護施設、母子生活支援施設の耐震診断結果にもとづく耐震補助を実施	実施	保育所 耐震改修 20か所 児童養護施設 耐震改修 1か所	☆☆	子ども 青少年 局
水道施設の耐震化	水道基幹施設のうち、軟弱地盤地域に立地する浄水施設などを優先的に耐震化 被害が想定される水道建築施設を耐震補強 送配水機能などのバックアップ体制の強化 応急給水施設へ至る水道管路の耐震性を向上	朝日系施設耐震化整備 〔大治浄水場、朝日取水場、朝日系導水管など〕 主要建築構造物耐震化率 100% 〔大治浄水場など〕 春日井送水幹線整備、鍋屋上野浄水場・鳴海配水場非常用発電設備整備など 応急給水管路の耐震化率 100%	朝日系施設耐震化整備 〔大治浄水場耐震補強、朝日系導水管布設替〕 犬山系導水管布設替 主要建築構造物耐震化率 98% 〔大治浄水場など〕 春日井送水幹線整備、鍋屋上野浄水場・鳴海配水場非常用発電設備整備 応急給水管路の耐震化率 100%	☆☆☆	上下水道局
下水道施設の耐震化	耐震診断により補強が必要な下水道施設の耐震化を実施 重要な幹線などの耐震化を実施	耐震補強 15か所 実施	耐震補強 14か所 実施	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
橋りょうの耐震対策	緊急輸送道路上の橋りょうや跨線橋・跨道橋の耐震化を実施 その他の道路で耐震化の必要性が高い橋りょうを優先的に実施	耐震補強完了 累計37橋 〔完了4橋〕 耐震改築 〔整備2橋〕 耐震補強整備	耐震補強 累計37橋 〔完了6橋〕 耐震改築 〔整備2橋〕 耐震補強整備	☆☆☆	緑政土木局

2 - 1 災害の防止

4 大雨に強いまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
河川の護岸整備率	87.4% (17年度)	89.9%	89%	☆☆☆	緑政土木局
下水道による都市浸水対策達成率	90.2% (17年度)	96.2% (参考値)	100%	*	上下水道局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
緊急雨水整備事業の推進	平成12年の東海豪雨や平成16年の集中豪雨により甚大な被害を受けた地域において、原則として1時間に60mmの降雨に対応できるよう、雨水貯留施設の整備やポンプの増強などを実施し、名古屋地方気象台における過去最大の1時間雨量97mmの降雨に対して、床上浸水を概ね解消 ・雨水貯留施設の整備 ・ポンプ増強	累計32か所 〔完了17か所〕 累計15か所 〔完了9か所〕	累計24か所 〔完了9か所 整備11か所〕 累計15か所 〔完了9か所〕	☆☆☆	上下水道局
河川の整備	1時間に50mm（特に重要な河川については60mmまたは80mm）の降雨に対処できるよう、生物の生息環境に配慮しながら護岸改修・河道掘削などを実施	護岸改修 累計58.8km 〔延長0.6km〕 河道掘削 累計1,815,530m ³ 〔49,700m ³ 〕 排水機場整備	護岸改修 累計59.12km 〔延長0.96km〕 河道掘削 累計1,929,350m ³ 〔163,520m ³ 〕 排水機場整備	☆☆☆	緑政土木局
下水道の整備（雨水）	1時間に50mmの降雨に対応できるよう、雨水貯留施設などを整備	雨水貯留施設 累計45か所 〔完了5か所〕	雨水貯留施設 累計45か所 〔完了5か所 整備1か所〕	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
下水道施設の 改築・更新(ポンプ所)	下水道の雨水排除機能を維持するため、老朽化しているポンプ所の改築・更新を、耐震化や機能強化などに留意して実施	更新18か所	更新26か所	☆☆☆	上下水道局
一般排水路の 整備	1時間に50mmの降雨に対処できるよう、一般排水路を整備	累計821.9km 〔完了10.6km〕	累計819.7km 〔完了8.4km〕	☆☆☆	緑政土木局
山崎川下流部 橋りょうの改築等	山崎川の下流部において、豪雨時に河川の流れを阻害する鉄道橋の補強などを推進	JR橋補強工事 完了	JR橋補強工事 概略設計、水理 検討、協議 呼続橋 予備設計 山崎橋 予備設計、地質 調査	☆☆	緑政土木局
ため池の整備	治水面で洪水調節池としての機能を発揮するため池について、良好な自然環境にも配慮して護岸整備などを実施 ・護岸整備など ・ため池水位監視システムの整備	累計49池 〔完了1池 整備1池〕 完了 遠方監視装置設置完了	累計49池 〔完了1池 整備1池〕 完了 遠方監視装置設置完了	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
雨水流出抑制 策の推進	流域の保水・遊水機能を回復させるため、校庭などの地下に雨水を一時貯留、浸透させる施設を設置 市民や事業者などに対する雨水貯留浸透施設設置の普及啓発および普及促進策の強化 新川流域における特定都市河川浸水被害対策法にもとづく雨水浸透阻害行為の規制などの実施 雨水貯留浸透施設の設置効果の調査	累計63か所 貯留量48,170m³ 〔完了4か所 2,200m³〕 民間開発行為などによる雨水流出抑制量 年4,000 m³ 普及促進策の実施 および実績の検証 にもとづく再検討 実施 効果測定の実施	累計65か所 貯留量51,806m³ 〔完了6か所 5,836m³〕 民間開発行為などによる雨水流出抑制量 ①⑨ 3,912m³ ②⑩ 5,177m³ ②⑪ 12,729m³ 普及促進策の実施 および実績の検証 にもとづく再検討 実施 効果測定の実施	☆☆☆	緑政土木局 上下水道局
低地・丘陵地 雨水対策の推進	雨水が集中しやすい低地において、雨水排水管の整備などを実施 地形勾配が急なため、雨水が集中し浸水被害が発生しやすい東部丘陵地において、雨水排水管の整備などを実施	雨水排水管整備 累計1.5km 〔完了0.4km〕 雨水貯留施設整備 累計4か所 〔完了1か所〕 整備 累計8地区 〔完了1地区 整備1地区〕	雨水排水管整備 累計1.8km 〔整備0.7km〕 雨水貯留施設整備 累計4か所 〔完了1か所〕 整備 累計8地区 〔完了1地区〕	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
浸水地区排水 施設改良	雨水が集中しやすく浸水の 危険度が高い地区におい て、耐用年数の経過した電 気設備・ポンプの更新や老 朽施設（管路）の更新を実 施	ポンプ更新 荒子川ポンプ所 整備 電気設備更新 藤前ポンプ所完 了 老朽施設（管路） の更新 〔完了1.2km 〕	ポンプ更新 荒子川ポンプ所 整備 電気設備更新 藤前ポンプ所完 了 万場ポンプ所完 了 大高西部ポンプ 所整備 老朽施設（管路） の更新 〔完了5.7km 〕	☆☆☆	緑政土 木局 上下水 道局

2-2 環境の保全と緑化

2-2 環境の保全と緑化

1 環境保全活動の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
二酸化炭素の排出量	1,677万トン・CO ₂ (15年)	1,487万トン・CO ₂ (20年)	1,449万トン・CO ₂ (22年)	☆☆☆	環境局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
環境首都なごやを支える人づくり・人の輪づくり	環境首都なごや、持続可能な地球社会を支える人づくり・人の輪づくりをめざす「なごや環境大学」の推進	市民協働プロジェクトや市民講座などの実施	市民協働プロジェクトや共有講座などの実施	☆☆☆	環境局 はじめ 関係局
	身近な環境から地球環境まで幅広く学ぶ環境教育の拠点施設として「環境学習センター」を運営	なごや環境大学と連携した環境教育の拠点施設としての機能充実	なごや環境大学と連携した環境教育の拠点施設としての機能充実		
	子どもたちが環境問題を理解し、主体的に環境保全活動に取り組む「ヤングなごやISO」を推進	取り組み内容の充実、取り組み校の拡大	全ての保育園・幼稚園および全ての市立学校で実施		
	地域における環境教育の推進	地域の特色を生かした環境教育の実施および園・学校との連携	地域の特色を生かした環境教育の実施および園・学校との連携		
	環境問題についてともに考え、具体的行動を实践する契機として「環境デーなごや」を開催	実施	実施		
	ラムサール条約登録湿地「藤前干潟」の保全・活用を推進	普及啓発イベント、環境学習プログラム、海外との湿地提携による交流事業などの実施	普及啓発イベント、環境学習プログラム、海外との湿地提携による交流事業などの実施		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
市の率先行動	ISO14001にもとづく「環境マネジメントシステム」および「なごやエコ・システム」の運用・拡大による環境保全の取り組みを推進 第3次庁内環境保全率先行動計画を策定し、率先して環境負荷の低減などの取り組みを実施 水環境の向上に大きな役割を果たす上下水道事業全体の環境保全活動を推進 燃料電池などの導入や最新環境技術研究会の実施などにより新エネルギー・新技術の導入を推進	ISO14001 および「なごやエコ・システム」の運用・拡大 第3次庁内環境保全率先行動計画にもとづく取り組みの推進 行動計画にもとづく取り組みの推進 最新環境技術研究会の実施などによる新エネルギーの導入 北環境事業所太陽光発電システム設置 大治浄水場NAS電池設備設置 鍋屋上野浄水場急速ろ過池太陽光発電システム設置	ISO14001 および「なごやエコ・システム」の運用・拡大 第3次庁内環境保全率先行動計画にもとづく取り組みの推進 上下水道事業に係る行動計画の見直し・実施と、温室効果ガス排出削減中長期計画の策定 最新環境技術研究会の実施などによる新エネルギーの普及促進 北環境事業所太陽光発電システム設置 大治浄水場NAS電池設備設置 鍋屋上野浄水場急速ろ過池太陽光発電システム設置	☆☆☆	環境局、上下水道局はじめ関係局
地球環境保全のための国際貢献	「2010年生物多様性条約第10回締約国会議」の誘致・開催 ICLEI日本を通じ、国内外の自治体と協力・連携し、国際環境協力に貢献	会議の誘致・開催 実施	生物多様性条約第10回締約国会議の開催 生物多様性国際自治体会議の開催 実施	☆☆☆	環境局はじめ関係局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
省エネルギー・新エネルギーの普及促進	省エネラベルを活用した省エネ家電製品の普及促進 住宅の省エネルギーをはかるため、高効率給湯器などの普及促進 家庭用小型燃料電池などの新エネルギーの普及促進 中小企業の省エネルギー対策の促進 中小企業を対象に、環境保全設備の設置などの環境保全対策を促進するため、融資および利子補助を実施	普及促進 普及促進 普及促進 省エネルギー対策などの支援 実施	普及促進 省エネ家電普及キャンペーン 普及促進 普及促進 中小企業の省エネルギー対策の支援 実施	☆☆☆	環境局
地域冷暖房施設のネットワーク化等の促進	都市環境への負荷を削減するため、地域冷暖房施設の整備促進・普及啓発をはかるとともに、施設のネットワーク化を促進	整備促進・普及啓発 施設のネットワーク化の促進	整備促進・普及啓発 施設のネットワーク化 1か所	☆☆☆	住宅都市局
環境に配慮した建築物の整備促進	一定規模を超える建築物を対象に、建築物環境計画書の届出を義務付け、この概要を本市ホームページに公表することにより環境に配慮した建築物の整備を促進	実施	実施 〔届出653件〕	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
CO ₂ 削減に向けた協働の推進	CO₂削減に向けた市民運動として、エコライフ宣言者の拡大をはかり、エコライフの実践の輪を拡大 CO₂削減行動を可視化するエコマネーの制度を活用した取り組みを展開 身近な消費行動を通じて、持続的発展が可能な社会経済システムへの転換をはかる「グリーン購入」を推進 「エコ事業所」、「地球温暖化対策計画書」などの制度を活用し、事業者の自主的な取り組みを促進	エコライフ宣言者の実践行動の定着を促進 エコマネー対象メニューの拡大、拠点の拡大 キャンペーンの実施および市民団体と協働したグリーン購入の推進 エコ事業所 累計2,000件 地球温暖化対策計画書提出・指導	エコライフの意識啓発・実践行動の促進 エコマネー事業の拡大 東海三県一市グリーン購入キャンペーンの実施および市民団体と協働したグリーン購入の推進 エコ事業所 累計1,284件 地球温暖化対策計画書提出・指導	☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
自動車から排出されるCO ₂ 削減対策	民間乗用車に対する低公害・低燃費車の普及を促進 燃料の消費を抑える「エコドライブ」の実践を促進 ・乗用車を対象に発進・加速時の燃料の消費を抑える「ふんわりスタート」の普及 ・事業用車を対象に燃費効率を高める「エコドライブモニター制度」を実施 ・アイドリング・ストップの実践促進 ・タクシーへのアイドリング・ストップ自動車購入補助 市へ物品を配送する事業者環境負荷の少ない自動車を用いることを求める「グリーン配送」を実施	普及促進 エコドライブ実施率 市民 6割 事業者 8割 普及促進 モニター車両数 累計84台 アイドリング・ストップ宣言者 累計40,000人 補助 累計692台 実施・普及	普及促進 エコドライブの実施を促進 市民 5割 普及促進 モニター車両数 累計57台 エコドライブ宣言者（アイドリング・ストップ宣言者を含む） 累計61,852人 補助 累計464台 実施	☆☆☆	環境局
事業の計画策定・実施に当たっての環境配慮の推進	環境に影響を及ぼすおそれのある事業の実施に際して、あらかじめ環境保全の見地からの適正な配慮がなされるよう、環境影響評価条例を適正かつ円滑に運用 事業の実施に先立つ構想・計画の段階において環境影響評価を行う「戦略的環境アセスメント制度」の導入	環境影響評価の推進 導入	環境影響評価の推進 導入に向けた検討	☆☆	環境局

2 公害のない快適な生活環境の確保

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
大気環境目標値の達成率（二酸化窒素）	10.3% (17年度)	77.8%	50%以上	☆☆☆	環境局
水質環境目標値の達成率（BOD）	73.3% (17年度)	72.0%	100%	☆	環境局
	☆の理由：隣接する海域の影響などにより、前年度と比較して目標達成地点数が減少したため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
公害の監視と規制・指導	公害関連法令、環境保全条例などにもとづく工場・事業場への規制・指導の適正な執行 大気汚染、水質汚濁などの常時監視や実態調査などによる環境状況の把握と情報提供	環境目標値の達成率の向上、環境基準の達成・維持	環境目標値達成率 NO ₂ : 77.8% BOD : 72.0% SPM : 100% ベンゼン : 100% 環境基準達成率 ダイオキシン : 100%	☆☆	環境局
環境目標値市民モニタリング	環境目標値の「親しみやすい指標」について、市民による環境目標値モニタリングを実施	モニタリングの実施 環境目標値「親しみやすい指標」の達成・維持	モニタリングの実施 環境目標値「親しみやすい指標」の適合率 河川 89% ため池 82%	☆☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
石綿対策の推進	大気汚染防止法の未届工事を防ぐため、届出がされていない解体工事現場への立入検査・解体工事現場周辺の環境調査を実施 市民の不安を解消するため、専門の石綿相談員を配置するとともに、ホームページなどによる情報提供を実施 民間既存建築物における露出した吹付けアスベストの調査や除去などの改修に対する助成を実施	立入検査 年600件 実施 助成 〔調査事業 80件 改修事業 160件〕	立入検査 ①9604件 ②566件 ③391件 ④323件 実施 助成 〔調査事業 54件 改修事業 34件〕	☆☆	環境局 住宅都市局
有害化学物質による環境リスクの低減	化学物質による環境汚染を未然に防止するため、PRTR法・環境保全条例にもとづき、事業者による自主的な管理の改善を促進 事業者・市民・行政相互の化学物質に関する理解を深めるためのリスクコミュニケーションの推進	PRTR法にもとづく届出排出量の低減 なごや化学物質リスクコミュニケーション懇談会の開催 化学物質情報提供システムの運用・改善 化学物質に関する講演会の開催	PRTR法にもとづく届出排出量の低減 なごや化学物質リスクコミュニケーション懇談会の開催及び「手引書」の作成 モデルリスクコミュニケーションの実施及び事業者向け講座の開催 化学物質情報提供システムの検討 化学物質に関する講演会の開催	☆☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
自動車公害対策の推進	ディーゼル貨物自動車に対する最新規制適合車への買い替え補助を実施	補助 〔80台〕	補助 〔31台〕 ①⑨14件 ②⑩11件 ②⑪ 0件 ②⑫ 6件	☆☆☆	環境局 交通局
	本市公用車への低公害・低燃費車の導入	導入方針にもとづき導入	導入方針にもとづき導入		
	市バス車両への低公害・低燃費車（新長期規制適合車を含む）の導入	低公害・低燃費車導入 60%	低公害・低燃費車導入 59%		
	停車中にエンジンを停止させるアイドリングストップバスの導入（CNGバスを除く）	アイドリングストップバスの導入 100% （CNGバスを除く）	アイドリングストップバスの導入 100% （CNGバスを除く）		
	燃料電池自動車を活用した低公害・低燃費車の普及啓発	実施	実施		
公害による健康被害の予防と救済	法律または条例の認定患者に対する補償給付などを実施	実施	実施	☆☆☆	環境局
	転地療養、家庭療養指導など公害保健福祉事業を実施	実施	実施		
	健康相談、ぜん息教室など環境保健事業を実施	実施	実施		
	大気汚染に関する健康影響調査を実施	実施	実施		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
油・悪臭の発生源に対する指導強化	地下排水槽からの悪臭発生に対する指導強化 ・地下排水槽が密集する地域を重点地区とした計画的実態調査と改善指導 ・ビル管理者、関係団体へのPR 油による下水道の閉塞防止のPR ディスプレイ使用の自粛依頼・啓発	実態調査・指導 実施 実施 実施	実態調査・指導 2,233ha 実施 実施 実施	☆☆☆	上下水道局

3 緑豊かなまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市民1人当たりの都市公園等の面積	9.2㎡ (17年度)	9.4㎡	10㎡	☆	緑政土木局
	☆の理由：都市公園等の総面積は73.3ha増加（平成17～22年度）したが、人口増加により1人当たりの都市公園等の面積は微増にとどまったため。				
緑のパートナー数	—	14団体	15団体	☆☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
みどりの基本計画改訂	現みどりの基本計画が平成22年度に目標年次を迎えるに当たって、みどりの基本計画を改訂するもの	改訂	なごや緑の基本計画2020の策定・公表	☆☆☆	緑政土木局
緑の保全と創出	緑の適切な保全と創出をはかり、良好な都市環境の確保を推進 ・緑化地域の指定 ・特別緑地保全地区の指定 ・緑地保全地域の指定 ・工場・事業場緑化の促進 ・緑地協定、緑と花の協定、緑と花の景観地域などを活用した緑化活動の支援	緑化地域の指定、広報、周知、施行 累計75地区 〔指定4地区〕 緑地保全地域の指定、広報、周知、施行 緑化協議の指導による緑地面積率20.0% 緑地協定5協定 緑と花の協定16協定 緑と花の景観地域5地域	緑化地域の指定、広報、周知、施行 累計72地区 〔指定1地区〕 緑地保全地域の導入検討 — 緑地協定3協定 緑と花の協定15協定 緑と花の景観地域2地域	☆☆☆	緑政土木局

	・屋上・壁面緑化の推進	公共建築物 累計1,000㎡ 〔400㎡〕 民間建築物 累計7,600㎡ 〔4,000㎡〕 累計合計8,600㎡ 〔4,400㎡〕	公共建築物 累計1,260㎡ 〔504㎡〕 民間建築物 累計44,693㎡ 〔40,690㎡〕 累計合計45,953㎡ 〔41,194㎡〕		
市民緑地の推進	民有樹林地などを借り上げ、市民緑地として開放	累計12ha 〔設置8ha〕	累計9.0ha 〔設置4.8ha〕	☆☆	緑政土木局
緑のまちづくり活動への支援	市民・企業・行政の協働による緑のまちづくり活動への支援の推進 ・緑の情報提供と市民への学習機会の充実 ・緑のリーダーの育成 ・市民による緑地の管理の推進	緑化講習会など 年450回 人材育成講座、ライセンス制度、登録派遣制度の実施 協定締結、パートナー認定、協働による緑地の管理 15か所 〔8か所〕	緑化講習会など ①9442回 ②455回 ③470回 ④464回 人材育成講座、ライセンス制度、登録派遣制度の実施 協定締結、パートナー認定、協働による緑地の管理 14か所 〔8か所〕	☆☆☆	緑政土木局
東山動植物園開園70周年記念事業	生命の尊さや自然環境の大切さを伝え、東山動植物園の魅力を再発信するとともに、東山再生のプロローグイベントとして、開園70周年記念事業を開催	記念事業開催 (平成19年6月3日まで) 合掌造りの家 屋根葺替え実施	記念事業開催 (平成19年6月3日まで) 合掌造りの家 屋根葺替え実施	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
東山動植物園 の再生	「人と自然をつなぐ懸け 橋」として生まれ変わるこ とを目標に、東山動植物園 を再生	基本設計 実施設計 整備 〔動植物園第1期 整備区域 平和公園南部等〕	基本・実施設計 アジアゾーン、 動物園改修エリ ア、植物園エリ ア等 基本計画の見直し 整備中 〔動物園改修エ リア、植物園エ リア 平和公園南部等〕	—	緑政土 木局
一の理由：再生プランの見直しを行ったため。					
なごや東山の 森づくり	環境と大交流の融合する舞 台として、東山動植物園の 再生を核に、「なごや東山の 森づくり」を市民・企業・ 行政のパートナーシップに より創出	東山の森づくり協 働組織の育成支援	東山の森づくり協 働組織の育成支援	☆☆☆	緑政土 木局
なごや西の森 づくり	「健康とスポーツの里」を 全体テーマとする戸田川緑 地において、防災拠点とし て園路・広場などの施設を 整備するとともに、市民・ 企業・行政のパートナース hipにより森を創出	供用面積 30.6ha 〔中央地区左岸 完了7.0ha〕 苗木の植樹 累計3.52ha 〔完了1.47ha〕 サポートクラブの 支援	供用面積 29.5ha 〔中央地区左岸 完了5.9ha〕 苗木の植樹 累計3.5 ha 〔完了1.45ha〕 サポートクラブの 支援	☆☆☆	緑政土 木局
大規模公園・ 緑地の整備	大規模な公園・緑地（10ha 以上）について、地域の特 性や自然環境をふまえなが ら整備（天白公園・猪高緑 地・勅使ヶ池緑地・明徳公 園）	整備 天白公園はじめ 3公園 〔完了1.2ha〕	整備 天白公園はじめ 2公園 〔完了1.0ha〕	☆☆☆	緑政土 木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
中規模公園の整備	中規模公園（4ha以上10ha未満）の整備または改良	整備または改良 〔完了1公園 整備1公園 用地の取得 0.60ha〕	整備または改良 〔整備2公園 用地の取得 0.65ha〕	☆☆☆	緑政土木局
小規模公園の整備	街区公園の適正配置促進学区の解消 小規模公園（4ha未満）の整備または改良	街区公園の適正配置 〔完了4公園〕 整備または改良 〔新設10公園 改良3公園 トイレ整備 5か所〕	街区公園の適正配置 〔完了4公園〕 整備または改良 〔新設11公園 改良3公園 トイレ整備 8か所〕	☆☆☆	緑政土木局
特色ある公園づくり	公園リフレッシュの機会をとらえ、魅力ある公園づくりを実施 子育て支援のため、幼児用の遊具などを積極的に取り入れた幼児コーナーを設置	公園リフレッシュ整備 〔完了16公園〕 幼児コーナーの設置 〔完了16公園〕	公園リフレッシュ整備 〔完了11公園〕 幼児コーナーの設置 〔完了10公園〕	☆☆	緑政土木局
みどりが丘公園の整備	自然環境を保全し緑と水につつまれた、魅力ある墓地公園を整備	供用面積 累計21.9ha 〔完了1.6ha〕 墓地供用区画 累計23,630区画 〔完了4,080区画〕	供用面積 累計20.7ha 〔完了1.6ha〕 墓地供用区画 累計22,767区画 〔完了3,218区画〕	☆☆☆	緑政土木局
都心主要公園の魅力アップ	名古屋を代表する都心の主要公園の魅力アップ（久屋大通公園・若宮大通公園・鶴舞公園）	久屋大通公園整備 若宮大通公園リフレッシュ整備 鶴舞公園100周年記念事業など	久屋大通公園魅力アップ事業ワークショップ バリアフリー整備工事 若宮大通公園リフレッシュ整備 鶴舞公園100周年記念事業	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
長期未整備公園への対応	現在未整備の都市計画公園について、全体方針、整備プログラムにもとづき事業を推進 都市計画見直しの実施	整備プログラムにもとづく事業推進 先行取得地の早期市民利用 4か所 オアシスの森づくり事業 1か所 都市計画変更手続の推進	整備プログラムにもとづく事業推進 先行取得地の早期市民利用 6か所 オアシスの森づくり事業 1か所 都市計画変更手続の推進	☆☆☆	緑政土木局 住宅都市局
「みち・みず・みどりのネットワーク」の構築	人と自然が共生する都市、協働と循環の社会をめざし、道路、河川、公園緑地、農地などを有機的につなぐネットワークの構築	構想の策定 実施計画の策定 市民・企業・NPOとの協働、普及啓発	構想の策定 実施計画の策定に向けた検討 市民・企業・NPOとの協働、普及啓発	☆☆☆	緑政土木局
道路空間の緑化	歩道緑化・街路樹植栽・中央分離帯緑化など、街路樹による多様な緑化を推進	推進 〔歩道緑化 1.5km 街路樹植栽 405本 中央分離帯整備 2.3km〕	推進 〔歩道緑化 0.8km 街路樹植栽 158本 中央分離帯整備 0.8km〕	☆	緑政土木局
☆の理由：道路整備が減り、それにとまなう緑化数量が伸びなかったため。					
緑道の整備	公園・緑地などの緑の拠点や民有地の緑をネットワーク化し、歩行者や自転車利用者が安全で快適に利用できる道を整備	整備 〔完了0.25km〕	整備 〔完了0.27km〕	☆☆☆	緑政土木局
河川敷緑地の整備	河川激甚災害対策特別緊急事業が完了した河川敷を緑地として整備	整備 〔完了2緑地 整備1緑地〕	整備 〔完了2緑地 改良 〔完了2緑地〕〕	☆☆☆	緑政土木局

4 うるおいのある水辺環境の創出

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
堀川（小塩橋付近）のBOD ※数値目標設定当初の現状値(14年度)は5.9mg/l	4.2mg/l (17年度)	3.5mg/l (21年度)	5.0mg/l以下	☆☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①9～②2の事業量等〕	実績 〔①9～②2の事業量等〕	進捗状況	所管局
堀川の総合整備	護岸整備や水辺空間整備をすすめるとともに、ヘドロ除去や水質浄化の社会実験などにより「うるおいと活気の都市軸」として堀川を再生 堀川の魅力向上のため、登録有形文化財旧加藤商会ビルの活用とともに、納屋橋南地区でも開発整備をすすめ、納屋橋地域の活性化を推進 堀川開削と名古屋城築城400年を迎える2010年（平成22年）に向けて、「堀川開削400年記念事業」を実施	護岸整備 進捗率26.9% 遊歩道整備 累計5.5km 〔完了300m〕 ヘドロ除去 〔18,000m ³ 〕 浄化社会実験の実施 木曽川から最大0.4m ³ /秒 旧加藤商会ビルの活用 納屋橋南地区整備事業の施行・完了 記念事業の実施	護岸整備 進捗率29.2% 遊歩道整備 累計6.1km 〔完了939m〕 ヘドロ除去 〔8,700m ³ 〕 浄化社会実験の実施 木曽川から最大0.4m ³ /秒 旧加藤商会ビルの活用 納屋橋南地区整備事業の施行・完了 記念事業の実施 啓発イベント実施 プレイベント実施	☆☆☆	緑政土木局 上下水道局
ふるさとの川整備	山崎川の可和名橋から出合橋までの区間（約2.8km）において、河川改修にあわせ沿川の地域特性を生かした良好な水辺空間を形成	護岸整備 累計2,263m 〔完了160m〕	護岸整備 累計2,240m 〔完了137m〕	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
河川等の環境整備	河川などについて、うるおいとやすらぎのある空間を創出するため、水辺の散策路整備、水辺の緑化などを実施 農業用水路について、散策や自然観察などの多目的レクリエーションの場としても活用されるよう整備	整備 進捗率 植田川74% 荒子川91% 整備 進捗率 庄内用水路 88% 中井筋 80% 稲葉地井筋 39% 山西用水路 91%	整備 進捗率 植田川74% 荒子川90% 整備 進捗率 庄内用水路 85% 中井筋 80% 稲葉地井筋 39% 山西用水路 94%	☆☆☆	緑政土木局
健全な水循環の確保	雨水の地下浸透や緑の蒸発散などの自然の水循環機能を回復・保全することにより、豊かな地下水・湧き水の確保や水辺のうるおいの再生、ヒートアイランド現象の緩和を促進 ・雨水浸透施設の普及などによる水循環機能の回復 ・人にも生き物にもやさしい水辺や緑があるまちづくり ・パートナーシップによる水の環の復活	なごや水の環（わ）復活プランの推進 なごや水の環（わ）復活推進協議会、「場」の懇談会の実施 雨水浸透指針の運用 環境用水への活用を含めた地下水の適正利用の検討 水の環復活推進調査 湧き水モニターの設置・運営 湧き水マップ、水環境冊子の作成	なごや水の環（わ）復活プランの推進 なごや水の環（わ）復活推進協議会の実施 雨水浸透指針の運用 検討 水の環復活推進調査の実施 湧き水モニターの実施 湧き水マップ、雨水浸透適地マップの作成	☆☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
市民と連携した河川愛護活動	川にちなんだ行事の開催や市民のボランティア活動を通して、河川の美化や河川愛護意識を普及啓発	イベントの実施 愛護団体の育成 新たな市民連携の検討・実施	イベントの実施 愛護団体の育成 新たな市民連携の検討・実施	☆☆☆	緑政土木局
水辺で学ぶ川づくり	川の自然環境や川と生活との関わりについて、実体験を通して学ぶことができるリバースクール、意見交換会などを実施	年15回	①20回 ②20回 ③15回 ④16回	☆☆☆	緑政土木局
他河川からの導水、ため池の水の有効利用	他河川からの導水、ため池の水の有効利用などにより、河川などの水量確保と水質改善を推進	導水実施河川 累計6河川	導水実施河川 累計6河川	☆☆☆	緑政土木局
合流式下水道の改善	河川環境整備のすすめられている堀川・山崎川・中川運河流域などにおいて、雨天時初期の汚れた雨水が河川などに流出することを防止する雨水貯留施設を整備、ごみの流出を抑制するきょう雑物除去装置や雨水スクリーンを整備・改良	雨水貯留施設 累計12か所 〔完了3か所 整備4か所〕 きょう雑物除去装置 累計137か所 〔完了105か所〕 ポンプ所のスクリーン目幅縮小 累計14か所 〔完了4か所 整備4か所〕	雨水貯留施設 累計12か所 〔完了3か所 整備2か所〕 きょう雑物除去装置 累計113か所 〔完了106か所〕 ポンプ所のスクリーン目幅縮小 累計16か所 〔完了7か所 整備4か所〕	☆☆☆	上下水道局
下水道の整備	下水道普及率100%の早期達成をめざし、未整備区域における下水道を整備 下水処理施設の増設、新設	人口普及率 概ね100% 整備 〔完了1か所 整備1か所〕	人口普及率 99.0% 整備 〔完了1か所〕	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
下水道施設の 改築・更新(処 理場など)	老朽化している下水処理場 や汚泥処理場の改築・更新 を、耐震化や機能向上、温 室効果ガスの削減に留意し て実施 ・ 下水処理場の改築・更新 ・ 汚泥処理場の整備・更新 ・ 下水管きよの更新	改築 〔整備1か所〕 更新 14か所 整備 〔完了1か所 整備1か所〕 更新 2か所 更新 116km	改築 〔整備1か所〕 更新 14か所 整備 〔整備2か所〕 更新 2か所 更新 120km	☆☆☆	上下水 道局
下水道の高度 処理導入	名古屋港・伊勢湾の富栄養 化の防止や堀川・中川運河 など市内河川の水質向上の ため、下水処理場の新增 設・改築の際に、窒素・リ ンの除去率を高める高度処 理施設を整備 省面積型高度処理の実証試 験を実施 堀川流域の水質向上のため、高度処理施設（ろ過設 備）を検討・整備	高度処理の導入 累計3か所 〔完了1か所 整備2か所〕 実施 1か所 検討・整備	高度処理の導入 累計3か所 〔完了1か所 整備1か所〕 実施 1か所 検討・整備	☆☆☆	上下水 道局
上下水道施設 の空間利用	浄水場、処理場などの上下 水道施設の新増設・改築時 にあわせて、都市環境、ま ちづくり、防災などに配慮 した施設を整備	実施 〔完了1か所〕	実施 〔整備1か所〕	☆☆☆	上下水 道局

2-3 廃棄物の減量と処理

2-3 廃棄物の減量と処理

1 循環型社会構築に向けた3Rの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
ごみと資源の総排出量	111万トン (17年度)	104万トン (推計値)	108万トン	☆☆☆	環境局
資源回収量	39万トン (17年度)	37万トン (推計値)	46万トン	☆	環境局
	☆の理由：発生抑制の取り組みが進み、ごみと資源の総排出量が大きく減少したため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
3Rの総合的推進	第4次一般廃棄物処理基本計画を、市民参画により策定	策定・推進	策定・推進	☆☆☆	環境局
	循環型社会の実現に向けた地域における協力・協働の促進	検討・実施	検討・実施		
	中部圏ゴミゼロ型都市推進協議会による広域3R普及啓発事業を実施	検討・実施	検討		
ごみ多量排出事業者に対する指導の強化	大規模事業所と多量排出事業所を対象に指導を実施	立入件数 年780件	立入件数 ①639件 ②456件 ③1,967件 ④2,380件	☆☆☆	環境局
容器包装削減運動の促進	レジ袋削減のため、レジ袋を断るともらえるシールを一定数集めると買い物券として利用できる共通還元制度「エコクーピョン」を実施	実施	実施 (レジ袋有料化に伴い終了)	☆☆☆	環境局
	レジ袋有料化の促進	実施	全市で実施		
	販売時の容器包装削減を促進	検討・実施	検討・実施		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
リユースの推進	イベントなどでの使い捨て容器の使用を削減するため、食器や食器洗浄車の貸し出しを行うリユースカップ事業を実施 飲食店などにおけるリユース食器の導入を促進 マイカップの利用を促進するため、マイカップ型自販機の導入を促進 粗大ごみの修理・展示・販売を行うとともに、修理教室など参加型啓発事業を推進	実施 リユース食器使用の普及 マイカップ型自販機の普及・拡大 粗大ごみの修理・展示・販売 普及啓発の充実	実施 リユース食器使用の普及 検討 粗大ごみの修理・展示・販売 普及啓発の実施	☆☆☆	環境局
放置自転車の再使用の促進	市民向け・海外向けに放置自転車の再使用を促進	再使用率 35%	再使用率 42%	☆☆☆	緑政土木局
市民によるリサイクルの促進	学区や子ども会などが行う集団資源回収活動や市民団体が行うリサイクルステーション活動を支援	集団資源回収団体への支援 リサイクルステーション活動への支援	集団資源回収団体への支援 リサイクルステーション活動への支援	☆☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
生ごみ等の資源化	家庭から排出される生ごみの分別収集・資源化 生ごみ処理機などを購入する市民に対する補助 事業系生ごみの資源化ルートを構築するなど事業者による生ごみの発生抑制、再生利用、減量を促進 バイオマスタウン構想の活用による生ごみなどの資源化を促進	対象地域の拡大 資源化施設整備手法の検討・推進 補助 年1,100件 事業系生ごみの再生利用などの実施率 20% 構想の策定・進行管理	2学区(約7,300世帯)に加え、新方式によるテスト事業を他の2学区(約6,400世帯)で実施、平成21年1月で事業終了 資源化施設整備手法の検討 補助 ①750件 ②780件 ③530件(他に資材配付220件) ④256件(他に資材配付151件) 事業系生ごみの再生利用などの実施率 ①28% ②28% ③32% 構想の策定・進行管理	☆☆	環境局
適正な資源分別の推進	資源とごみとの分別の徹底をはかり、より一層の資源収集を推進するため、ごみ分別推進員を活用するなどして指導啓発を実施	市の資源収集量 123,000トン (22年度)	市の資源収集量 ①86,339トン ②83,708トン ③81,025トン ④79,882トン	—	環境局
—の理由：資源とごみの分別ルールが定着したことを受け、第4次一般廃棄物処理基本計画（平成20年5月策定）において「ごみも資源も元から減らす」という方針に転換したため。					

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
溶融スラグの有効利用	焼却灰を溶融処理することで埋立処分量を削減	焼却灰の溶融処理量 45,500トン (22年度) 溶融スラグの有効利用調査 溶融スラグストックヤード完成・稼動（南陽工場）	焼却灰の溶融処理量 ①⑨10,020トン ②⑩ 8,804トン ②⑪34,518トン ②⑫39,576トン 溶融スラグの有効利用調査 溶融スラグストックヤード完成・稼動（南陽工場）	☆☆	環境局
建設副産物の有効利用	公共工事で発生するアスファルト塊、コンクリート塊の建設廃棄物や発生土の再利用を推進	再生利用率 アスファルト塊 100% コンクリート塊 100% 発生土 90%	再生利用率 アスファルト塊 ①⑨99.9% ②⑩99.1% ②⑪99.9% コンクリート塊 ①⑨98.2% ②⑩99.2% ②⑫99.6% 発生土 ①⑨81.7% ②⑩78.7% ②⑪79.6%	☆☆☆	緑政土木局はじめ関係局
浄水場からの発生土の有効利用	浄水処理にともなう発生土を園芸用培養土、グランド造成材およびセメント原料として有効利用	有効利用率 100%	有効利用率 ①⑨100% ②⑩100% ②⑪100% ②⑫100%	☆☆☆	上下水道局
下水汚泥の有効利用	下水処理にともない発生する汚泥焼却灰をセメント、埋め戻し材などとして有効利用	有効利用率 95%	有効利用率 ①⑨95.6% ②⑩95.9% ②⑪95.2% ②⑫97.4%	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
植物性廃棄物の有効利用	市内の公園および街路樹の維持管理作業から発生する植物性廃棄物のうち、刈草、落葉、せん定枝の有効利用をはかるため、これら一部をチップ化および堆肥化し、植栽工事や植栽基盤工事などでの利用を推進	チップ化・堆肥化率 せん定枝100% 刈草68% 落葉28%	チップ化・堆肥化率 せん定枝100% 刈草55% 落葉17%	—	緑政土木局
一の理由：刈草の一部と落葉を堆肥化から、焼却による熱エネルギーへの活用に変更したため。					

2 安全で適正なごみ処理の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
焼却灰を熔融処理する割合	15% (17年度)	52.2%	100%	☆	環境局
	☆の理由：第4次一般廃棄物処理基本計画において、単独灰熔融施設建設の計画を見直したこと及び五条川工場において、熔融処理ができない熔融不適物が発生するため。また、民間熔融施設の処理量が少なかったため。				
ごみの埋立量	11万トン (17年度)	5.8万トン	2万トン	☆☆	環境局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
鳴海工場の改築	可燃ごみや焼却灰などを熔融処理するための施設を整備	完成・稼動	完成・稼動	☆☆☆	環境局
埋立処分場の整備	ごみの徹底した減量化・減容化をはかったうえで、なお残る焼却残渣などを、安全で環境に配慮した埋立処分をするため、処分場の保守および整備を実施 ・愛岐処分場 ・第一処分場 ・新規処分場 尾張地域市町村と共同利用する広域処分場の確保	整備 整備 生活環境影響調査、設計 検討および調整	整備 整備 生活環境影響調査、実施設計等 検討および調整	☆☆☆	環境局
不法投棄の防止	不法投棄防止パトロールや監視カメラによる監視、専用ファクシミリでの不法投棄情報の受付を行うほか、区安心・安全で快適なまちづくり協議会専門部会、隣接市町村不法投棄連絡会議を通じて不法投棄の要注意場所を解消	要注意場所数 25か所	要注意場所数 28か所	☆☆	環境局

3-1 学校教育

第3章 市民の教育と文化

3-1 学校教育

1 幼児教育

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
友達とふれあい楽しく幼稚園生活を送っている園児の割合	70% (17年度)	73.0%	74%	☆☆	教育委員会
幼稚園が子育て支援の場として有意義であると感じている親の割合	70% (17年度)	74.0%	75%	☆☆☆	教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
体験活動の充実	豊かな人間性が子どもたちに育まれるよう、市立幼稚園において自然体験・社会体験活動などを実施	実施 全園	実施 全園	☆☆☆	教育委員会
子育て支援事業の充実	市立幼稚園において、未就園児の親子登園や子育て相談、園舎・園庭開放などを実施	実施 全園	実施 全園	☆☆☆	教育委員会
	私立幼稚園が実施する遊び場や交流の場の提供、子育て相談などの子育て支援事業に対し補助を実施	実施 全園	実施 123園		
	私立幼稚園が実施する預かり保育を受ける園児の保護者負担の軽減などをはかるため補助を実施	実施 107園	実施 103園		

2 小中学校教育

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
学校の授業がわかると思う小中学生の割合	71% (17年度)	84.6%	74%	☆☆☆	教育委員会
学校生活が楽しいと思う小中学生の割合	82% (17年度)	87.9%	84%	☆☆☆	教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
学びのかけ橋事業	小中学校連携の視点に立ち、教育課程や指導体制を見直すことにより、小学校と中学校の学びの円滑な連携、中学校における不登校生徒急増への対応を実施	小中連携モデル事業の実施	小中連携モデル事業の実施	☆☆☆	教育委員会
笹島中学校ブロックにおける小中一貫教育の推進	新明小学校と六反小学校を統合し、統合した小学校と笹島中学校において、地域に根ざした、国際感覚を培うための小中一貫教育を推進	小中一貫教育の実施	小中一貫カリキュラム、指導体制の検討・実施 小中一貫した帰国児童生徒教育の実施	☆☆☆	教育委員会
郷土学習の推進	名古屋の伝統文化・歴史遺産を生かして、名古屋特有の生活文化、祭り文化、地名・名古屋弁など、地域に関する学習を促進	郷土学習「なごや科」の実施	郷土学習のきっかけとなる資料を掲載したホームページを作成	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
環境教育の推進	「愛・地球博」を契機に進展した環境教育の継続・発展をはかるとともに、環境首都なごやをめざす「220万市民の『もういちど!』大作戦』に関わる教育活動の支援をすすめる、環境問題やCO ₂ 削減に対する児童生徒の一層の意識高揚を促進	エコ・フレンドシップ事業の実施 環境学習ネットワークづくり 改訂版環境教育の手引きによる授業の充実 スクールISOなど実践活動の実施	エコ・フレンドシップ事業の実施 (22年度は「子どもCOP10あいち・なごや」として実施) 子ども環境会議の参加者を核としたネットワークづくりを推進 改訂版環境教育の手引きによる授業の充実 エコスクールなど実践活動の実施	☆☆☆	教育委員会
心の教育の推進	いじめなどの問題に対応するため、人間関係力の育成に取り組むとともに、相談事業などを実施	道徳教育の充実 スクールカウンセラーの活用 奉仕体験、高齢者ふれあい体験などの体験活動を実施	道徳教育の充実 スクールカウンセラーの活用 奉仕体験、高齢者ふれあい体験などの体験活動を実施	☆☆☆	教育委員会
地域ぐるみの学校安全対策	学校および通学路の安全確保のために、スクールガードリーダーによる登下校時の巡回や学校周辺の安全点検などを実施 全小中学校で、子ども安全ボランティアによる通学路パトロールなどの子どもを見守る活動を推進 子どもが保護者と一緒に通学路や帰宅後の生活圏などを歩き、危険箇所やこども110番の家などを確認しながら、安全マップづくりをすすめるほか、防犯教室・訓練などを実施することにより、子どもの防犯意識を育成	全小中学校における巡回指導の実施 ボランティア登録者数の拡大 実施	全小中学校における巡回指導の実施 ボランティア登録者数の拡大 実施	☆☆☆	教育委員会

	警察、子ども安全ボランティア、こども110番の家などの子どもの安全に携わる関係者による連絡対策会議を開催	連絡対策会議の開催	生活安全対策会議への参画		
小学校2年生の30人学級の実施	小学校1年生で実施した30人学級の成果を深化・発展させるとともに、継続して学校生活への適応をはかるため、小学校2年生での30人学級を拡充	実施 全校	実施 全校	☆☆☆	教育委員会
国際理解・英語教育の推進	子どもたちの英会話能力の向上をはかるとともに、互いの言語や文化に対する理解を深め、国際理解の基礎を培う事業を実施 ・英語が話せるなごやっ子の育成 ・外国人児童生徒教育 ・帰国児童生徒教育	実施 母語による学習協力員の配置 言語ボランティアのネットワーク化 帰国児童・生徒教育推進校の設置 帰国児童生徒教育研究の実施	実施 母語による学習協力員の配置 言語ボランティアとの連携 帰国児童・生徒教育推進校の設置 帰国児童生徒教育研究の実施	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
ICTを活用した授業の実施	学習用コンテンツの充実、ICT機器の整備をはかり、教科指導において分かりやすい授業を実施	学習用コンテンツの充実 電子黒板などの整備 全校	学習用コンテンツの提供 電子黒板などの整備 全校	☆☆☆	教育委員会
元気いっぱいなごやっ子の育成	児童・生徒の体力の向上をめざして、体力アップ推進校の設定などにより、体力づくりを推進	体力アップ推進校 〔40校〕	体力アップ推進校 〔46校〕	☆☆☆	教育委員会
食に関する指導の充実	児童生徒が食に関する知識や能力などを総合的に身につけるため、「食に関する指導の手引書」を作成し、指導するとともに、小学校給食における愛知県産の食材使用割合の向上を推進	食に関する指導の充実 小学校給食における愛知県産の食材使用の割合向上	食に関する指導の実践 小学校給食における愛知県産の食材使用の割合向上	☆☆☆	教育委員会
学力向上パイロット事業	基礎・基本の確実な定着をはかり、確かな学力の向上に資するため、研究校を指定し、2年間かけて創意工夫を生かした教科指導や教育活動などの実践研究を実施	実施 〔64校〕	実施 〔64校〕	☆☆☆	教育委員会
ふれあいフレンドの推進	子どもたちが良好な人間関係を築くことの喜びを感じ、人と人とのふれあいの輪が広がるようにするため、子どもたちの遊びや学習の相手になる大学生などのボランティアを小学校に配置	配置 〔316校〕	配置 〔308校〕	☆☆☆	教育委員会
小規模校対策の推進	児童・生徒数の将来の見通しをふまえ、単学級の状態が継続する学校について、保護者や地域住民との合意形成をはかりながら、学校の持つ機能や役割を十分生かせるように、一定規模を確保するための対策を実施	地域推進組織の設置拡大 統合・開校 〔1校〕	地域推進組織の設置 3地域 統合・開校 〔1校〕	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
過大規模校の 解消	児童・生徒数の将来の見通しをふまえ、30学級を超える過大規模校の解消をはかるため、分離新設校を設置	小学校開校 〔3校〕	小学校開校 〔3校〕	☆☆☆	教育委員会
小中学校の改築・改修計画の策定・実施	アセットマネジメントの考え方を取り入れた校舎・体育館などの改築・改修計画を策定・実施	策定・実施	調査・検討・改修設計・改修工事	☆☆	教育委員会
名古屋教育史編さん	今日までの本市教育の歴史の変遷をたどるとともにその成果をまとめ、あわせて今後の方向を見いだす「名古屋教育史」を編さん	名古屋教育史編さん委員会の設置	名古屋教育史編さん委員会の設置	☆☆☆	教育委員会
義務教育制度に係る権限移譲への対応	県費負担教職員の給与負担・定数などの権限移譲について関係機関へ積極的に働きかけるとともに、教職員に関連する制度を調査	実施	実施	☆☆☆	教育委員会

3 - 1 学校教育

3 高等学校教育

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
学校生活が充実していると思う高校生の割合	67% (17年度)	71.9%	70%	☆☆☆	教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
高等学校学力向上促進事業	基礎・基本の確実な定着をはかり、確かな学力の向上をはかるため、指導方法、指導体制などの実践的な研究を実施	実施 〔8校〕	実施 〔8校〕	☆☆☆	教育委員会
職業観・勤労観の育成	職業観・勤労観を育むため、外部講師による授業などを実施 職業に関する学科を有する6校においてインターンシップ事業を実施	実施 拡充実施	実施 拡充実施	☆☆☆	教育委員会

4 特別支援教育

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	63% (17年度)	65.0%	66%	☆☆	教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
特別な教育的ニーズに応じた教育の充実	障害のある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズにきめ細かく対応する教育を実施 ・LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥・多動性障害）、情緒障害の通級指導教室の設置 ・校内支援体制の充実 ・特別支援学級の増設	増設 専門家チームの派遣、各特別支援学校※のセンター的機能の充実 実施	増設 専門家チームの派遣、各特別支援学校※のセンター的機能の充実 実施	☆☆☆	教育委員会
校舎等の整備	高等部への進学希望の増加に対応するため、守山養護学校校舎を増築 児童生徒の学習環境を良好なものとするため、各特別支援学校※普通教室の冷房化を実施	完成、供用開始 整備	完成、供用開始 整備 4校	☆☆☆	教育委員会

※「学校教育法等の一部を改正する法律」（平成19年4月1日施行）に基づき、「盲・聾・養護学校」は「特別支援学校」に一本化されたため、第3次実施計画本文中の「各養護学校」については、「各特別支援学校」に変更

3 - 1 学校教育

5 市立大学

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市立大学における大学院学生在籍者のうち社会人受入数	144人 (17年度)	230人	155人	☆☆☆	総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
市立大学薬学部校舎の改築	薬学部6年制への移行など高度な教育・研究に対応できるよう校舎を改築	実習棟、研究棟開設 講義棟工事着手	実習棟、研究棟開設 第二期実施設計 講義・図書・厚生棟	☆☆	総務局

3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

1 生涯学習の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
生涯学習の成果を社会に還元している成人の割合	18% (17年度)	12.6% (参考値)	23%	*	教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
「なごや学マイスター制度」の創設	生涯学習センターにおいて、名古屋の歴史、文化、伝統など地域の魅力や市民の生活、地域に密着した課題について学び、その成果を継続的な実践を通して、社会に還元できる人材の育成を目的とした「なごや学」講座を開設 「なごや学」講座の受講者およびまちづくりに関わる活動をしている市民を対象に、学習や活動を記録・評価・表彰する「なごや学マイスター制度」を創設	各センター 年2講座 「なごや学マイスター制度」の創設・実施	16センター ①⑨ 2講座 ②⑩ 17講座 ③⑪ 16講座 ④⑫ 32講座 「なごや学マイスター制度」の創設・実施	☆☆☆	教育委員会
「生涯学習情報システム」の拡充	学習コンテンツや学習情報、施設利用状況情報など、生涯学習に関する総合的な情報をポータルサイトで提供	ホームページアクセス件数 月10,000件 開設講座 36講座	ホームページアクセス件数 月8,489件 開設講座 35講座	☆☆☆	教育委員会
トワイライトスクールの拡充	放課後や休日に小学校施設を活用して、子どもたちの遊びや学び、体験、子どもたちと地域の人々の世代間交流を実施 「時間延長モデル事業」の実施結果をふまえ、全ての児童が参加しやすい環境づくりを促進	実施 全校 「学びの活動」の実施 拡充実施	実施 246校 「学びの活動」の実施 ①⑨②⑩ 実施 ③⑪から放課後子どもプランモデル事業実施に伴い廃止	☆☆☆	子ども青少年局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
「名古屋市子ども読書活動推進計画」の策定	子どもたちが自ら進んで読書に親しみ、生涯にわたり読書の習慣が身につくことを目標として、「名古屋市子ども読書活動推進計画」を策定し、各種施策を総合的に推進	策定 学校図書館と市立図書館の連携による読書環境の充実 乳幼児の保護者への絵本の紹介をはじめ、発達段階に応じた読書機会の充実	策定 学校図書館と市立図書館の連携 乳幼児の保護者への絵本の紹介をはじめ、発達段階に応じた読書機会の充実	☆☆☆	教育委員会
図書館の整備	支所管内における図書館サービスの充実をはかり、市民の学習意欲に応えるため、図書館を整備 瑞穂図書館を移転改築 千種図書館を移転改築	開館 緑区東部支所 整備 整備	開館 徳重図書館 実施設計 検討	☆☆	教育委員会
自宅とつなぐ図書館サービス	情報化に対応した利便性の高い図書館サービスを提供するため、図書の貸出しについてインターネットによる予約受付システムを構築 予約した図書の状況について、いつでも電話確認ができる自動応答による情報ダイヤルシステムを構築	実施 実施	実施 実施	☆☆☆	教育委員会
新教育館の整備	連携・対話・交流を基本とする事業展開を通じ、地域や家庭の教育力の向上をめざす中核拠点として整備	整備	設置する施設内容や事業手法などの調査・検討、整備手法の検討	☆	教育委員会
	☆の理由：本市のアセットマネジメント基本方針に基づき、現教育館の建物としての状態を把握する調査（構造体耐久性調査）を踏まえ、整備手法を検討する必要性が生じたため。				

2 生涯スポーツの振興

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
週1回以上スポーツを実施している成人の割合	43% (17年度)	34.7% (参考値)	50%	*	教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
スポーツイベント・ボランティア活動の推進	「市民が支えるスポーツ活動」を推進するために、ボランティアリーダーを養成し、スポーツイベントの情報提供やコーディネートを実施	ボランティアリーダー登録者 200人	ボランティアリーダー登録者 108人 ボランティア登録者 270人	☆☆	教育委員会
なごやマイ・スポーツフェスティバル	市民のスポーツへの意欲が高まるよう、気軽にスポーツを見る・参加できる体験教室やスポーツイベントを展開	拡充実施	拡充実施	☆☆☆	教育委員会
地域ジュニアスポーツクラブ育成事業	地域で学校休業日を中心に子どもがスポーツに親しめる環境を整備するため、地域ジュニアスポーツクラブを育成	実施 178学区	実施 142学区	☆☆☆	教育委員会
運動部活動の活性化	運動部活動の活性化をはかるため、専門的な技術指導ができる外部の指導者を学校に派遣	拡充実施	小・中・高校への外部指導者派遣 ①10,986回 ②12,056回 ③12,274回 ④12,350回 中学校への外部顧問派遣 ①48校 (48人) ②40校 (48人) ③40校 (48人) ④38校 (48人)	☆☆☆	教育委員会

3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
ジュニアスポーツイベントの開催	子どものスポーツ活動の振興や運動部活動の活性化をはかるため、「子どもスポーツフェスタ」やトップアスリートとふれあう「わいわいスポーツアカデミー」を開催	年間参加者数 4,000人	年間参加者数 ①⑨3,906人 ②⑩3,784人 ②⑪3,142人 ②⑫3,937人	☆☆☆	教育委員会
なごやかウォーク	市民に親しまれているウォーキングを推奨し、市内の代表的なウォーキングコースを市民に紹介するとともに、「なごやかウォークイベント」を各区で実施	年間参加者数 10,000人	年間参加者数 ①⑨ 3,718人 ②⑩ 8,984人 ②⑪ 9,800人 ②⑫10,570人	☆☆☆	教育委員会
スポーツセンター等の整備	身近なスポーツ・レクリエーション活動の場を確保するため、地域の生涯スポーツの拠点となる施設として、スポーツセンターなどを整備	開館 守山スポーツセンター 着手 瑞穂運動場（体育館）	開館 守山スポーツセンター 用地一部取得 瑞穂運動場（体育館）	☆☆	教育委員会

3 健全な青少年の育成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
近所の人にあいさつができる子どもの割合	57% (18年度)	51.4%	65%	☆	子ども青少年局
☆の理由：(子どもがあいさつを)「している」と「ときどきしている」を合わせた回答は87.3%と高い割合を維持しているが(21年度は84.5%)、「している」と回答した割合が目標値を13.6ポイント下回ったため。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
子ども街角サポーターによる世話やき活動の推進	地域全体で子どもたちを見守り育てていくため、「子ども街角サポーター」による地域の世話やき活動を推進	世話やき活動実施 全学区 子ども街角サポーター数 15,000人	世話やき活動実施 264学区 子ども街角サポーター数 26,745人	☆☆☆	子ども青少年局
家庭教育支援事業「親学ノススメ」の充実	家庭教育セミナーなどによる学習機会の提供や啓発資料などの配布を行うほか、トワイライトスクールでの「親学ふれあいサロン」を実施 企業と連携をはかった事業を実施することで「親学」の取り組みを推進	親学ふれあいサロンの拡充実施 親学推進協力企業制度の創設・実施	親学ふれあいサロンの拡充実施 親学推進協力企業制度の創設・実施	☆☆☆	教育委員会
青少年交流プラザにおける事業推進	青少年交流プラザにおいて青少年の社会参画活動の促進、青年と少年の世代間交流による各種体験活動の機会充実や自立の支援などの事業を推進	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局

3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
若年者就労支援	フリーターやニートといわれる若者に対し、勤労意欲の醸成・確立をはかり、就労支援を行うとともに、将来フリーターやニートにならないよう、学校から社会への円滑な移行を支援する事業を推進	実施	実施	☆☆☆	子ども 青少年 局

3-3 文化

1 歴史・文化の保存継承と情報発信

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
名古屋城本丸御殿復元に対する支援件数	16,314件 (17年度)	63,487件	100,000件	☆☆	市民経済局
「新修名古屋市史」資料編の刊行巻数	1巻 (17年度)	7巻	9巻	☆☆	総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑬～⑳の事業量等〕	実績 〔⑬～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
名古屋城本丸御殿の復元	市民の理解と協力を得ながら本丸御殿の復元をすすめる、2010年（平成22年）に復元過程を公開 ・本丸御殿の復元 基金目標額50億円 ・復元PRイベントの開催 ・障壁画の復元模写	第1期工事着手 復元過程の公開 開催 襖絵および天井板 絵制作枚数 累計310面 〔28面〕	第1期工事着手 復元過程の公開 基金累計額 4,656,817千円 開催 襖絵および天井板 絵制作枚数 累計384面 〔102面〕	☆☆☆	市民経済局
名古屋城西南隅櫓の解体修理	創建当時の原型を伝え国重要文化財にも指定されている西南隅櫓を一般公開できるよう解体修理	工事着手	工事着手	☆☆	市民経済局
名古屋城天守閣の改修等	再建後50年近くを経過する天守閣の耐震対策調査を行うとともに、大規模改修工事を検討	耐震対策調査・検討	耐震対策調査・検討	☆☆☆	市民経済局
博物館の拡充	より魅力ある展示を行い、多様な歴史学習を可能にするため、博物館の拡充に向けた調査を実施	基本調査	基本調査の検討	☆☆	教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
揚輝荘の保存 活用	大正から昭和初期につくられた本市郊外別荘の代表作である揚輝荘の土地、建物の寄附を受け、歴史的建造物および庭園の価値を生かした保存修復を行い、順次公開	修復工事、一部公開	暫定公開 基本構想の策定 聴松閣の修復整備設計	☆☆	住宅都市局
文化のみちづくりの推進	名古屋城から徳川園に至る一帯を「文化のみち」として育み、イベントの実施や貴重な建築遺産の保存・活用を推進 ・文化のみち二葉館（旧川上貞奴邸）の公開 ・文化のみち槿木館の保存・活用 ・旧豊田佐助邸の活用 ・旧春田鉄次郎邸の活用 ・建築遺産の保存・活用	公開 貸出・公開 貸出・公開 転貸・公開 推進	公開 貸出・公開 公開 転貸・公開 推進	☆☆☆	住宅都市局
郷土ゆかりの文学資料の収集・保存・展示	文化のみち二葉館（旧川上貞奴邸）の一部を活用し、郷土ゆかりの文学に関する資料を市民との連携により収集・保存・展示	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
市史（資料編）の編さん・公開	「新修名古屋市史」本文編編さん過程で調査・収集した歴史資料をまとめた「新修名古屋市史」資料編を編さん・刊行 各資料編刊行後、編さん過程で収集した歴史資料のうち、整理の済んだものから複製資料により閲覧提供	刊行巻数 累計9巻 〔刊行7巻〕 閲覧に供する複製本の作成冊数 累計2,096冊 〔閲覧提供978冊〕	刊行巻数 累計7巻 〔刊行5巻 編集・執筆2巻〕 閲覧に供する複製本の作成冊数 累計1,898冊 〔閲覧提供780冊〕	☆☆	総務局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
歴史の里の整備	上志段味地区に残る古墳群や自然資源を活用して、郷土の古墳時代などの学習と自然体験ができる体験型の施設として整備	全体基本計画の策定 白鳥塚古墳用地取得 埋蔵文化財発掘調査	基本構想の策定 白鳥塚古墳用地取得 埋蔵文化財発掘調査	☆☆	教育委員会
歴史と文化の薫るまち名古屋の発信	名古屋開府400年を迎えるにあたり、博物館・美術館などのこれまでの活動の成果をもとに、「海外との交流」、「名古屋発の展覧会」、「もっと知ろう、知らせよう名古屋」などをテーマに記念事業を実施	記念事業の実施	記念事業の実施	☆☆☆	教育委員会

3 - 3 文化

2 新たな文化創造・文化活動への支援

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
名古屋フィルハーモニー交響楽団の公演の回数	109件 (17年度)	124件	115件	☆☆☆	市民経済局
文化小劇場（ホール）の利用率	72% (17年度)	80.6%	75%	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
文化交流活動の推進	「愛・地球博」で培われた文化交流活動を推進 ・ NAGOYA まちじゅう GA 芸術祭の開催 ・ ナゴヤ・マーチング & バトン・ウェーブの開催 ・ 文化交流イベントの開催	開催 開催 開催	開催 開催 開催 「エンジン01文化戦略会議」オープンカレッジ 開催 あいちトリエンナーレ2010	☆☆☆	市民経済局
新たな文化振興施策の推進	都市の文化的魅力や創造性を高めるため、文化振興計画を策定し、若手芸術家の育成や市民と芸術家の交流の場の提供など、新たな文化振興事業を実施	調査、文化振興計画の策定・推進	調査、文化振興計画の策定・推進	☆☆☆	市民経済局
科学館（理工館・天文館）の改築	理工館・天文館を世界レベルの学習および観光の拠点として改築	改築・開館	改築・開館	☆☆☆	教育委員会
名古屋フィルハーモニー交響楽団への活動支援	市民の交響楽団である名古屋フィルハーモニーの演奏活動を支援	実施	実施	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
市民文化活動 への支援	市民が自ら行う文化的活動 を支援 ・ 市民芸術祭の開催 ・ 芸術文化団体活動助成	開催 助成	開催 助成	☆☆☆	市民経 済局
文化小劇場の 整備	市民が身近に利用できる地 域の文化活動の拠点とし て、文化小劇場を整備 ・ 瑞穂文化小劇場 ・ 昭和文化小劇場	整備 設置の検討	実施設計 設置の検討	☆☆	市民経 済局

3-4 コミュニティ・市民活動

3-4 コミュニティ・市民活動

1 コミュニティ活動の支援

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
地域パトロール活動など市民活動の参加者数	29万人 (17年度)	41.3万人	40万人	☆☆☆	市民経済局
町を美しくする運動の参加者数	175,220人 (17年度)	197,543人	186,000人	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
安心・安全で快適なまちづくりの推進	市民・事業者との協働により、安心・安全で快適なまちづくりを推進 ・パトロールやキャンペーン活動など市民活動の実施・支援 ・栄地区の安心・安全で快適なまちづくりの推進	実施 まちづくり計画の推進	実施 まちづくり計画の推進	☆☆☆	市民経済局はじめ関係局
路上喫煙対策	名古屋駅、栄、金山、藤が丘の4地区を路上禁煙地区に指定し、専任の路上禁煙等指導員による啓発・指導を実施	過料徴収の実施 路上禁煙地区での喫煙率 0.1%以下 路上禁煙地区のたばこの吸殻数 55個以下	過料徴収の実施 路上禁煙地区での喫煙率(年度平均値) ①0.03% ②0.03% 路上禁煙地区のたばこの吸殻数(年度平均値) ①115個 ②132個	☆☆☆	環境局
町を美しくする運動の推進	市民・事業者との協働により、ごみのポイ捨ての防止、空地の清掃、違反広告物の追放、落書きの消去などの実践活動とともに、町を美しくするという意識の向上に向けた広報・啓発活動を実施	実施	実施	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
ポイ捨ての防 止	空き缶等の散乱防止をより一層推進するため、「名古屋市空き缶等の散乱防止に関する条例（ポイ捨て防止条例）」にもとづき、美化推進重点区域の指定・指導を実施 市民・事業者・行政が協働してポイ捨てを防止するための「名古屋クリーンパートナー制度」の推進	美化推進重点区域の指定 24地区 クリーンパートナー登録 50団体 活動内容の充実	美化推進重点区域の指定 24地区 クリーンパートナー登録 47団体 活動内容の充実	☆☆☆	環境局
コミュニティ センターの整備	地域住民が気軽に集まることができるコミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターを建設	コミュニティセンター 累計210館整備 〔9館〕	コミュニティセンター 累計211館整備 〔着工4館 竣工10館〕	☆☆☆	市民経済局

2 市民活動の支援

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市内に主たる住所のあるNPO法人数	457団体 (17年度)	715団体	700団体	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
NPO・市民との協働・連携の推進	地域の課題の解決策をNPOから募り、市とNPOとの協働により事業を実施	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
	市民の社会参加の促進をはかるため、講演会などを実施	実施	実施		
NPO活動拠点施設の提供	NPOの活動基盤の強化をはかり、市民活動を促進するため、「COMBi本陣」において、NPOの活動拠点となる貸室などを提供	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
NPO活動に関する情報提供等の実施	なごやボランティア・NPOセンターにおいて、NPOの活動を支援・促進するため、情報収集・提供、相談、講座などを実施	実施	実施	☆☆☆	市民経済局

3 魅力ある地域づくりの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
区の個性をのばすまちづくり事業の進捗率	74% (17年度)	99.6%	100%	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
区民との協働まちづくり事業	区民と区役所が協働で地域の特性を生かした魅力あるまちづくりをすすめることにより、区民が主体となる地域コミュニティの形成を促進 ・地域の連帯感や力をのばす事業 ・区の個性をのばすまちづくり事業 ・地域や民間の知恵・活力を生かしたまちづくり事業	実施 実施 実施	実施 実施 実施	☆☆☆	市民経済局 各区

※「特色ある区づくり推進事業」の内容は、平成19年度から、「区の個性をのばすまちづくり事業」において実施

※「区民との協働まちづくり事業」の内容は、平成21年度から、「自主的・主体的な区政運営」において実施

3-5 男女平等参画

3-5 男女平等参画

1 男女平等参画の総合的な推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
審議会等への女性委員の登用率	29.5% (18年度)	34.8%	40%	☆☆	総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
男女平等参画施策の総合的推進	男女平等参画推進なごや条例および男女共同参画プランなごや21にもとづき、男女平等参画推進センターを拠点として施策を総合的・計画的に推進	推進	区における男女平等参画推進事業 講座やセミナーなどの実施 男女平等参画審議会の開催 累計13回 男女平等参画推進協議会の開催 累計6回 男女平等参画推進会議の開催 累計8回	☆☆☆	総務局 はじめ 関係局
	性別や年齢に関わらず幅広い市民に情報を提供し、男性にとっての意義なども含め、男女平等参画の意識を深めてもらえるよう意識啓発を実施	実施	中学生用男女平等ハンドブックの作成・配布 情報の提供や発信		
	市自らが行う広報・啓発活動における表現が、性別にもとづく固定観念にとらわれない表現を促進	実施	広報物ガイドラインの活用		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
家庭と仕事の 両立支援	女性も男性も家庭・地域生活と職業生活を両立することができるよう、働き方の見直しや男性の子育てへの参画も意識した広報・啓発活動を展開し、両立を支援	実施	情報提供や講座、セミナーの実施 男女平等参画推進会議の開催 累計8回 事業者向けリーフレット作成・配布	☆☆☆	総務局 はじめ 関係局
女性のチャレンジを支援	男女平等参画推進センターを女性のチャレンジ支援の拠点として、再チャレンジを中心とした相談事業や、女性の意欲と能力の活用に向けた意識啓発・情報提供・能力開発等を実施	実施	チャレンジネットワークの活用 女性のチャレンジ支援庁内連絡会議の開催 女性のチャレンジ支援庁外連絡会議の開催 相談の実施 中小企業における男女平等参画事例調査に基づく報告書の配布をはじめとした意識啓発及び情報提供の実施 講座の実施 女性の活躍推進企業の認定・表彰	☆☆☆	総務局 はじめ 関係局

2 女性の人権の尊重

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律の認知度	65% (17年度)	58.7% (参考値)	75%	*	総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
女性に対する暴力防止意識の向上	女性に対する暴力防止や予防に関する社会的意識の徹底を目的に、情報提供や講演会等を行うとともに支援者に向けた研修や、若年層も対象とした啓発等を実施	実施	情報提供や講演会、研修の実施	☆☆☆	総務局 はじめ関係局
女性のための相談の充実	女性が日常生活で直面するさまざまな悩みの主体的な解決に向けた相談や女性に対する暴力防止にも対応できる女性のための総合相談を実施	実施	実施	☆☆☆	総務局 はじめ関係局
	関係機関との連携を強化しながら、女性の精神的自立を支援する事業を実施	実施	実施		
DV被害者支援体制の強化	暴力の被害から逃れる女性への支援団体との連携システムを構築	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局
	各区に女性福祉相談員を配置し、DV被害者への福祉的支援を強化充実	各区で女性福祉相談の実施	各区での女性福祉相談の実施		総務局
	区窓口のサポートをはじめ、DV被害者支援の体制を強化するため、配偶者暴力相談支援センターを設置	開設	配偶者暴力相談支援センター業務の開始、運営・機能強化		
	暴力の被害から逃れる女性のための一時保護施設である民間シェルターとなる住宅の家賃などを補助	実施	民間シェルターへの補助		

3-6 国際都市

1 国際交流・国際協力の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
名古屋国際センター登録ボランティアの年間延べ活動回数	4,326回 (17年度)	5,857回	5,000回	☆☆☆	市長室

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
国際交流ボランティア活動の促進	名古屋国際センターにおける多文化共生、異文化理解、国際協力などの登録ボランティア制度を活用し、ボランティア活動を促進	ボランティア年間延べ活動回数 5,000回	ボランティア年間延べ活動回数 ①6,251回 ②5,421回 ③6,342回 ④5,857回	☆☆☆	市長室
国際理解の促進	市民の国際感覚の醸成をはかるため、諸外国の歴史、伝統文化などを学ぶ「NIC地球市民教室」、「世界へえ？ほう！講座」事業などを実施	実施	実施	☆☆☆	市長室
姉妹都市交流の推進	姉妹友好都市との交流を一層活発化するため、提携の節目の年に記念事業を実施するとともに、市民団体間の自主的な交流を支援する。	記念事業 メキシコ市30周年 南京市30周年 ロサンゼルス市50周年 シドニー市30周年 トリノ市5周年	記念事業 メキシコ市30周年 南京市30周年 ロサンゼルス市50周年 シドニー市30周年	☆☆☆	市長室
留学生の支援	留学生の経済的負担の軽減をはかるため、国際留学生会館において宿泊施設を提供するとともに、私費留学生に対し支援金を給付	実施	実施 (宿泊施設の提供は、改修工事のため、平成19年度に1年間休止)	☆☆☆	市長室
JICAを通じた国際協力	国からの要請を受け、JICAを通して、研修生を受け入れるとともに、技術指導・助言を行う職員を派遣	実施	実施	☆☆☆	市長室 はじめ 関係局

2 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
広報なごや外国語版ホームページアクセス件数	77,709件 (17年度)	391,261件	240,000件	☆☆☆	市長室
地域行事に外国人が参加する事業数	10件 (17年度)	20件	16件	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
外国人市民へのサービスの充実	「広報なごや」外国語版のネット配信や「名古屋生活ガイド」などの冊子、パンフレットにより情報を提供	実施	実施	☆☆☆	市長室 はじめ関係局
	名古屋国際センターにおいて各種相談・支援事業を実施	実施	実施		
外国人市民が地域社会に参画しやすい環境づくり	多文化共生施策の推進	推進	推進	☆☆☆	市長室 市民経済局
	外国人市民とのふれあい交流事業の促進	実施	実施		

第4章 市街地の整備

4-1 市街地整備

1 合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
地区計画の決定および建築協定の締結地区数	80地区 (17年度)	93地区	90地区	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
都市計画マスタープランの改定	人口構造などのさまざまな社会経済情勢の変化に的確に対応し、市民との協働によるまちづくりの推進を目標として、本市の都市計画マスタープランを改定	改定	調査・検討	☆☆☆	住宅都市局
用途地域などの見直し	人口、土地利用などの動向をふまえ、秩序ある街並みの形成をはかるため、都市計画における用途地域、市街化区域・市街化調整区域などを見直し ・都市計画基礎調査の実施 ・茶屋新田地区の市街化区域編入 ・高度地区・特別用途地区活用の検討	完了 完了 完了	完了 完了 完了	☆☆☆	住宅都市局
地区計画制度の活用	地区計画制度の活用により、地区の特性に応じたルールを定め、良好な住環境などを実現するとともに、大規模敷地開発では周辺とも調和した市街地を誘導 ・地区計画の決定 ・開発整備促進区の活用	累計50地区 〔新規決定6地区〕 活用	累計50地区 〔新規決定6地区〕 活用	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
建築協定の締結促進	住宅地としての環境の向上、商店街としての利便の維持増進などをはかるため、建築協定の締結を促進	累計40地区 〔新規締結3地区〕	累計43地区 〔新規締結8地区〕	☆☆☆	住宅都市局
市民によるまちづくりの支援	市民が行う創意工夫にあふれたまちづくり活動を支援するため、名古屋都市センターのまちづくり基金を活用し、市民による自主的なまちづくり活動に対して、その経費の一部を助成	助成 〔40件〕	助成 〔地域魅力アップ部門25件 はじめての一步部門24件 まち夢工事部門11件〕	☆☆☆	住宅都市局
大規模低・未利用地の有効活用の促進	大規模低・未利用地について、周辺の土地利用や環境など、地域特性をふまえて有効活用を促進	相談・調整 整備手法の検討	相談・調整 整備手法の検討	☆☆☆	住宅都市局

2 都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
都心域の主要な通りにおける休日の歩行者数	11.8万人 (17年度)	—	14万人	*	住宅都市局
名古屋駅周辺・伏見・栄地域内での容積率の活用割合	500% (14年度)	—	520%	*	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
広小路ルネサ ンスの推進	名古屋駅地区と栄地区をつ なぐ軸として、広小路通（笹 島交差点～東新町交差点） において、ゆとりある歩行 者空間の確保や商業の活性 化などにより、歩く楽し さ・まちのにぎわいを復興			—	住宅都 市局
	・伏見交差点～栄交差点	推進計画の策定 道路改良工事完了、 供用（車線減・歩 道拡幅）	都心のまちづくり について、意見交 換等を実施		
	・伏見交差点～栄交差点以 外	推進計画の検討	関係者調整		
一の理由：広小路通に限定せず、都心全体のまちづくりについて議論を進める 必要があるため。					
栄交流コアの 整備	栄角地を中心とする栄交流 コアにおいて、土地の有効 利用・高度利用により、活 気と魅力にあふれた交流空 間の整備を促進			☆☆	住宅都 市局
	・錦三丁目25番街区の共同 開発	事業化調整、事業 化	事業化調整		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
名古屋駅地区 の歩行者空間 の整備	名古屋の玄関口にふさわしい魅力的で活気にあふれた街並みづくりをすすめるため、安全で快適な歩行者空間の整備を促進 ・ 駅前の歩行者空間の整備を促進 ・ 名駅四丁目27番地区優良建築物等整備事業による笹島交差点地下横断施設の整備を促進	民間開発にあわせた誘導、整備促進 完了	民間開発にあわせた誘導、整備促進 完了	☆☆☆	住宅都市局
民間再開発等 による市街地 整備の促進	土地の高度利用により業務・商業施設、公共的空間などを整備する民間再開発等を誘導し、施行者への指導・助成を実施 ・ 名駅四丁目27番地区 ・ 納屋橋東地区 ・ 葵一丁目19番地区 ・ 新規地区	完了 整備促進 完了 整備促進	完了 基本設計、都市計画決定、環境影響評価 完了 都市計画決定、組合設立認可、実施設計、権利変換計画認可、建築物除却、建設工事着手（大井町1番南地区） 実施設計、建築物除却、建設工事着手（名駅四丁目4番南地区）	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
名城・柳原地区の整備	都市再生プロジェクトとして、公務員宿舍や市営住宅などの一体的な再整備により、民間施設の導入とあわせた複合都市拠点の形成を促進	新都市機能の整備の誘導 市営住宅（城北荘）の建替事業着手	新都市機能の整備の誘導 市営住宅（城北荘）の建替計画の検討 入居者移転促進	☆☆	住宅都市局
ささしまライブ24の整備	ささしまライブ24地区において「国際歓迎・交流拠点」の形成をめざし、にぎわいのある複合型まちづくりを推進 ・土地区画整理事業により幹線道路などの都市基盤を整備 ・本市関連用地の活用を推進 ・民間用地の活用を誘導・促進 太閤地区において幹線道路（椿町線）を整備	進捗率 54% オーバーパスの供用、アンダーパスの工事着手 提案募集の実施・事業着手 民間用地の活用開始 整備	進捗率 39% オーバーパスの整備、アンダーパスの工事着手、掘割部の整備 開発提案事業の計画協議、工事調整 誘導・促進 整備	☆☆	住宅都市局
筒井地区の整備（地区総合整備）	筒井地区において土地区画整理事業により道路・公園などの都市基盤を整備 葵地区において土地区画整理事業により道路・公園などの都市基盤を整備	進捗率 87% 進捗率 83%	進捗率 83% 進捗率 77%	☆☆	住宅都市局
都心共同住宅供給事業の促進	都心部において良質な中高層共同住宅を建設する事業者を対象に、事業の実施に関する計画を認定し、建設費の一部を助成	計画認定 供給助成 〔認定戸数600戸〕	計画認定 供給助成 〔認定戸数564戸〕	☆☆☆	住宅都市局

3 安全で快適な既成市街地の再生

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
既成市街地での土地区画整理事業などにより整備された都市計画道路・公園の面積	20ha (17年度)	25.2ha	26ha	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
大曽根地区の整備（地区総合整備）	大曽根北地区において土地区画整理事業により道路などの都市基盤を整備 大曽根土地区画整理事業	進捗率 90%	進捗率 85% 完了	☆☆	住宅都市局
鳴海地区の整備（地区総合整備）	名鉄名古屋本線の連続立体交差化などと連携して市街地再開発事業を実施し、商業・住宅施設や駅前広場などの都市基盤を整備 古鳴海停車場線（本町工区）	進捗率 68% 整備完了 〔駅前広場 C街区施設建築物〕	進捗率 52% 整備完了 〔南駅前広場〕 完了	☆☆	住宅都市局
有松地区の整備（地区総合整備）	有松地区において土地区画整理事業により道路・公園などの都市基盤を整備 地区の幹線道路である敷田大久伝線等を整備 有松駅前市街地再開発事業	完了 完了	完了 進捗率 76% 完了	☆☆	住宅都市局
大高地区の整備（地区総合整備）	大高駅前地区において土地区画整理事業により道路・公園などの都市基盤を整備 大高北線（大高町字鳥戸内）を整備	進捗率 79% 完了	進捗率 74% 完了	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
白鳥地区の整備（地区総合整備）	日比野地区において市街地再開発事業を推進 公園を整備	進捗率 88% 整備推進 〔A街区施設建築物 （A-2棟） 整備 〔江川線〕 完了	進捗率 86% 整備推進 〔A街区施設建築物 （A-2棟） 整備 〔江川線〕 完了	☆☆	住宅都市局
下之一色地区の整備（地区総合整備）	防災性の向上と居住環境の改善をはかるため、下之一色南部地区において土地区画整理事業を実施 地区総合整備地区内の課題を解決する具体的手法を調査・検討	進捗率 80% 整備方針の検討	公共施設充当用地取得、審議会選挙、建物調査、仮換地指定、一斉移転、地盤改良工事、造成工事 整備方針の検討	☆☆☆	住宅都市局
千種台地区の整備（地区総合整備）	老朽化した市営住宅などの建て替えにあわせ、各種施設、道路、公園などを整備	整備 〔市営住宅の建替 道路整備4路線〕	整備 〔道路整備2路線〕	☆☆	住宅都市局
藤が丘地区の整備	藤が丘地区の拠点性の向上と活性化の増進をはかるとともに、歩行者の交通安全を確保するため、道路、自転車駐車場などの公共施設を整備	交通環境の改善にかかる協議・調整	交通環境の改善にかかる協議・調整	☆☆☆	住宅都市局

4 - 1 市街地整備

4 計画的な新市街地の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
新市街地での組合土地区画整理事業による整備面積	7,474ha (17年度)	7,964ha	8,200ha	☆☆	住宅都市局
新市街地での組合土地区画整理事業により整備された道路・公園の整備面積	1,643ha (17年度)	1,769ha	1,800ha	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
組合施行の土地区画整理事業の促進	組合への指導・監督、組合設立時における事業資金の無利子貸し付けおよび事業促進のための各種事業費の助成を実施	実施 〔換地処分 13組合 貸付金 1組合 事業費助成 15組合〕	実施 〔換地処分 10組合 貸付金 3組合 事業費助成 17組合〕	☆☆☆	住宅都市局
志段味地区の整備（地区総合整備）	居住、研究開発、商業などの機能が調和した「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」の建設をめざし、良好な市街地の整備をはかるとともに、組合施行の特定土地区画整理事業により都市基盤整備および宅地供給を促進 ・下志段味地区 ・中志段味地区 ・上志段味地区	 進捗率 100% 進捗率 20% 進捗率 82%	 進捗率 99% 進捗率 23% 進捗率 78%	☆☆☆	住宅都市局
茶屋新田地区の整備	茶屋新田地区において組合施行の土地区画整理事業により都市基盤整備および宅地供給を促進	進捗率 25%	進捗率16% 都市計画決定、土地区画整理組合設立、段階的仮換地指定	☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
大高南地区の 整備	大高南地区において組合施 行の特定土地区画整理事業 により都市基盤および宅地 供給を促進 JR東海道本線の新駅を設置	進捗率 100% 完了	進捗率 100% 完了	☆☆☆	住宅都 市局

5 駅を中心にした新しいまちづくりの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
駅周辺における定住人口	130万人 (17年度)	2.0万人 の増	1万人以上 の増	☆☆☆	総務局 はじめ 関係局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
駅を中心にしたまちづくりの促進	駅を中心にしたまちづくりに向けた駅そばのあり方を検討 あおなみ線などの鉄道駅周辺において、駅そばまちづくりを促進	検討 整備手法の検討	検討 調査・検討	☆☆☆	総務局、 住宅都市局は はじめ関係局
徳重地区の整備	緑区東部方面の新たな拠点にふさわしい土地利用を実現 ・ 地域センターの整備 ・ 駅前広場機能の確保 ・ 民間開発の促進	完成、業務開始 駅前広場機能の確保 促進	完成、業務開始 整備方針の検討、 用地取得、設計、 施設整備（完成） 促進	☆☆☆	住宅都市局、 市民経済局は はじめ関係局

6 魅力的な港・臨海域の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
港・臨海域の幹線道路の整備延長	3.8km (17年度)	3.9km	4.1km	☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
築地地区の整備（地区総合整備）	都市基盤の骨格をなす幹線道路を整備 ・江川線 ・名古屋港線 西倉地区と運河東線を接続する道路を新設	完了 進捗率 70% 検討	完了 進捗率 63% 検討	☆☆	住宅都市局
稲永地区の整備（地区総合整備）	稲永（野跡）地区においてあおなみ線野跡駅周辺のウォーターフロント開発整備を促進 梅ノ木線を整備	野跡駅周辺開発の検討 進捗率 75%	野跡駅周辺開発の検討 進捗率 67%	☆☆	住宅都市局

7 個性的な都市景観の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市民参加によって景観づくりをすすめている地域数	9地域 (17年度)	10地域	11地域	☆☆	住宅都市局
電線類地中化道路延長	101km (17年度)	111.6km	117km	☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
景観計画等による良好な都市景観の形成	景観法にもとづく景観計画の策定および届出制度の実施により、従来より実効性の高い助言・指導などを実施			☆☆☆	住宅都市局 緑政土木局
	・都市景観整備地区の景観形成基準の見直し	名古屋駅地区、四谷・山手通地区、築地地区、今池地区	名古屋駅地区、四谷・山手通地区、築地地区、今池地区 新規地区における景観形成基準の検討 白壁・主税・榎木地区		
	・大規模建築物や都市景観整備地区内の建築行為等の届出制度の実施	景観法にもとづく助言・指導・勧告	景観法にもとづく助言・指導		
	・景観重要建造物等の指定	指定	指定		
	都市景観整備地区の整備を推進	四谷・山手通地区 街路灯の設置など 累計109基 〔完了21基〕	四谷・山手通地区 街路灯の設置など 累計109基 〔完了21基〕		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
市民参加による景観づくりの推進	都市景観協定の更新、締結を促進するとともに、都市景観賞、講演会、市民団体の活動支援などを実施	実施	都市景観協定の更新・締結促進 都市景観市民団体の活動支援 都市景観賞・啓発事業の実施 助成制度の活用	☆☆☆	住宅都市局
屋外広告物に対する指導・誘導	違反広告物に対する是正指導、除却を行うとともに、市民と連携し違反広告物追放運動を推進 屋外広告業の適正化のため、登録制度を実施	推進 実施	推進 実施	☆☆☆	住宅都市局
電線類の地中化	良好な都市景観と歩行者の交通安全の確保および都市災害の防止をはかるため、歩道が広く事業効果の高い道路において電線類の地中化を推進	地中化道路延長 累計117km 〔完了13km〕	地中化道路延長 累計111.6km 〔完了8.5km〕	☆☆	緑政土木局
拠点施設周辺道路環境整備	主要公共施設や観光施設周辺の道路の歩行空間について、地域特性を生かしながらカラー舗装などを実施し、快適で魅力あるまちづくりを推進	累計45か所 〔完了1か所〕	累計45か所 〔完了1か所〕	☆☆☆	緑政土木局

4-2 住宅

4-2 住宅

1 良質な住宅の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
住宅の面積が誘導居住面積水準を達成する世帯の割合	52% (15年度)	—	60%	*	住宅都市局
老朽化した市営住宅ストックの割合	5% (17年度)	3.3%	3%	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
市営住宅の計画的な建替	老朽化した市営住宅について、居住環境や耐震性の改善をはかるため計画的な建て替えを実施	建設 〔1,700戸〕 除却 〔1,100戸〕	建設 〔1,387戸〕 除却 〔1,039戸〕	☆☆☆	住宅都市局
既設市営住宅の耐震対策	既設市営住宅の計画的な耐震対策を実施	改修	併存住宅 〔改修3棟〕 専用住宅 〔改修5棟〕	☆☆☆	住宅都市局
大規模市営住宅団地の再生	大規模な市営住宅団地の建て替えにあわせ、中堅ファミリー世帯向け住宅の混合供給などのまちづくりを実施	千種台 市営住宅の建替 平田 市営住宅の建替 城北 建替事業着手 入居者移転促進 店舗物件調査 2団地 事業説明会等 定住促進住宅（公共型）の供給 〔48戸〕	— 平田 市営住宅の建替 城北 建替計画の検討 入居者移転促進 戸田 事業説明会等 市営住宅の建替 氷室 事業説明会等 —	☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
循環型社会対応住宅の整備	循環型モデル住宅の成果などをふまえ、「自然とのつながり」「人と人とのつながり」に配慮した循環型社会対応住宅を整備	整備 〔約200戸〕	用地取得 実施設計 〔140戸〕 第1工区整備完了 〔74戸〕	☆	住宅都市局
	☆の理由：既に整備済みである第1工区の使用状況などについて検証を行い、今後の整備内容を検討するため				
既設市営住宅の環境再整備	住宅敷地内の外構、共同施設などを再整備	整備 〔26団地〕	整備 〔完了14団地 整備中1団地〕	☆☆	住宅都市局
定住促進住宅（民間型）のストック活用	民間が供給する中堅ファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅ストックを活用し、入居者の家賃の減額に要する費用を助成	家賃減額助成 対象戸数2,058戸	家賃減額助成 対象戸数1,264戸	☆☆	住宅都市局
市住宅供給公社住宅の供給	まちづくりとの連携や定期借地権制度の活用などにより、分譲住宅を建設	建設 〔530戸〕	建設 〔265戸〕	☆☆	住宅都市局

2 いきいきとした交流の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
バリアフリー住宅に住む世帯の割合	4% (15年度)	—	15%	*	住宅都市局
バリアフリー化した市営住宅ストックの割合	14% (17年度)	17.4%	17%	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
定住促進住宅における子育て支援	中堅ファミリー向けに建設された定住促進住宅（民間型・公共型）において、小学校就学前の子を持つ子育て世帯に対する家賃を減額	家賃減額 民間型 〔700戸〕 公共型 〔1,050戸〕	家賃減額 民間型 〔620戸〕 公共型 〔910戸〕	☆☆☆	住宅都市局
高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	高齢者向けの優良な賃貸住宅を建設する土地所有者などに対して計画を認定し、建設費の一部および家賃の減額に要する費用を助成	計画認定 〔280戸〕 家賃減額助成 対象戸数1,232戸	計画認定 〔309戸〕 家賃減額助成 対象戸数643戸	☆☆☆	住宅都市局
高齢者円滑入居賃貸住宅制度の普及促進	民間賃貸住宅ストックを活用し、高齢者の居住の安定を確保するため、栄市民サービスコーナー「住まいの窓口」において、高齢者の入居を拒否しない高齢者円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度を普及啓発	普及啓発	普及啓発 〔相談1,083件 登録834件〕	☆☆☆	住宅都市局
シルバー住宅の供給	社会福祉施設と連携した生活援助員の派遣や住宅のバリアフリー化などを通じて、高齢者の生活に配慮したモデル住宅として市営住宅を建設 (戸数は、「市営住宅の計画的な建替」の戸数に含む)	供給 〔60戸〕	供給 〔72戸〕	☆☆☆	住宅都市局 健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
車いす専用住宅の供給	車いす使用者が安全で快適に暮らせるように、市営住宅を建設する際に車いす使用者専用住宅を供給 (戸数は、「市営住宅の計画的な建替」の戸数に含む)	供給 〔16戸〕	供給 〔25戸〕	☆☆☆	住宅都市局
高齢者向け改善住宅の供給	高齢者向けに改善された既設市営住宅において巡回員を派遣	巡回員派遣	巡回員派遣	☆☆☆	住宅都市局
既設市営住宅へのエレベーター設置	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営住宅にエレベーターを設置	設置 〔6棟〕	設置 〔7棟〕	☆☆☆	住宅都市局
既設市営住宅の高齢者対応・障害者対応改善等の推進	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営住宅の住戸内設備の改善などを実施 ・手すり設置、ドアノブのレバーハンドル化など住戸内設備の改善 ・スロープの整備など共用部分の改善	改善 〔5,400か所〕 改善 〔80か所〕	改善 〔13,315か所〕 改善 〔59か所〕	☆☆☆	住宅都市局
多世代交流のための交流スペースの提供	市営住宅の公園および集会所において、段差の解消などにより多世代が交流できるスペースを整備	整備 〔20か所〕	整備 〔59か所〕	☆☆☆	住宅都市局

4-2 住宅

3 市民とともにすすめる住まい・まちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
住宅の改善に関する情報の不足で困っている世帯の割合	8% (15年度)	—	6%	*	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
住情報提供・相談業務の実施	市民が必要とする情報を取得できるよう、栄市民サービスコーナー「住まいの窓口」において住情報提供・相談業務を実施するとともに、ホームページにより住情報を提供	相談 〔14,400件〕 情報提供の実施 関連団体との連携	相談 〔12,822件〕 情報提供の実施 〔ホームページアクセス 件数118,743件〕 関連団体との連携	☆☆☆	住宅都市局
分譲マンション管理への支援	管理組合による主体的な分譲マンションの維持管理を支援するため、県・関連団体などと連携し、マンション管理推進協議会を通じて啓発活動や情報提供を実施	マンション管理推進協議会の運営 セミナー等開催 〔参加者1,200人〕	マンション管理推進協議会の運営 セミナー等開催 〔参加者1,118人〕	☆☆☆	住宅都市局

4 安全で快適な住宅地の整備

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
住宅市街地総合整備事業地区（5地区）での道路・公園の整備面積	1.22ha (17年度)	1.5ha	1.6ha	☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
狭あい道路の整備促進	地区総合整備地区の密集市街地において、幅員4m未満の道路の中心線から2m後退することにより生ずる後退用地を「生活こみち」として活用するため舗装整備費などを助成 ・米野地区・御劔地区	助成 累計50件 〔40件〕	助成 累計23件 〔米野地区5件 御劔地区8件〕	☆☆	住宅都市局
密集住宅市街地の整備	道路、公園などの都市基盤が未整備な地区、老朽木造住宅密集地区において、安全で、快適な既成市街地の再生をはかることによる良好な居住環境を確保し、人口定住を促進 ・大曽根北地区 ・筒井地区 ・葵地区 ・一番一丁目地区	進捗率 86% 進捗率 89% 進捗率 71% 進捗率 35%	進捗率 92% 進捗率 77% 進捗率 67% 完了	☆☆	住宅都市局

4-3 交通

4-3 交通

1 都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
主要道路における自家用自動車利用人員の推移 ※平成13年度の利用人員を「100」とする	97 (16年度)	88 (21年度)	90	☆☆☆	総務局
整備中路線における自動車の平均旅行速度	20km/h (17年度)	22.5km/h	23km/h	☆☆☆	緑政土木局
地下鉄の営業キロ	89.1km (17年度)	93.3km	93.3km	☆☆☆	交通局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
なごや交通戦略の推進	平成16年の名古屋市交通問題調査会の答申「なごや交通戦略」などをふまえ、自動車利用の適正化をはかり、公共交通への転換を促進するTDM（交通需要マネジメント）施策を推進	公共交通エコポイントの普及、交通エコライフの定着	公共交通エコポイントの普及促進 交通エコライフの推進 カーフリーデーの実施 エコ交通マップの作成 なごや新交通戦略推進プランの検討	☆☆☆	総務局
都心交通プランの推進	名古屋市都心部将来構想のビジョンを具体化する都心交通プランを策定し、施策を推進	策定、推進	検討	—	住宅都市局
	一の理由：都心だけではなく、市全域を対象として、交通とまちづくりが一体となった計画の策定を目指すこととし、それに合わせて推進体制を見直したため。				
地下鉄の整備	地下鉄桜通線（野並～徳重）について、平成22年度を開業目標として整備	開業	開通	☆☆☆	交通局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
第3セクター 鉄軌道事業の 利用促進	使いたくなる公共交通の実 現をめざし、あおなみ線・ ガイドウェイバス・リニモ の利用促進のため利用者の 利便性向上策を推進 あおなみ線の利用促進のため、 市が取り組む施策を行動計 画としてとりまとめ、実施	推進 実施	推進 実施	☆☆☆	住宅都 市局
市バスの利用 促進	市バスの快適性などを向上 するため、照明付標識、上 屋およびベンチなどバス停 留所施設を整備	停留所施設の整備 照明付標識、上 屋およびベンチ の整備	停留所施設の整備 照明付標識、上 屋およびベンチ などの整備	☆☆☆	交通局
地下鉄案内表 示の改善	エレベーターなどの整備に あわせて案内サインを整備 するとともに、さらに、お 客様に情報をよりわかりや すく効果的に提供できるよ う、サインマニュアルに合 わせたサインの改修など、 案内サインを充実	全駅（87駅）で、 案内サインの改修 完了と一層の充実 〔新設する桜通線 （野並～徳重）の 4駅を含む〕	案内サイン改修・ 整備済み 87駅中85駅 〔開通した桜通線 （野並～徳重）の 4駅を含む〕	☆☆☆	交通局
共通乗車制度 の拡大	利用者の利便性の向上をは かるため、カードによる共 通利用システム「トランパ ス」の利用範囲を拡大	利用範囲の拡大	利用範囲の拡大	☆☆☆	交通局
市バス・地下 鉄へのICカー ド乗車券の導 入	スムーズな乗降や料金精 算、乗車券の継続利用、他 事業者との相互利用など、 お客様の利便向上をはかる ため、市バス・地下鉄にIC カード乗車券を導入	供用開始	供用開始	☆☆☆	交通局
都市高速道路 の整備	都市高速道路網（約81.2km） の早期完成をめざし、沿道 環境に配慮した整備を実施	完了 〔高速3号線（清須 線・東海線）〕	供用延長72.0km 〔高速3号線北部区 間の供用、南部区 間（一部区間）の 供用〕	☆☆	住宅都 市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
名古屋環状2号線の整備促進	名古屋環状2号線の整備を沿道環境に配慮しつつ促進 ・ 東部・東南部 （高針～名古屋南 約12.7km） ・ 西南部・南部 （名古屋西～飛島 約12.0km） 東部・東南部において、交差道路など関連整備事業を実施	供用 促進 完了	供用 促進 実施	☆☆☆	住宅都市局
スマートインターチェンジの整備	本市北東部の総合的なまちづくりの推進及び広域交流の活性化をはかるため、東名高速道路守山パーキングエリアを利用したスマートインターチェンジを整備	完了	実施設計 関係機関との再調整 守山PAへの連結許可、都市計画決定、構造検討調査	☆	住宅都市局
☆の理由：制度改正に伴う事業内容等の見直しにより、事業着手が遅れたため。					
直轄国道の整備促進	国道1号など、国が事業を行う国道の整備費用の一部を負担	促進 〔国道1号など〕	促進 〔国道1号、302号など〕	☆☆☆	緑政土木局
幹線道路の整備	都市活動の骨格となり広域ネットワークの形成にもつながる道路など、整備効果の高い幹線道路を整備	供用延長 672km 〔完了 豆田町線はじめ16路線〕	供用延長 669km 〔完了 広小路線はじめ13路線〕	☆☆☆	緑政土木局
橋りょうの整備	地域分断や渋滞の解消をはかる橋りょうを新設 河川改修などに関連する橋りょうを改築	新設 〔完了 南陽大橋 整備 正江橋〕 改築 〔完了 新屋敷橋はじめ8橋 整備 呼続橋など〕	新設 〔整備 南陽大橋 正江橋〕 改築 〔完了 新屋敷橋はじめ6橋 整備 夫婦橋など〕	☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
橋りょうの老朽化対策	橋りょうの老朽化などに対応するため、部材の更新や損傷箇所の大規模修繕、老朽橋の改築を実施	大規模修繕 〔完了7橋〕 改築 〔完了 長良橋はじめ 2橋 整備 三階橋など〕	大規模修繕 〔完了 紀左エ門橋は じめ9橋〕 改築 〔完了 長良橋はじめ 2橋 整備 三階橋など〕	☆☆☆	緑政土木局
道路舗装の老朽化対策の推進	市内の道路は、昭和40年代から50年代に舗装されたものが多く、今後急速に老朽化することにより傷みが激しくなることが予想されるため、道路舗装の補修計画を策定し、適切な時期に必要な維持・修繕・更新を推進	補修計画の策定 事業の推進 〔補修面積155ha〕	補修計画の策定 事業の推進 〔補修面積166ha〕	☆☆☆	緑政土木局
長期末整備道路への対応	事業未着手の都市計画道路の見直しに関する基本的な方針である「未着手都市計画道路の整備方針」を計画的に推進	都市計画変更手続の推進 〔56か所 約37km〕	都市計画変更手続の推進	☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
立体交差化の 推進	道路交通の円滑化や踏切事故の解消などをはかるため、複数の幹線道路と鉄道を立体交差化し踏切をなくす連続立体交差事業を実施	推進 〔完了 名鉄名古屋本線（天白川～左京山） 都市計画および環境影響評価手続 着手 名鉄名古屋本線（山崎川～天白川）〕	推進 〔完了 名鉄名古屋本線（天白川～左京山） 環境調査、地質調査、予備設計等 名鉄名古屋本線（山崎川～天白川） —〕	☆☆	緑政土木局 住宅都市局
	幹線道路と鉄道を立体交差化し、幹線道路の機能向上をはかる単独立体交差事業を実施	推進 〔完了 柴田架道橋 整備 小幡架道橋 長須賀架道橋〕	推進 〔完了 柴田架道橋 整備 小幡架道橋 長須賀架道橋〕		
	歩行者などの多い「開かずの踏切」において、歩行者などが安全かつ円滑に横断できる立体横断施設を整備	整備 〔完了 御田・神宮前1号踏切〕	整備 〔設計 御田・神宮前1号踏切〕		
	連続立体交差事業の今後の進め方について検討	検討	—		
駅前広場の整備	鉄道と自動車交通との乗り継ぎの利便性を向上させるため、主要な交通結節点において、駅前広場を整備	新たな箇所の調査 検討・整備促進	新たな箇所の調査 検討	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
効率的な駐車 情報の提供	ITを活用した駐車場案内シ ステムの高度化を推進	高度化指針の策定	新たな方針に基づ いた駐車場案内シ ステムの改修・維 持管理等、駐車情 報システムの拡 充・運営	☆☆☆	住宅都 市局
駐車場のあり 方の検討	自動車交通の適正化をはか るため、総合的な駐車施策 推進の指針となる新たな整 備計画を策定	新整備計画の策定	駐車施策基本計画 (案)の検討	—	住宅都 市局
一の理由：駐車場整備促進という方針を見直し、今後は交通とまちづくりを一 体とした中で、駐車施策を検討することとなったため。					
パークアンド ライド駐車場の 確保	都心部への過度な自動車交 通の流入を抑制するため、 パークアンドライド駐車場 整備計画にもとづき駐車場の 整備を推進 ・公共用地の有効活用など により駐車場を整備 ・認定・補助金交付などの 支援制度により、民間事 業者などによる駐車場の 整備を誘導	— 民間駐車場の整備・誘導 累計1,400台 〔600台〕	— 民間駐車場の整備・誘導 累計1,360台 〔560台〕	☆☆☆	住宅都 市局

2 人にやさしく安全で快適な交通体系の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
コミュニティ道路の整備路線数	318路線 (17年度)	354路線	357路線	☆☆☆	緑政土木局
年間交通事故死者数	70人 (17年)	45人 (22年)	60人未満 (22年)	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
交通安全に関する広報・啓発活動	交通安全計画および交通安全実施計画の策定を通じて、交通事故防止対策の強化、交通安全広報・啓発活動を推進	第8次交通安全計画の推進 交通安全実施計画の策定・推進 (毎年度)	第8次交通安全計画の推進 交通安全実施計画の策定・推進	☆☆☆	市民経済局
交通安全施設の整備	人や車両の安全で快適な通行をはかるため、道路照明、防護柵など各種交通安全施設を整備	推進	推進	☆☆☆	緑政土木局
わかりやすい標識類の整備	車や歩行者などが安全で円滑に目的地に移動できるよう、道路に案内標識等を設置（本市を訪れた外国人にむけた英文や図記号も表示された道路の案内標識も含む）	整備 〔完了669基〕	整備 〔完了659基〕	☆☆☆	緑政土木局
コミュニティ道路の整備	通過交通や走行速度の抑制をはかるために、学校や公園などの周辺にある生活道路において、安全で快適な歩行空間を形成	整備 累計357路線 〔完了32路線 (他事業を含む)〕	整備 累計354路線 〔完了28路線 (他事業を含む)〕	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
コミュニティ・ゾーン形成事業	幹線道路に囲まれた住居系の地区などにおいて、交通事故を抑制し、歩行者や自転車などの安全に配慮した地区を形成するため、コミュニティ道路や歩道などを面的に整備	累計12地区 〔完了3地区 整備3地区〕	累計13地区 〔完了4地区 整備2地区〕	☆☆☆	緑政土木局
違法駐車対策の推進	違法駐車等防止啓発活動を実施 歩車道境界にパイプなどを設置し、車両の歩道への乗り上げや駐車を防止	実施 乗り上げ防止対策 累計116.4km 〔完了3.7km〕	実施 乗り上げ防止対策 累計118.3km 〔完了4.9km〕	☆☆☆	市民経済局 緑政土木局
放置自動車対策の推進	「名古屋市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」にもとづき、放置自動車対策を推進	推進	推進	☆☆☆	緑政土木局
地下鉄駅火災対策設備の整備	地下鉄駅火災に対する安全性を高めるため、排煙設備、2方向避難通路などを整備	排煙設備整備率 100% 2方向避難通路整備率 100% 〔新設する桜通線（野並～徳重）の4駅を含む〕	排煙設備整備率 100% 2方向避難通路整備率 100% 〔開通した桜通線（野並～徳重）の4駅を含む〕	☆☆☆	交通局

3 環境にやさしい交通体系の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
駅周辺の自転車等放置台数	33,969台 (17年度)	20,727台	24,500台	☆☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
自転車走行空間のネットワーク化の推進	歩道を自転車と歩行者に分離するなど、安全で快適な自転車走行空間のネットワーク化を推進	自転車走行空間の整備 累計33.5km 〔完了1.5km〕	自転車走行空間の整備 累計38.2km 〔完了5.1km〕	☆☆☆	緑政土木局
自転車駐車対策の推進	適正な自転車利用と受益者負担の観点から、鉄道駅で有料化を推進するとともに、放置禁止区域を指定・拡大	有料化駅 累計113駅 〔完了69駅〕 放置禁止区域 累計114か所 〔指定33か所〕	有料化駅 累計83駅 〔完了39駅〕 放置禁止区域 累計99か所 〔指定18か所 拡大26か所〕	☆☆	緑政土木局
低騒音（排水性）舗装の実施	騒音など沿道環境の悪化が著しい幹線道路において、舗装の補修にあわせて低騒音（排水性）舗装を実施	累計89km 〔完了32km〕	累計100km 〔完了45km〕	☆☆☆	緑政土木局
自然環境などに配慮した道路の整備	大規模な公園、緑地などを通過する小田赤池線、弥富相生山線、志段味水野線について、地域住民や専門家との連携のもと、自然環境や生態系に配慮しながら整備	専門家会の開催 施工ワーキングの開催 小田赤池線 完了 弥富相生山線 完了 志段味水野線 整備	専門家会の開催 施工ワーキングの開催 小田赤池線 完了 弥富相生山線 整備 志段味水野線 整備	☆☆☆	緑政土木局

4 広域交通ネットワークの強化

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
環状を形成する自動車専用道の整備率	58% (18年度)	63.6%	63%	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
第二東名・名神高速道路などの整備促進	第二東名・名神高速道路、東海北陸自動車道、東海環状自動車道の整備を促進	促進 〔東海北陸自動車道の全区間供用〕	促進 〔新名神高速道路（亀山JCT～草津田上IC）、東海北陸自動車道の全区間、及び東海環状自動車道（美濃関JCT～関広見IC）供用〕	☆☆☆	住宅都市局
リニア中央新幹線の建設促進	リニア中央新幹線建設促進 愛知県期成同盟会の活動を通してリニア中央新幹線の建設を促進	促進	促進	☆☆☆	総務局

4-4 港湾・空港

4-4-1 港湾

1 国際競争力の高い港づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
外貿コンテナ貨物の年間取扱個数	231万個 (17年)	240万個 (22年)	250万個 (22年)	☆☆	名古屋港管理組合

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
国際競争力の強化と効率的で使いやすい港づくり	飛島ふ頭南側コンテナターミナルの整備	整備	整備	☆☆☆	名古屋港管理組合
	鍋田ふ頭コンテナターミナルの整備	整備	整備		
	ふ頭の整備 (飛島ふ頭、稲永ふ頭)	整備	整備		
	臨港道路の整備 (金城ふ頭、飛島ふ頭、鍋田ふ頭)	整備	整備		
	航路の整備 (西航路と東航路の拡幅・増深、庄内川浚渫)	整備	整備		
	臨海部の埋立 (弥富ふ頭第1貯木場、飛島ふ頭第2貯木場、南5区、ポートアイランド)	整備	整備		
港湾物流の情報化の推進	船舶の入出港にともなう書類手続のEDI化の推進	推進	推進	☆☆☆	名古屋港管理組合
	JCL-net推進協議会を通じて、港湾物流情報プラットフォーム構築に向けた支援を実施	支援	支援		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
産業ハブ港の 形成	名古屋港西部地区を中心に、積極的な企業誘致により、高度な物流機能の集積を促進し、ロジスティクスハブの形成を推進	推進	推進	☆☆☆	名古屋 港管理 組合
	名古屋港東・南部地区を中心に、既存産業の展開を支援することにより、基盤産業ハブの形成を推進	推進	推進		

2 活力・親しみ・環境と共生する港づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
ガーデンふ頭および金城ふ頭の来港者数	886万人 (17年度)	447万人	1,100万人	☆	住宅都市局 名古屋港管理組合
	☆の理由：名古屋港イタリア村跡地の再開発や金城ふ頭の開発が遅れているため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
ガーデンふ頭及び周辺の整備	JR貨物名古屋港駅跡地を中心とする西倉地区における民間によるウォーターフロント開発を誘導	誘導	誘導	☆☆	名古屋港管理組合
	築地地区の東のウォーターフロントの核となる堀川右岸地区において、民間によるウォーターフロント開発を誘導	誘導	誘導		住宅都市局
金城ふ頭の開発	商業・娯楽・業務機能などが集積した交流拠点的形成	民間商業・娯楽施設などの調査検討および整備促進	商業・娯楽施設整備（民間）、調査検討	☆☆	名古屋港管理組合
護岸などの防災対策	地震に対する防災機能の強化のため、護岸などの液状化対策、既存岸壁の耐震化を実施	整備 〔大手ふ頭南護岸〕	整備 〔大手ふ頭南護岸〕	☆☆☆	名古屋港管理組合
	老朽化した護岸の改良、港内陸開改良、防潮水門・排水機場を改良	整備	整備 〔堀川口防潮水門・排水機場（改良）〕		
中川運河の総合整備	市民に親しまれる水辺空間の形成をめざし、拠点的に緑地などを整備	整備 〔中川運河緑地〕	整備 〔中川運河緑地〕	☆☆	名古屋港管理組合 住宅都市局

4-4-2 空港

1 空港の利用促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
中部国際空港の年間航空旅客数	1,235万人 (17年度)	921万人	1,330万人 (21年度)	☆	総務局
	☆の理由：関係団体とともに中部国際空港利用促進協議会を通じて利用促進を働きかけているが、平成20年度から続く世界的な航空需要の低迷やそれに伴う首都圏への路線ネットワークの集約などにより、就航都市数や便数が減少しているため。				
中部国際空港の年間航空貨物量	23万トン (17年度)	11.5万トン	50万トン (21年度)	☆	総務局
	☆の理由：関係団体とともに中部国際空港利用促進協議会を通じて利用促進を働きかけているが、平成20年度から続く世界的な航空需要の低迷やそれに伴う首都圏への路線ネットワークの集約などにより、就航都市数や便数が減少しているため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
航空路線網の充実・強化	関係機関とともに航空会社などにはたらきかけて、航空路線網の充実・強化を促進	促進	促進	☆☆☆	総務局
中部国際空港等の整備促進	将来の航空需要動向などを考慮しながら、空港の将来構想（4,000m滑走路2本、面積約700ha）や空港へのアクセス路線として西名古屋港線（あおなみ線）から空港への延伸について、関係機関とともに調査・検討	調査	調査	☆☆☆	総務局

4-5 情報・通信

4-5 情報・通信

1 市民サービスの向上と行政の効率化

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
電子申請システムの利用率	—	53.3%	50%	☆☆☆	総務局
市税電子申告システムの利用率	0.1% (18年1～3月)	41.9%	50%	☆☆☆	財政局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
電子行政サービスの推進	各種申請・届出事務などの電子化を推進	電子申請システムの運用・拡充	電子申請システムの運用・拡充	☆☆☆	総務局、財政局、緑政土木局はじめ関係局
	市税の電子申告を推進	市税電子申告システムの対象税目を拡充 個人市民税（特別徴収）・事業所税	市税電子申告システムの対象税目を拡充 個人市民税（特別徴収）・事業所税 電子申告利用率 41.9%		
	建設CALSの推進による業務の効率化	システム設計開発完了	システム設計開発完了・システム運用		
	行政サービスにおけるICカードの活用	検討・活用	検討及び市税電子申告システムでの活用		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
行政独自の通信網の整備	電子市役所の推進に必要な通信網の整備として市役所と支所などの間を光ファイバー網で接続 雨水ポンプ所の運転情報などを災害時にも安定して活用するため、下水道管きよの空間を活用した光ファイバー網を整備 既設の光ファイバー網の利用範囲を拡大し、雨水情報のリアルタイム提供や電子受付などに運用するため、ネットワークとして再構築	完了 〔4か所接続〕 検討・調査 ネットワーク運用 内線IP電話整備	完了 〔4か所接続〕 下水道施設の管理体制の見直しに伴い、光ファイバー網整備計画の見直しを検討 ネットワーク運用 内線IP電話運用	☆☆☆	総務局 上下水道局
「らくらくパソコンe-なもくん」の普及	中高齢者が楽しく各種情報を入手できるようにするとともに、電子市役所へ容易に参加できるようにするため、中高齢者が操作しやすい「らくらくパソコンe-なもくん」を普及	講習会実施	講習会実施 事業のあり方の検討 改訂版ソフトへの移行	☆☆☆	市民経済局はじめ関係局

2 豊かで活力ある地域の情報化

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
ケーブルテレビ加入率	47.7% (17年度)	58.6%	55%	☆☆☆	総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
情報通信基盤の整備の促進・活用等による地域の情報化	地上デジタル放送を市政情報や防災情報などの提供に活用	提供する情報の充実	放送事業者に各種情報の提供	☆☆☆	総務局
	ケーブルテレビが地上デジタル放送などに対応できる施設整備を促進	促進	促進		
	市民の自主的なコミュニティ活動におけるITの活用の支援	実施	実施		

3 安全な情報環境づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
セキュリティ向上研修の修了所属数の割合	21% (17年度)	97.2%	100%	☆☆☆	総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
電子情報保護対策の適切な実施	名古屋市情報あんしん条例にもとづき電子情報保護対策を着実に実施するとともに、保護対策の水準を維持するため定期的に検証し、改善を実施	実施	実施	☆☆☆	総務局
電子情報の保護対策研修	電子情報の保護対策に対する職員の知識および意識の向上をはかるため、研修を充実	充実	充実 e-ラーニングや外部研修の活用等	☆☆☆	総務局
セキュリティ機器の運用	外部のネットワークとの接続にあたり、厳格な通信制御やコンピュータウィルスの駆除などを実施	実施	実施	☆☆☆	総務局

4-6 水

4-6 水

1 安定した給水サービスの提供

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
残留塩素濃度0.2～0.5mg/l以下（安全でおいしい水といえる値）となる地点の割合	89% (17年度)	93.8%	92%	☆☆☆	上下水道局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
水源の確保および運用（水道・工業用水道）	徳山ダム建設事業に参画し、水道用水源と工業用地下水の代替水源を確保 「木曽川水系連絡導水路事業」に参画し、徳山ダム建設事業により確保した水道用水源と工業用地下水の代替水源を運用 長良川からの導水が実現するよう、木曽三川の総合的な水運用を検討するとともに、関係機関との協議を推進	完成 建設事業参画 導水路計画策定	完成 事業実施計画策定（国による検証対象事業に選定され、検証が行われている） 協議	☆☆	上下水道局 環境局
上下流交流事業の実施	水源地域から受ける恩恵を下流地域の市民に理解してもらうとともに、上下流地域の住民相互に水源かん養の重要性を認識してもらうため、上下流交流事業を実施	実施	実施	☆☆☆	上下水道局
水道水の安全性の確保	水源から給水栓までの水質管理を行い、安全でおいしい水の供給を保証 水質検査計画を策定し、必要な水質検査を実施 お客さまに安心して水道水を使っていただくために、水道水の水質検査計画および水質検査結果を公表するなど、水質情報を提供	実施 実施 実施	実施 実施 実施	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
名水プロジェクト	水源保全のための取り組みの強化、浄水施設における運転管理の高度化、残留塩素濃度の低減を実施 配水池の清掃、配水管内クリーニング事業、配水ブロック情報管理システムの整備、配水管内の残留塩素濃度などの測定を実施 名水キャンペーン、直結給水の普及促進、貯水槽水道の管理の充実	実施 実施 実施	実施 実施 実施	☆☆☆	上下水道局
配水管網の整備	安定した給水のため、耐用年数を経過し破裂・漏水の原因となる老朽配水管の計画的な布設替えや、土地区画整理事業や道路整備にあわせて配水管を新設	整備延長475km 〔整備延長375km〕	整備延長528.0km 〔整備延長407.7km〕	☆☆☆	上下水道局
水道基幹施設の改築・更新	安全で良質な水を安定的に給水するため、老朽化あるいは機能低下している水道基幹施設の改築・更新を実施	経年化浄水施設率7.6% 〔改築・更新大治浄水場、鍋屋上野浄水場など〕	経年化浄水施設率0% 〔改築・更新大治浄水場、鍋屋上野浄水場など〕	☆☆☆	上下水道局
水のライブラリーの開設	水循環に関する知識、木曽川水系に関する情報、諸外国の水事情に関する情報等を収集し、ホームページを活用して情報提供	情報提供	情報提供 情報収集・更新	☆☆☆	上下水道局
広域研修	日本水道協会および日本下水道協会の中部地方支部が実施する技術・技能研修に積極的に協力し、各事業体の技術の向上に寄与するとともに事業体間の連携を推進	継続実施	継続実施 「水道基礎技術」研修をはじめ5講座を実施	☆☆☆	上下水道局

第5章 市民の経済

5-1 産業振興

1 多様なリーディング産業群の育成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
企業誘致件数	13社 (17年度)	61社	95社	☆☆	市民経済局
付加価値額	12,759億円 (16年)	9,588億円 (21年)	13,407億円	☆	市民経済局
	☆の理由：世界的な景気後退の影響から、自動車関連を中心とした当地域の製造業が不調であったため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
伏見・長者町ベンチャータウン構想の推進	まちづくり活動と連携して、デザイン・ファッション・デジタルコンテンツ産業などの都市型産業を集積し、都心部の産業活性化をはかるため、伏見・長者町地区を「ベンチャータウン」と位置づけ、創業者向けの小規模オフィス開設などに対する助成を実施	小規模オフィス等開設助成 〔12件〕 創業者等入居賃料助成 〔40件〕 情報提供事業助成 〔8件〕	小規模オフィス等開設助成 〔1件〕 創業者等入居賃料助成 〔49件〕 情報提供事業助成 〔7件〕	☆☆☆	市民経済局
企業誘致の推進	市内への国内企業・外資系企業の誘致を推進 ・産業立地促進助成 ・シティセールスの推進 ・GNI、I-BACとの連携による企業誘致の実施 ・外国企業発掘調査の実施	助成 累計95社 推進 実施 実施	助成 累計61社 推進 実施 実施	☆☆	市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑬～⑳の事業量等〕	実績 〔⑬～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
デザインを通じた国際交流と情報発信	国際デザインセンターを拠点としてデザインを通じた国際交流の推進と情報発信を実施 ・国内外の若手を中心としたデザイナーを対象に、国際的なデザインコンペティションおよびワークショップを開催 ・姉妹都市であるトリノをはじめとしたデザインの先進都市との交流事業を実施	開催 実施	開催 実施	☆☆☆	市民経済局
新産業支援型展示会の開催	重点産業分野における展示会を開催 ・国際福祉健康産業展ウェルフェアの開催 ・光触媒環境産業展の開催 ・メカトロテックジャパンの開催 ・メッセナゴヤの開催 新産業支援展示会の企画・誘致	開催 開催 開催 開催 開催 実施	開催 開催 開催 開催 開催 実施	☆☆☆	市民経済局
新産業分野の活性化支援	産・学・行政・NPOの連携のもと、新製造技術、環境、医療・福祉・健康、情報の4つの重点分野における人的ネットワークの構築、研究開発を促進	研究会、シンポジウムの開催、提案公募事業の獲得など	研究会、シンポジウムの開催、提案公募事業の獲得など	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
中小企業のデザイン活用の促進	中小企業の商品開発力の向上をはかるため、デザインの専門家をアドバイザーとして企業に派遣・指導 専門の窓口を設置し、デザイナーに関する情報提供や企業経営のあらゆる場面でのデザイン活用に関する相談を実施 当地域のデザイン事務所に 関する情報検索が可能なポータルサイトを公開 エコデザイン展などの開催	商品開発支援 年15社 実施 ポータルサイト公開 開催	商品開発支援 ①⑨16社 ②①15社 ②①16社 ②②15社 実施 ポータルサイト公開 開催	☆☆☆	市民経済局
大規模メッセ施設の整備	見本市、展示会機能を強化するため、国際展示場の整備構想を策定し、1号館などを整備	整備構想の策定、工事着手	整備構想の策定、基本設計	☆☆	市民経済局

2 独創的な中小企業の育成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
新事業支援センターを通じて創業・新事業進出した中小企業数	920社 (17年度)	1,729社	1,840社	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
創業・新事業展開への支援	ベンチャー企業や経営革新などをはじめとする多様な業種の新事業創出を、研究開発から事業化までの各段階に応じて総合的に支援 クリエイション・コア名古屋、サイエンス交流プラザ、名古屋医工連携インキュベータなど入居企業に賃料助成などの支援を実施	新事業創出支援事業の実施 助成	新事業創出支援事業の実施 助成	☆☆☆	市民経済局
中小企業金融対策	中小企業の経営基盤の安定や事業の多角化などを促進するため、各種融資制度の実施および信用保証制度の運用を通じた支援を実施	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
地域密着型ビジネス創業支援事業	地域密着型ビジネス創業支援施設「COMBi本陣」において、コミュニティビジネスを始めようとする個人や企業に貸室を提供し、総合的に支援	実施	実施	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
産業人材の育成	ものづくり基盤技術産業を支える人材や、将来のものづくりを支える人材を育成するため、市内製造業におけるインターンシップ事業、技術者研修事業、経営管理研修などの事業を「なごやモノづくりカレッジ」として実施 少年少女発明クラブを開設し、小中学生を対象にものづくりに関心を持つ人材を育成するため、ものづくりや科学への興味を高める事業を実施	実施 開設・事業実施	実施 開設・事業実施	☆☆☆	市民経済局 教育委員会
独創的な研究開発の促進	中小企業などの研究開発を支援するため、新製品・新技術につながる独創的新技術に関する研究を行う中小企業や地域の先端産業技術に関する共同研究などを行う研究機関に対し、研究費を助成	創造的研究開発事業助成 〔16件〕 地域先端産業技術共同研究助成	創造的研究開発事業助成 〔9件〕 地域先端産業技術共同研究助成	☆☆	市民経済局
中小企業の基盤技術向上の支援	熟練技術者などを指導員として中小企業の生産現場に派遣し、試作品開発における実践的な技術指導を実施 工業研究所において、新技術の開発のため重点研究、指定研究をすすめるとともに、その研究成果などを中小企業へ広める普及事業を実施 現場へ出向いて中小企業の技術相談を受け、各企業の実情に合わせた技術指導、依頼試験など、きめ細かに対応する「出向きます技術相談」を実施	指導件数 年130件 重点研究 〔8件〕 指定研究 〔48件〕 出向きます技術相談 年200社	指導件数 ①⑨126件 ②⑩114件 ②⑪ 78件 ②⑫ 93件 重点研究 〔12件〕 指定研究 〔45件〕 出向きます技術相談 ①⑨214社 ②⑩210社 ②⑪202社 ②⑫211社	☆☆☆	市民経済局

3 研究開発の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
なごやサイエンスパークテクノヒル名古屋における企業誘致の進捗率	20% (17年度)	97.6%	100%	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑬～⑳の事業量等〕	実績 〔⑬～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
なごやサイエンスパークの建設推進	新産業創出のための研究開発機能の強化をめざし、産・学・行政が連携した研究開発拠点「なごやサイエンスパーク」を整備	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
	テクノヒル名古屋において研究開発型企業を誘致	実施	実施		
	サイエンスパークにおける研究機関の研究成果などを活用した共同研究開発事業を実施	実施	実施		
ナノテクノロジー等先端技術の推進	地域の産業競争力を強化し、経済の活性化をはかるため、大学を核として関連研究機関、研究開発型企業などが集積する「知的クラスター」の創成を推進	共同研究開発事業の実施	共同研究開発事業の実施	☆☆☆	市民経済局
	次世代産業の基盤技術であるナノテクノロジーの研究開発を推進	実施	実施		

4 活気と魅力にあふれた地域商業地づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
商店街活動が地域のコミュニティづくりに役立つと評価する市民の割合	40.8% (17年度)	75.0%	70%	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
地域の安心・安全に貢献する商業地づくり	「商店街こども110番」事業をはじめ、商店街が取り組む安心・安全で快適なまちづくりのための地域貢献活動に対して助成	助成	助成	☆☆☆	市民経済局
地域特性を生かした商業地づくり	地域資源を活用した商店街再生、少子高齢化などに対応した商店街づくり、コミュニティビジネスの導入による空き店舗活用事業などを推進し、商店街と地域やNPOなどが連携して取り組む商店街活性化を支援	商店街くらしとにぎわい推進事業 〔助成40件〕 商店街空き店舗活用事業助成 〔80件〕 商店街コミュニティ活性化事業助成 〔240件〕	商店街くらしとにぎわい推進事業 〔助成48件〕 商店街空き店舗活用事業助成 〔34件〕 商店街コミュニティ活性化事業助成等 〔229件〕	☆☆☆	市民経済局
中心市街地活性化の推進	中心市街地における経済活力の向上について、都市機能の増進とともに総合的かつ一体的に推進	基本計画の策定・推進	基本計画の策定・推進	☆☆☆	市民経済局
小売市場の活性化の支援	小売市場が地域のコミュニティづくりや少子高齢化・環境問題などへの対応のために実施する、交流事業や宅配などのサービス事業、施設整備事業に対して助成	助成 〔60件〕	助成 〔111件〕	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
広域的連携による地域商業地の活性化	消費の喚起と活気ある商業地づくりのために、市内の商業者団体が連携して開催する「商店街元気まつり」および「な・ご・や商業フェスタ」を支援	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
地域商業を担う人材育成の支援	次代を担う意欲的な経営者を育成し、経営の強化と商店街の活性化を促進するため、「あきない塾」の開催を支援	実施	実施	☆☆☆	市民経済局

5-2 観光・コンベンション

1 特色や魅力を生かした集客力の向上

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市内観光地点における年間観光客数	3,514万人 (17年度)	3,289万人 (21年度)	3,500万人	☆☆☆	市民経済局

※17年度は「愛・地球博」開催により、観光客数が平常時より多かった。

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
名古屋の特色を生かした観光魅力の向上	名古屋城本丸御殿の復元に合わせ、近世武家文化のシンボルである、名古屋城と徳川園地区の連携を推進	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
	国の有形文化財に登録された名古屋テレビ塔を核とした、久屋大通公園のにぎわいづくりを支援	実施	実施		
	国の観光地域づくり実践プランの選定を受けた有松桶狭間地区などにおける地域の取り組みを支援	実施	実施		
モノづくり文化交流拠点構想の推進	都市個性の発信、産業観光・産業振興、人材育成を目的とし、“モノづくり文化”を発信・継承するモノづくり文化交流拠点構想を推進	構想の推進	構想の策定 基本計画策定調査 構想の再検討 基盤整備の実施 構想にかかる調査の実施	—	総務局
一の理由：平成21年度に構想の再検討を行ったため。					

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
観光プロモーションの推進	市民・企業との協働による観光プロモーションを推進 ・名古屋を愛する市民、名古屋にゆかりのある企業のネットワークを活用 ・集客力の向上に寄与するユニークなアイデアを募集し、事業化を支援 名古屋の食文化を生かした観光キャンペーンを実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施	☆☆☆	市民経済局
IT機器を活用した観光情報提供の充実	ホームページや携帯電話用サイト、QRコードなどの活用により観光情報を提供	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
広域観光の推進	中部国際空港の開港や自動車道の整備などにより充実した交通インフラを生かし、近隣自治体などと連携した観光キャンペーンを実施	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
外国人観光客の誘致	アジア地域を重点に観光プロモーションを実施するほか、旅行商品の造成を支援	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
映画撮影等誘致事業の推進	都市イメージを高めるため、映画などのロケーション撮影を誘致・支援	実施	実施	☆☆☆	市民経済局

2 観光・コンベンション都市としての交流の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
国際会議の年間開催件数	108件 (17年)	124件 (21年)	108件 (22年)	☆☆☆	市民経済局

※17年は「愛・地球博」開催により、国際会議開催件数が平常時より多かった。

※国際観光振興機構の認定基準が変更されたことに伴い、20年より計画策定時の数値および目標値を新基準の数値へ変更した。

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
コンベンション・イベントの誘致	都市のにぎわいの創出や名古屋のPRおよび活性化をはかるため、大規模コンベンション・イベントの誘致に取り組むとともに、国際会議の開催助成、コンベンション開催準備資金の貸付など各種誘致促進策を実施	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
	一層のホスピタリティの醸成をはかるため、コンベンションボランティアに活動機会を提供	実施	実施		
なごや観光ルートバスの運行	市内の主要観光施設の回遊性を高めるため、観光ルートバスを運行	本格運行	本格運行	☆☆☆	市民経済局
観光ガイドボランティアの育成・活動機会の創出	観光ガイドボランティアの育成を目的とした研修会などを開催	開催	開催	☆☆☆	市民経済局
	なごや観光ルートバスや観光案内所における活動機会を提供	実施	実施		

5-3 都市農業

1 安定した農業基盤の確保

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市内産園芸作物の販売割合	55% (17年度)	—	60%	*	緑政土木局
農業用水路の改良・整備延長	65.1km (17年度)	70.2km	71.5km	☆☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
優良農地保全 利用対策事業	環境保全型農業推進資材や施設園芸高度化施設・機器導入等にかかる費用を助成	助成 52事業実施主体	助成 79事業実施主体	☆☆☆	緑政土木局
農業用水の安定供給	農業用水の安定供給をはかるため、農業用水路の改良・整備を実施 農業用ため池の改修を実施	累計71.5km 〔完了5.2km〕 累計9池 〔整備1池〕	累計70.2km 〔完了3.9km〕 累計9池 〔完了1池〕	☆☆☆	緑政土木局
農業の多様な担い手の育成	農業者を対象に、認定農業者の拡大、農業経営士、青年農業士など各種認定制度にもとづく認定者の確保につとめるとともに、担い手を育成する合同研修会を開催 定年帰農者など新たな担い手希望者に対する支援 農業に興味のある市民を対象に、各種農業団体の協力も得て、交流会や市民フォーラム等を開催	認定農業者 32人 農業経営士その他の認定者数 59人 合同研修会の開催 年1回 講習会開催 年1回	認定農業者 33人 農業経営士その他の認定者数 70人 合同研修会の開催 ①⑨1回 ②①1回 ②①1回 ②②1回 講習会開催 ①⑨2回 ②②2回 交流会 2回開催 市民フォーラム 1回開催	☆☆☆	緑政土木局

	新たに農家になるための条件の緩和	推進	調査・検討・調整		
環境保全型農業の推進	有機栽培や化学肥料・農薬の使用等を減らした栽培など、環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業を推進するため、しくみづくりや農法の推進、景観形成作物を導入 ・使用済み農業用プラスチックフィルムの適正処理の指導 ・減農薬・減化学肥料栽培と有機質廃棄物のリサイクルの推進 ・環境保全型農業試験展示ほの設置 ・展示ほで効果があった農法、技術の普及推進 ・景観形成作物栽培の市民へのPR ・エコファーマー認定	環境保全型農業推進講習会など 開催8回 リサイクル化への取り組み 推進 18か所設置 推進 PR実施 8人 1団体	環境保全型農業推進講習会など 開催8回 リサイクル化への取り組み 推進 124か所設置 推進 PR実施 27人 1団体	☆☆☆	緑政土木局

2 ふれあい農業の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
都市農業のサポーターとなる農業ボランティアの数	177人 (17年度)	327人	270人	☆☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
地産地消の推進	地元で生産された新鮮な農産物を通して、生産者と消費者の信頼関係を築き、市民の豊かな食生活と都市農業を推進するため、朝市・青空市、農業見学会、地産地消イベントを開催 名古屋ブランド（伝統野菜・なごや育ち野菜）の普及・推進	朝市・青空市 部会主催 年6回 個別 年730回 農業見学会 年4回 地産地消イベント 年2回 地場農産物・なごや育ち野菜の普及・推進 4品目 直売施設の設置支援	朝市・青空市 部会主催 ①⑨ 7回 ②⑩ 7回 ②⑪12回 ②⑫10回 個別 ①⑨1,081回 ②⑩1,091回 ②⑪1,066回 ②⑫1,039回 農業見学会 ①⑨4回 ②⑩4回 ②⑪4回 ②⑫2回 地産地消イベント ①⑨2回 ②⑩2回 ②⑪2回 ②⑫2回 地場農産物・なごや育ち野菜の普及・推進 10品目 直売施設の設置支援 意向調査 実施1件	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
食の安全・安心と食農教育の推進	生産者に対し、農薬の安全使用を徹底するなど農産物の安全・安心を確保 身近な農産物で、市民の健全で豊かな食生活を実現するため、農業体験等を通じて、子どもを始め多くの人を対象に農家などの知識を活用した食農教育を推進	農薬の適正使用講習会 12回 チラシ作成・配布 GAP作成 2品目 市内産農産物の学校給食にあわせた講師の派遣 12回 農業体験講師派遣 70回 農業体験・学習支援組織による支援 食育推進計画への参画	農薬の適正使用講習会 12回 チラシ作成・配布 GAPの作成 1品目 市内産農産物の学校給食にあわせた講師の派遣 76回 農業体験講師派遣 97回 農業体験・学習支援組織による支援 食育推進計画の実践	☆☆☆	緑政土木局
東谷山フルーツパークの魅力づくり	「見せる施設」から「体験する施設」への転換等による東谷山フルーツパークの再整備	基本計画策定	内部検討委員会による検討	☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
農のある暮らしづくり	農家開設型市民農園の設置、農業公園における農業体験・学習の機会の拡大・充実 農を生かした地域の特色あるまちづくりの推進、農業ボランティアの育成など、「農」を取り入れた暮らしづくりを推進	農家等開設市民農園の開設・運営支援 4,000区画 農の情報の発信・提案、市民農園利用者によるイベントの開催 1回 「農のある暮らし」の提案・体験教室等の充実 サポートクラブの設置・協働 3農業公園 農を生かした地域活動支援 6地域 農業ボランティアの育成 累計270人	農家等開設市民農園の開設・運営支援 3,258区画 農の情報の発信 「農のある暮らし」の提案・体験教室等の充実 サポートクラブの設置・協働 3農業公園 農を生かした地域活動支援 8地域 農業ボランティアの育成 累計327人	☆☆☆	緑政土木局
荒池なごやかファームの整備	荒池緑地において、ふるさとをテーマに、市民の主体的な協力を得て良好な樹林地の保全・育成をすすめるとともに、散策路などを整備	供用面積18.7ha 〔オアシスの森 供用8.6ha 広場 整備0.4ha〕 サポートクラブの支援	供用面積18.6ha 〔オアシスの森 供用8.3ha 広場 整備0.6ha〕 サポートクラブの支援	☆☆☆	緑政土木局

5-4 消費者・勤労者

5-4 消費者・勤労者

1 消費生活の安定・向上

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
消費生活センターの相談来所者の満足度	92.5% (17年度)	96.6%	95%	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
消費生活相談等の実施	消費生活センターにおいて、消費生活に関する困りごとや契約・解約に関することなどの相談を実施	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
	不適正取引にかかる事業者指導を実施	実施	実施		
消費生活に関する啓発	悪質な訪問販売などによる消費者被害の未然防止、拡大防止のため、消費生活に関する情報を迅速に提供するとともに、消費生活向上のための啓発を実施			☆☆☆	市民経済局
	・ 情報提供の実施	実施	実施		
	・ 暮らしの情報プラザ	利用者数 年12,000人	利用者数 ①⑨10,794人 ②⑩10,756人 ②⑪10,333人 ②⑫10,199人		
	・ 各種講座の実施	受講者数 年13,000人	受講者数 ①⑨12,248人 ②⑩12,032人 ②⑪10,435人 ②⑫10,955人		

2 生鮮食料品等の安定供給

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
中央卸売市場の年間取扱数量	896,371 トン (17年度)	730,412 トン	897,000 トン	☆	市民経済局
	☆の理由：全国的な傾向と同様に、生鮮食料品の国内消費量の減少や市場外流通の増加などにより市場の取扱量は年々減少傾向にあるのに加え、全国的な天候不順や不況の影響のほか、東日本大震災の影響もあり取扱量が減少したため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
中央卸売市場の整備	老朽化した施設の建て替え、改修・改良工事を行うとともに、流通環境の変化や環境問題などに対応した安全・安心な市場づくりを推進			☆☆☆	市民経済局
	・本場の整備	塩干棟改築検討など	塩干棟改築工事など		
	・北部市場の整備	基幹設備改修工事など	基幹設備改修工事		

3 勤労者福祉の増進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市ホームページ「仕事」のアクセス件数	18,112件 (17年度)	25,720件	25,000件	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
労働問題、就業に関する情報提供および労働相談の実施	さまざまな労働問題や就業に関する情報を提供するとともに、専門員による労働相談を実施 ・ ホームページ、各種パンフレットの作成 ・ 労働相談の実施	実施 相談件数 年650件	実施 相談件数 ①9744件 ②953件 ③867件 ④683件	☆☆☆	市民経済局
労働者のための融資事業の実施	労働者が生活資金や住宅資金の融資を低利で受けられるよう、東海労働金庫などに資金を貸し付け	融資件数 年350件 融資額 年5億1,000万円	融資件数 ①9314件 ②262件 ③233件 ④266件 融資額 ①4億1,621万円 ②3億3,593万円 ③2億8,437万円 ④3億6,400万円	☆☆	市民経済局
技能奨励施策の推進	職人の「技」を広く市民に紹介し、ものづくりのすばらしさを伝える「尾張名古屋の職人展」を開催するとともに、功労顕著な技能者の表彰を実施	「尾張名古屋の職人展」来場者数 年120,000人 技能功労者表彰 被表彰者数 累計11,776人	「尾張名古屋の職人展」来場者数 ①144,600人 ②126,400人 ③134,100人 ④133,700人 技能功労者表彰 被表彰者数 累計11,775人	☆☆☆	市民経済局

第6章 人権と市民サービス

6 人権と市民サービス

1 人権

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	57% (16年度)	55.3% (参考値)	72%	*	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
なごや人権施策推進プラン にもとづく人権施策の推進	なごや人権施策推進プランに掲げる施策の実施計画を策定し、人権施策を総合的・計画的に推進 市民意識調査の実施	なごや人権施策推進プラン第3次実施計画の策定・推進 実施	なごや人権施策推進プラン第3次実施計画の策定・推進 実施	☆☆☆	市民経済局
人権に関する啓発の推進	市民への人権啓発活動を実施するとともに、人権に関する市民の自主的な取り組みをパートナーシップにより促進 人権啓発等活動拠点の検討	実施 検討	実施 検討	☆☆☆	市民経済局
人権教育の推進	あらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深めるため、学校教育や社会教育などの場において人権教育を実施	学校教育における指導方法の改善・充実 社会教育における多様な学習プログラムの実施	学校教育における指導方法の改善・充実 社会教育における多様な学習プログラムの実施	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
戦争に関する資料館調査会に関する事業	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するための各種事業を実施 ・戦争に関する資料館調査会の開催 ・戦争に関する資料の収集、保存 ・「収蔵資料展」、「インターネット戦争資料展」の開催 ・戦争に関する資料館の整備を愛知県とともに検討	年2回 実施 開催 検討	年2回 実施 開催 検討	☆☆☆	総務局

2 市民サービス

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市ホームページの総アクセス件数	2,637万件 (17年度)	4,646万件	6,000万件	☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
コールセンターの設置	市民からの電話等での問合せに応じて、市政情報を提供する総合的な窓口を設置	システム開発、業務開始	システム開発、業務開始	☆☆☆	市民経済局
情報公開の推進	市民の知る権利を尊重し、市の説明責任を果たすため、情報公開条例の適正な運用により、情報公開を総合的に推進	条例の運用	条例の運用	☆☆☆	市民経済局
個人情報保護制度の推進	市民のプライバシー保護が一層はかられるよう、個人情報保護条例を適正に運用	条例の運用	条例の運用	☆☆☆	市民経済局
広報活動の充実強化	地上デジタル放送におけるデータ放送や双方向サービスなどを活用したテレビ広報の検討	調査・検討	デジタル放送を利用した文字放送の本格実施	☆☆☆	市長室
市ホームページの充実	市ホームページを活用した情報提供の充実をはかるとともに、より使いやすいホームページとするため、システムの改善を実施	情報提供の充実 システム改善の実施	情報提供の充実 システム改善の実施	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
上下水道のお客さまサービスの充実	お客さま受付センター（名水ダイヤル）の運営と充実 電話総合窓口であるお客さま受付センター（名水ダイヤル）稼動をふまえ、現在各区に設置している営業所のあり方と機能・役割について検討し、方面別に再編 上下水道料金の口座振替払い勧奨措置の実施 お客さまの要望にきめ細かに対応するため、お客さまのもとへ出かけるサービスの強化・充実	運営 総合窓口機能 検討・一部実施 実施 実施	運営 総合窓口機能 検討・実施へ向けての準備 実施 実施	☆☆☆	上下水道局
区役所・支所機能の拡充	区役所の機能を強化するため、区役所改革の基本計画を作成し、実行 支所機能の強化のため、福祉業務を中心とした支所業務を拡充 市民サービスの向上および事務の効率化をはかるために、戸籍事務を電算化	作成・実行 拡充業務開始 稼動 〔13区役所、4支所、栄サービスセンター〕 整備 〔中村、中川、南区役所、富田支所〕	作成・実行 支所業務再編に伴う庁舎改修等調査 稼動 〔13区役所、4支所、栄サービスセンター〕 整備 〔中村、中川、南区役所、富田支所〕	☆☆	市民経済局はじめ関係局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
緑区東部における地域センターの整備	人口増加が著しい緑区東部地域に、支所を設置し、行政センター（支所の機能）と交流センター（保健所分室・支所管内図書館・地区会館の機能）からなる地域センターとして一体整備	完成・業務開始	完成・業務開始	☆☆☆	市民経済局 健康福祉局 教育委員会
区役所の改築・改修	西区役所の移転改築 千種区役所の改修 東区役所の改築の検討	完成・業務開始 改修工事完了 検討	完成・業務開始 改修工事完了 検討	☆☆☆	市民経済局

Ⅳ 数値目標の進捗状況一覧

第1章 市民の福祉と健康

1-1 福祉

1-1-1 高齢者福祉

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
安心して介護が受けられる仕組みづくり	利用している在宅介護サービスに関する満足度	81.8% (17年度)	95.5%	90%	☆☆☆	健康福祉局
地域において安心して生活できるための支援	自分が健康であると感じている高齢者の割合	57% (18年度)	40.5% (参考値)	60%	*	健康福祉局
健康で生きがいを感じられる生活への支援	シルバー人材センターを通じて働く高齢者の就業延べ人数	695,396人 (17年度)	640,967人	880,000人	☆	健康福祉局

1-1-2 児童福祉

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
子どもを生ま育てやすい環境づくり	育児で相談できる人が身近にいる親の割合	90.8% (18年度)	96.7% (21年度参考値)	95%	*	子ども青少年局
	「のびのび子育てサポート事業」による子育て支援活動件数	16,238件 (17年度)	23,290件	50,000件	☆	子ども青少年局
子どもが健やかに育つ環境づくり	児童館の利用者の満足度	95% (17年度)	96.6%	98%	☆☆	子ども青少年局
援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援	児童養護施設入所児童の学力向上 (中学校卒業後の進学率)	82.4% (17年度)	90.0%	88%	☆☆☆	子ども青少年局
	2人部屋以下で処遇を受けている児童数	31% (17年度)	44.9%	40%	☆☆☆	子ども青少年局

1-1-3 障害児・障害者福祉

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
地域における自立した生活の実現	障害福祉計画に基づき平成18～22年度の間に入所施設から地域生活へ移行する数	—	176人	310人	☆☆	健康福祉局
障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応	在宅重症心身障害児者の日中活動の場の利用率	80% (18年度)	79.6%	85%	☆	健康福祉局
就労の場の確保と社会参加の促進	一般企業などへ就労する障害者の数	60人 (17年度)	132人	200人	☆☆	健康福祉局

1-1-4 福祉のまちづくり

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
すべての人にやさしいまちづくりの推進	民間鉄道駅舎（利用者が5,000人以上／日）において車いすルートが確保されている割合	73.5% (18年度)	100%	100%	☆☆☆	健康福祉局
	地下鉄駅において車いすルートが確保されている割合	81% (17年度)	98.8%	100%	☆☆☆	交通局
地域で支えあう福祉の促進	ボランティア登録者数（地域福祉活動）	67,475人 (17年度)	81,904人	80,000人	☆☆☆	健康福祉局

1-2 健康

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
生涯にわたる心身両面の健康づくり	自分が健康であると感じている市民の割合	66.1% (18年度)	58.1% (参考値)	70%	*	健康福祉局
	本市の自殺者数	479人 (17年)	446人 (22年)	400人未満 (22年)	☆	健康福祉局
感染症対策および健康危機管理の推進	新・1・2類感染症の二次感染者の数	0人 (17年度)	0人	0人	☆☆☆	健康福祉局
	市民10万人当たりの結核の新規患者数	34人 (17年度)	31.5人	30人以下	☆☆	健康福祉局
適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実	市立大学病院における地域医療機関からの紹介患者数	13,600人 (17年度)	15,085人	15,400人	☆☆☆	総務局
	市立病院に対してよい印象を持つ利用者の割合	80% (17年度)	87.0%	90%	☆☆	病院局
食品と居住環境の衛生管理	ノロウイルス食中毒防止マニュアルの普及啓発延べ実施回数	—	1,881回	1,400回	☆☆☆	健康福祉局
	小規模貯水槽水道の清掃実施率	70% (17年度)	93.6%	100%	☆☆	健康福祉局
斎場の整備	火葬炉の整備数	46炉 (18年度)	46炉	46炉	☆☆☆	健康福祉局

第2章 都市の安全と環境

2-1 災害の防止

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市民とともに築く地域の安全	防災安心まちづくり強化推進学区の累積実施率	56% (17年度)	101.1%	100%	☆☆☆	消防局
災害から市民を守る体制の整備	防火対象物定期点検結果の報告率	52% (17年度)	62.6%	60%	☆☆☆	消防局
	心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	36% (17年度)	56.0%	40%	☆☆☆	消防局
地震や火災に強いまちづくり	防災拠点施設等の耐震化率	74% (17年度)	99.4%	100%	☆☆☆	住宅都市局はじめ関係局
	応急給水管路の耐震化率	84% (17年度)	100%	100%	☆☆☆	上下水道局
大雨に強いまちづくり	河川の護岸整備率	87.4% (17年度)	89.9%	89%	☆☆☆	緑政土木局
	下水道による都市浸水対策達成率	90.2% (17年度)	96.2% (参考値)	100%	*	上下水道局

2-2 環境の保全と緑化

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
環境保全活動の促進	二酸化炭素の排出量	1,677万トン-CO ₂ (15年)	1,487万トン-CO ₂ (20年)	1,449万トン-CO ₂ (22年)	☆☆☆	環境局
公害のない快適な生活環境の確保	大気環境目標値の達成率（二酸化窒素）	10.3% (17年度)	77.8%	50%以上	☆☆☆	環境局
	水質環境目標値の達成率（BOD）	73.3% (17年度)	72.0%	100%	☆	環境局
緑豊かなまちづくり	市民1人当たりの都市公園等の面積	9.2㎡ (17年度)	9.4㎡	10㎡	☆	緑政土木局
	緑のパートナー数	—	14団体	15団体	☆☆☆	緑政土木局
うるおいのある水辺環境の創出	堀川（小塩橋付近）のBOD	4.2mg/ℓ (17年度)	3.5mg/ℓ (21年度)	5.0mg/ℓ以下	☆☆☆	緑政土木局

2-3 廃棄物の減量と処理

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
循環型社会構築に向けた3Rの推進	ごみと資源の総排出量	111万トン (17年度)	104万トン (推計値)	108万トン	☆☆☆	環境局
	資源回収量	39万トン (17年度)	37万トン (推計値)	46万トン	☆	環境局
安全で適正なごみ処理の推進	焼却灰を溶融処理する割合	15% (17年度)	52.2%	100%	☆	環境局
	ごみの埋立量	11万トン (17年度)	5.8万トン	2万トン	☆☆	環境局

第3章 市民の教育と文化

3-1 学校教育

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
幼児教育	友達とふれあい楽しく幼稚園生活を送っている園児の割合	70% (17年度)	73.0%	74%	☆☆	教育委員会
	幼稚園が子育て支援の場として有意義であると感じている親の割合	70% (17年度)	74.0%	75%	☆☆☆	教育委員会
小中学校教育	学校の授業がわかると思う小中学生の割合	71% (17年度)	84.6%	74%	☆☆☆	教育委員会
	学校生活が楽しいと思う小中学生の割合	82% (17年度)	87.9%	84%	☆☆☆	教育委員会
高等学校教育	学校生活が充実していると思う高校生の割合	67% (17年度)	71.9%	70%	☆☆☆	教育委員会
特別支援教育	社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	63% (17年度)	65.0%	66%	☆☆	教育委員会
市立大学	市立大学における大学院学生在籍者のうち社会人受入数	144人 (17年度)	230人	155人	☆☆☆	総務局

3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
生涯学習の推進	生涯学習の成果を社会に還元している成人の割合	18% (17年度)	12.6% (参考値)	23%	*	教育委員会
生涯スポーツの振興	週1回以上スポーツを実施している成人の割合	43% (17年度)	34.7% (参考値)	50%	*	教育委員会
健全な青少年の育成	近所の人にあいさつができる子どもの割合	57% (18年度)	51.4%	65%	☆	子ども青少年局

3-3 文化

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
歴史・文化の保存継承と情報発信	名古屋城本丸御殿復元に対する支援件数	16,314件 (17年度)	63,487件	100,000件	☆☆	市民経済局
	「新修名古屋市史」資料編の刊行巻数	1巻 (17年度)	7巻	9巻	☆☆	総務局
新たな文化創造・文化活動への支援	名古屋フィルハーモニー交響楽団の公演の回数	109件 (17年度)	124件	115件	☆☆☆	市民経済局
	文化小劇場（ホール）の利用率	72% (17年度)	80.6%	75%	☆☆☆	市民経済局

3-4 コミュニティ・市民活動

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
コミュニティ活動の支援	地域パトロール活動など市民活動の参加者数	29万人 (17年度)	41.3万人	40万人	☆☆☆	市民経済局
	町を美しくする運動の参加者数	175,220人 (17年度)	197,543人	186,000人	☆☆☆	市民経済局
市民活動の支援	市内に主たる住所のあるNPO法人数	457団体 (17年度)	715団体	700団体	☆☆☆	市民経済局
魅力ある地域づくりの推進	区の個性をのばすまちづくり事業の進捗率	74% (17年度)	99.6%	100%	☆☆☆	市民経済局

3-5 男女平等参画

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
男女平等参画の総合的な推進	審議会等への女性委員の登用率	29.5% (18年度)	34.8%	40%	☆☆	総務局
女性の人権の尊重	配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律の認知度	65% (17年度)	58.7% (参考値)	75%	*	総務局

3-6 国際都市

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
国際交流・国際協力の推進	名古屋国際センター登録ボランティアの年間延べ活動回数	4,326回 (17年度)	5,857回	5,000回	☆☆☆	市長室
外国人市民が暮らしやすいまちづくり	広報なごや外国語版ホームページアクセス件数	77,709件 (17年度)	391,261件	240,000件	☆☆☆	市長室
	地域行事に外国人が参加する事業数	10件 (17年度)	20件	16件	☆☆☆	市民経済局

第4章 市街地の整備

4-1 市街地整備

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進	地区計画の決定および建築協定の締結地区数	80地区 (17年度)	93地区	90地区	☆☆☆	住宅都市局
都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成	都心域の主要な通りにおける休日の歩行者数	11.8万人 (17年度)	—	14万人	*	住宅都市局
	名古屋駅周辺・伏見・栄地域内での容積率の活用割合	500% (14年度)	—	520%	*	住宅都市局
安全で快適な既存市街地の再生	既存市街地での土地区画整理事業などにより整備された都市計画道路・公園の面積	20ha (17年度)	25.2ha	26ha	☆☆☆	住宅都市局
計画的な新市街地の形成	新市街地での組合土地区画整理事業による整備面積	7,474ha (17年度)	7,964ha	8,200ha	☆☆	住宅都市局
	新市街地での組合土地区画整理事業により整備された道路・公園の整備面積	1,643ha (17年度)	1,769ha	1,800ha	☆☆☆	住宅都市局
駅を中心にした新しいまちづくりの推進	駅周辺における定住人口	130万人 (17年度)	2.0万人の増	1万人以上の増	☆☆☆	総務局 はじめ関係局

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
魅力的な港・臨海域の形成	港・臨海域の幹線道路の整備延長	3.8km (17年度)	3.9km	4.1km	☆☆	住宅都市局
個性的な都市景観の形成	市民参加によって景観づくりをすすめている地域数	9地域 (17年度)	10地域	11地域	☆☆	住宅都市局
	電線類地中化道路延長	101km (17年度)	111.6km	117km	☆☆	緑政土木局

4-2 住宅

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
良質な住宅の形成	住宅の面積が誘導居住面積水準を達成する世帯の割合	52% (15年度)	—	60%	*	住宅都市局
	老朽化した市営住宅ストックの割合	5% (17年度)	3.3%	3%	☆☆☆	住宅都市局
いきいきとした交流の促進	バリアフリー住宅に住む世帯の割合	4% (15年度)	—	15%	*	住宅都市局
	バリアフリー化した市営住宅ストックの割合	14% (17年度)	17.4%	17%	☆☆☆	住宅都市局
市民とともにすすめる住まい・まちづくり	住宅の改善に関する情報の不足で困っている世帯の割合	8% (15年度)	—	6%	*	住宅都市局
安全で快適な住宅地の整備	住宅市街地総合整備事業地区(5地区)での道路・公園の整備面積	1.22ha (17年度)	1.5ha	1.6ha	☆☆	住宅都市局

4-3 交通

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	主要道路における家用自動車利用人員の推移	97 (16年度)	88 (21年度)	90	☆☆☆	総務局
	整備中路線における自動車の平均旅行速度	20km/h (17年度)	22.5km/h	23km/h	☆☆☆	緑政土木局
	地下鉄の営業キロ	89.1km (17年度)	89.1km	93.3km	☆☆☆	交通局

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	コミュニティ道路の整備路線数	318路線 (17年度)	354路線	357路線	☆☆☆	緑政土木局
	年間交通事故死者数	70人 (17年)	45人 (22年)	60人未満 (22年)	☆☆☆	市民経済局
環境にやさしい交通体系の形成	駅周辺の自転車等放置台数	33,969台 (17年度)	20,727台	24,500台	☆☆☆	緑政土木局
広域交通ネットワークの強化	環状を形成する自動車専用道の整備率	58% (18年度)	63.6%	63%	☆☆☆	住宅都市局

4-4 港湾・空港

4-4-1 港湾

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
国際競争力の高い港づくり	外貿コンテナ貨物の年間取扱個数	231万個 (17年)	240万個 (22年)	250万個 (22年)	☆☆	名古屋港管理組合
活力・親しみ・環境と共生する港づくり	ガーデンふ頭および金城ふ頭の来港者数	886万人 (17年度)	447万人	1,100万人	☆	住宅都市局 名古屋港管理組合

4-4-2 空港

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
空港の利用促進	中部国際空港の年間航空旅客数	1,235万人 (17年度)	921万人	1,330万人 (21年度)	☆	総務局
	中部国際空港の年間航空貨物量	23万トン (17年度)	11.5万トン	50万トン (21年度)	☆	総務局

4-5 情報・通信

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市民サービスの向上と行政の効率化	電子申請システムの利用率	—	53.3%	50%	☆☆☆	総務局
	市税電子申告システムの利用率	0.1% (18年1～3月)	41.9%	50%	☆☆☆	財政局
豊かで活力ある地域の情報化	ケーブルテレビ加入率	47.7% (17年度)	58.6%	55%	☆☆☆	総務局

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
安全な情報環境づくり	セキュリティ向上研修の修了所属数の割合	21% (17年度)	97.2%	100%	☆☆☆	総務局

4-6 水

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
安定した給水サービスの提供	残留塩素濃度 0.2～0.5mg/l以下(安全でおいしい水といえる値)となる地点の割合	89% (17年度)	93.8%	92%	☆☆☆	上下水道局

第5章 市民の経済

5-1 産業振興

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
多様なリーディング産業群の育成	企業誘致件数	13社 (17年度)	61社	95社	☆☆	市民経済局
	付加価値額	12,759億円 (16年)	9,588億円 (21年)	13,407億円	☆	市民経済局
独創的な中小企業の育成	新事業支援センターを通じて創業・新事業進出した中小企業数	920社 (17年度)	1,729社	1,840社	☆☆☆	市民経済局
研究開発の促進	なごやサイエンスパークテクノヒル名古屋における企業誘致の進捗率	20% (17年度)	97.6%	100%	☆☆☆	市民経済局
活気と魅力にあふれた地域商業地づくり	商店街活動が地域のコミュニティづくりに役立つと評価する市民の割合	40.8% (17年度)	75.0%	70%	☆☆☆	市民経済局

5-2 観光・コンベンション

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
特色や魅力を生かした集客力の向上	市内観光地点における年間観光客数	3,514万人 (17年度)	3,289万人 (21年度)	3,500万人	☆☆☆	市民経済局
観光・コンベンション都市としての交流の促進	国際会議の年間開催件数	108件 (17年)	124件 (21年)	108件 (22年)	☆☆☆	市民経済局

5-3 都市農業

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
安定した農業基盤の確保	市内産園芸作物の販売割合	55% (17年度)	—	60%	*	緑政土木局
	農業用水路の改良・整備延長	65.1km (17年度)	70.2km	71.5km	☆☆☆	緑政土木局
ふれあい農業の推進	都市農業のサポーターとなる農業ボランティアの数	177人 (17年度)	327人	270人	☆☆☆	緑政土木局

5-4 消費者・勤労者

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
消費生活の安定・向上	消費生活センターの相談来所者の満足度	92.5% (17年度)	96.6%	95%	☆☆☆	市民経済局
生鮮食料品等の安定供給	中央卸売市場の年間取扱数量	896,371トン (17年度)	730,412トン	897,000トン	☆	市民経済局
勤労者福祉の増進	市ホームページ「仕事」のアクセス件数	18,112件 (17年度)	25,720件	25,000件	☆☆☆	市民経済局

第6章 人権と市民サービス

6 人権と市民サービス

施策	数値目標	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
人権	基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	57% (16年度)	55.3% (参考値)	72%	*	市民経済局
市民サービス	市ホームページの総アクセス件数	2,637万件 (17年度)	4,646万件	6,000万件	☆☆	市民経済局

名古屋新世紀計画 2010 第3次実施計画
平成19～22年度の進捗状況

発行・編集 名古屋市総務局企画部企画課
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電 話 (052) 972-2205
ファクシミリ (052) 972-4418
ホームページ <http://www.city.nagoya.jp/>

発行日 平成23年9月

発行部数 470部 特定

印刷 社会福祉法人 名古屋ライトハウス 明和寮

この冊子は古紙パルプを含む再生紙を使用しています。